FUJIFILM
Value from Innovation

FUJIFILM Holdings Corporation

Sustainability Report 2017

Value from Innovation

富士フイルムは、生み出しつづけます。
人々の心が躍る革新的な「技術」「製品」「サービス」を。
明日のビジネスや生活の可能性を拡げるチカラになるために。

わたしたちは、世界中のお客様の真のニーズを徹底的に追求します。
独自の技術、世界中から集まる人・知恵・技術を
オープンかつスピーディーに融合し、柔軟な発想でイノベーションを起こしていきます。

CONTENTS

トップコミットメント 04

富士ゼロックスの海外販売子会社における
不適切会計に関するご報告 06

富士フイルムグループの技術とイノベーション 10

富士フイルムグループのCSR 12

FUJIFILM
Sustainable Value Plan 2016 14

基本的な考え方／3つの推進方針の策定プロセス概要 14

Sustainable Value Plan 2016 活動報告 16

富士フイルムグループ新CSR計画
Sustainable Value Plan (SVP)2030 24

推進方針1 製品・サービスなどを通じて、環境、人々の健康・生活・働き方に関する社会課題の解決に貢献 26

[健　康] 27
[生　活] 30
[環　境] 32
[働き方] 33

推進方針2 生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進 34

[重点課題1] 地球温暖化対策の推進 35
地球温暖化対策／環境配慮設計

[重点課題2] 資源循環の推進 38
廃棄物削減への取り組み／商品の廃棄ゼロへの取り組み／水リスクへの対応

[重点課題3] 製品・化学物質の安全確保 40
化学物質管理／製品化学物質管理

《推進方針2》トピックス 41

推進方針3 企業活動を支えるCSR基盤をバリューチェーン全体にわたり強化 42

[重点課題1] グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底 43
コンプライアンス／リスクマネジメント／労働安全衛生、健康増進／人権の尊重

[重点課題2] 多様な人材の育成と活用 48
人材育成／多様な働き方の実現

[重点課題3] CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化 52
CSR調達活動の強化（重点取引先と連携した包括的なCSR活動の推進・紛争鉱物への対応）／生物多様性の保全

《推進方針3》トピックス 55

その他CSR活動 58
お客様の声を反映した製品・サービス 58
社会貢献活動 61

マネジメント 64
コーポレートガバナンス 64
CSRマネジメント 65
《ステークホルダーコミュニケーション》トピックス 67

資料・データ 68
人事・労務に関する情報（富士フイルム） 68
人事・労務に関する情報（富士ゼロックス） 70
コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報 72
環境側面に関する情報 73
重点課題／地球温暖化対策／省エネルギー対策／物流における環境配慮／省資源対策／生物多様性への取り組み／化学物質排出量削減／汚染防止対策／法規制への対応
社外からの評価 77
サステナビリティ会計（労働環境・社会会計、環境会計） 78

第三者保証報告書 80
第三者意見 81
富士フイルムグループの組織概要／事業概要 82
編集方針 83

信頼を取り戻す。
我々には社会に果たすべき使命がある。

「オープン、フェア、クリア」の精神を徹底する

先般、当社ドキュメント事業を担う富士ゼロックスの海外子会社で発生した不適切な会計処理事案に関し、多くのステークホルダーの皆様に、多大なご心配とご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

改善に向け、富士ゼロックスにおいて代表取締役ほか数名の役員を退任させ、当社から取締役を派遣するなど経営体制を刷新しました。また当社と富士ゼロックスの経営管理部門との統合などにより、グループ内人材交流を拡大させるほか、社内において社長を委員長とするガバナンス強化委員会を立ち上げ、グループ会社の監督強化や内部監査体制の再構築、IT強化など5つの視点で、ガバナンス強化に取り組んでいます。

さらに、管理体制やルールといった仕組みの見直しに加え、グループ全従業員に、一人ひとりが会社の「信頼」を背負っているとの責任感を持ち、規律、倫理に基づいて業務を行うことの再徹底を図っています。当社は長年、写真フィルムの製造・販売を主軸としてきた会社です。写真フィルムは、購入するときには製品の性能を試すことのできない、言わば「信頼」を買っていただく商品です。それゆえ、お客様や社会からの「信頼」がもつ重みを大切にしてきました。「信頼」を得るのに近道はありません。すべての従業員の誠実な行動とお客様の期待に応える製品・サービスを提供し続けることが何より肝要です。今回の出来事を全従業員が自分の問題としてとらえ、どんなときでも「オープン、フェア、クリア」を第一として、すべての事業活動を推進することで、皆様からの「信頼」を取り戻していく決意です。

事業成長と社会課題への貢献を両輪で進めていく

さて、当社は2014年に制定した新コーポレートスローガン「Value from Innovation」の下、中期経営計画「VISION2016」と中期CSR計画「サステナブル バリュープラン2016（SVP2016）」という2つの計画の達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいりました。

最終年度である2016年度の実績は、連結売上高2兆3,222億円、営業利益は1,723億円となりました。円高による為替影響を除いたオペレーションベースでは売上、営業利益ともに増収、増益を達成し、当社株主帰属純利益は過去最高益の1,315億円、ROEは6.5%となりました。この3年間の取り組みで、高機能材料やメディカルシステム、イメージング領域などを中心に着実に力をつけ、中長期に成長できる事業ポートフォリオを確立しました。

一方、中期CSR計画「SVP2016」では、「事業プロセスにおける環境・社会への配慮」という従来のCSRに「事業を通じた社会課題の解決」という視点を加え、事業とCSRを連携させ活動を進めてきました。

「健康分野」では、中東、アフリカ、ロシアなど世界各地での診断機器の整備、医療従事者への教育支援やトレーニングによる医療技術向上、検診の普及など、「医療サービスへのアクセス向上」と、再生医療・医薬品の開発による「アンメットメディカルニーズ（未解決な医療ニーズ）」への対応を着実に進めてきました。「環境分野」ではビッグデータ時代の到来によりますます重要になるデータ管理に対し、当社独自技術のデータストレージ用磁気テープなどで使用電力量を大幅に減らし、お客様先でのCO_2排出量1,967万トンの削減に貢献、また自社においては、調達から製品の使用・廃棄におけるCO_2排出量も基準年の2005年度比14%の削減を達成しました。

これらの活動により、「健康経営優良法人2017」に認定、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が新たなESG投資※のために選定した「FTSE Blossom Japan Index」「MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に組み入れられるなど、社会から高い評価を得ています。

このように、この3年間は「VISION2016」と「SVP2016」の両計画をリンクさせ、事業成長と社会課題の解決への貢献を共に達成することを目指したことで、確かな成果を得ることができました。

※ESG投資：環境Environment、社会Society、ガバナンスGovernanceの3つの視点に配慮した投資

「SVP2030」と「VISION2019」で新たな産業革命を勝ち抜く

この成果と経験を踏まえ、さらなる成長を確かなものとするため、2017年8月、新CSR計画「サステナブル・バリュー・プラン2030（SVP2030）」と新中期経営計画「VISION2019」を発表しました。

世界では、国連で採択された2030年をゴールとする「持続可能な開発目標　SDGs（Sustainable Development Goals）」や気候変動抑制に関する「パリ協定」など長期目標の達成に向けて事業活動を活性化しています。なかでも、各国政府やグローバル企業はAI、IoTなどを駆使し、新たな産業革命を起こそうと鎬を削っています。先を読む長期的な視点を持ち、それをもとに的確な中期戦略を成し遂げる企業のみが、この新たな産業革命を勝ち抜き、真のグローバル企業として社会に貢献できます。

「SVP2030」は2030年を目標年度とし、長期的に当社グループが目指す姿を示したもので、これを踏まえ、今後3年間の具体的な事業戦略「VISION2019」を策定いたしました。

「SVP2030」では、SDGsで挙げられた17の目標、169のターゲットや気候変動といった地球規模の社会課題と、当社が持つ事業領域、技術力、人的資源など経営資源を総合的に評価し、「環境」「健康」「生活」「働き方」の4つの分野の課題に取り組むこと、環境・倫理・人権などのCSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化すること、そしてガバナンス強化を計画に盛り込みました。ガバナンス強化については、企業グループとして長年重視し、行動規範で掲げてきた「オープン、フェア、クリア」な企業風土をさらに徹底させていきます。社会課題の解決は一朝一夕に果たせるものではありません。環境課題については数値目標を公表、重点課題には進捗指標を設定し、「SVP2030」を全従業員が自分自身の計画と認識し、確実に達成するよう進めていきます。「SVP2030」は、当社の経営の根幹をなす計画です。経営と従業員が一体となって推進し、新たな産業革命を勝ち抜いていきます。

グループの多様な力を結集し、持続可能な社会の実現に貢献する

国際社会では、英国のEU離脱、米国の「アメリカファースト」やTPPからの離脱、欧州での極右勢力の台頭など、グローバリズムへの反動が顕著になっています。また、各地での地政学的リスク、軍事緊張も収まらず、グローバル企業にとって厳しい環境が続いています。しかし、アジア、アフリカを中心とした着実な経済成長と、世界の人々のより豊かで安心な暮らしへの願いは止むことはなく、そこには、グローバル企業にとって多くのビジネスチャンスと社会貢献の機会が埋もれているに違いありません。

当社は15の事業分野を持ち、世界にある277のグループ会社で7万9,000人の従業員が働くグローバル企業です。各国、各地域の従業員が社会課題に向き合い、自らビジネスチャンスを掘り起こし、的確な製品・サービスを迅速に提供することで、大きな貢献につなげることができます。

SDGsで掲げられているように、我々人類が直面する課題は多種多様で、かつ相互に複雑に絡み合っており、多くの組織、人々の連携が欠かせません。そのためにも、異なった価値観、多様性を受け入れる「オープン、フェア、クリア」な企業風土の醸成は大切なのです。

企業の力は、そこで働く従業員の力の総和です。一人ひとりがより良い未来を自分たちの手で創り上げるという強い意志と熱意を持ち、困難な課題をやり抜くことで、会社も社会も持続的に発展させていけるはずです。様々な国籍、様々な文化を持つ、多様な従業員が目標に向かい、互いの個性を尊重し、能力を引き出し合うことが、より大きな力となるのです。当社の企業理念である「人々の生活の質の向上」、そして持続可能な社会の発展に向けて、新たな価値を創出し続けてまいります。

2017年10月
代表取締役会長・CEO
古森重隆

富士ゼロックスの海外販売子会社における不適切会計に関するご報告

連結子会社である富士ゼロックス株式会社の海外販売子会社において過去に行われた不適切な会計処理により、株主、投資家、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。ここでは今回判明した問題の概要と当社グループの再発防止に向けた取り組みについてご説明します。

1. 問題の概要

2017年、富士ゼロックス(FX)の海外販売子会社である富士ゼロックスニュージーランド(FXNZ)と富士ゼロックスオーストラリア(FXAU)において、過去に不適切な会計処理が行われていたことが発覚いたしました。当社が設置した「第三者委員会」による調査結果報告によって、下記の事象が明らかになりました。

1. FXNZにおいて、2010～2015年度における一部の会計処理が不適切に行われていた。
2. 他の子会社を確認したところ、FXAUでも類似の事象が確認された。
3. 過年度決算の修正金額(2010～2015年度累計)

   <株主資本に与える影響額※>
   FXNZ　185億円　　FXAU　96億円　　合計　281億円　※過去6年間の「当社株主帰属当期純利益」に与える影響の累計額
4. FXの内部統制において問題があることが確認された。
5. 富士フイルムホールディングス(FH)のFXに対する管理体制に不備があった。

2. 問題の経緯

2015年7月	FXNZの機器の売上過大計上などを告発するメールがFXの役員らに発信された。FXとFXAPによる特別監査が実施され、不適切な取引の存在が確認されたが、FHには適切な情報はもたらされなかった。
2015年9月	FXAPが、FXNZの不適切なMSA契約※を是正。しかし、本契約に関わる過去の会計処理の修正は行われなかった。
2016年2月	FXNZ CFOの交代で、不良債権・不明確な会計処理がFXAPに報告された。FX・FXAPが外部弁護士を使い調査を実施し、前FXNZ社長の売上偏重のマネジメントが不適切な会計処理につながっていたことが判明。2015年4月よりFXAUの社長に就いていた前FXNZ社長に対し、2016年5月に退職を勧告。
2016年9月	ニュージーランドの現地メディアが、FXNZの不適切な営業手法などを糾弾する報道を掲載。
2016年10月	現地報道に関して、FX副社長がFH社長に対し、報道にあるような不適切な会計の事実はないと報告。
2016年11月	10月下旬にFXNZの年度監査を開始した監査法人から、現地報道内容について懸念があり、監査で確認するとの連絡を受けた。改めてFHからFXに報道の真偽を問い合わせたが、12月に至っても明確な回答なし。
2017年1月	明確な回答を得るため、FH社長がFX社長に、改めて調査を指示。
2017年2月	監査法人がFHに対して損失リスク133億円を提示。FHからの確認に対し、FXは損失リスクが30億円の認識と回答。
2017年3月	FX会長・社長・副社長からFH会長・社長に損失リスクが30億円との説明。
2017年3月22日	FHによる社内調査委員会を立ち上げ。ただちに調査を開始。
2017年4月20日	FHが第三者委員会を設置して調査を開始。
2017年6月10日	FHが第三者委員会より調査報告書を受領。
2017年6月12日	FHが遅れていた決算発表をするとともに、問題発覚の経緯、第三者委員会より指摘された問題点、今後の対応について発表。

FH　:富士フイルムホールディングス
FX　:富士ゼロックス
FXNZ　:富士ゼロックスニュージーランド
FXAU　:富士ゼロックスオーストラリア
FXAP　:富士ゼロックスアジアパシフィック。シンガポールにある富士ゼロックスの海外関係会社。アジア・オセアニア地域を統括する
※MSA契約:機器代金・消耗品代・保守料金・金利等をまとめて毎月にコピー料金で回収する、機器販売と保守サービスを一体化させた契約

3. FXNZ・FXAUで行われていた不適切な会計処理とは

- FXNZは、機器販売時に、機器代金・消耗品代・保守料金・金利などをまとめて毎月のコピー料金で回収する機器販売と保守サービスを一体化させたMSA(Managed Service Agreement)契約を導入。
- MSA契約は、機器導入時にキャピタルリースとして機器相当の売上を初年度に一括計上し、その後月間のターゲットボリュームに応じて定めたコピー単価に実際のコピー枚数を乗じたコピー料金で回収するもの。
- キャピタルリースで処理するためには、定められた条件※をクリアしなければならないが、FXNZの場合、本来キャピタルリースの条件を満たしていない案件も含めてすべての案件をキャピタルリースとして処理していた。

※最低支払リース料総額の回収が合理的に予想できる、借り手から回収できない追加コストが発生する不確実性がない、等

- その結果、コピーボリュームが契約時に設定したターゲットに届かないことや、最低利用料が明確に設定されていなかったなどの理由で債権が回収できない取引が発生し、それが常態化していた。
- FXAUでも類似の会計処理が行われていた。

4. 問題の背景と解決すべき課題

〈不適切会計処理が行われた背景〉

- 海外販売会社では通常売上目標達成に応じたコミッションやボーナスなどのインセンティブがあるが、FXNZのトップマネジメントは売上げを過度に重視したルールを設定し、売上を早期に計上する不適切な会計処理を続けていた。
- FXNZでは、取締役会が有効に機能しておらず、FXNZ社長に権限が一極集中し、業務管理プロセスの透明性に欠けていた。
- FXAPの子会社管理体制の不備、FXの監査体制や管理部門による統制の欠如など、内部統制上の問題があった。その結果、FX社内報告の過程で情報が遮断され、FX会長、社長に適切な実態情報が報告されなかった。
- FHのFXに対する監視体制、監査部門の監査体制、情報共有体制に不備があり、FXからFHに適切な実態情報が報告されなかった。

〈マネジメント上の課題〉

ー FXNZにおける課題 ー

- ルールを無視した売上至上主義是正のためのインセンティブ見直し
- 業務のレポートライン集中化の是正に向けた社内体制の整備

ー FXにおける課題 ー

- 子会社・関係会社に対する管理体制の強化
- 社内における情報共有の強化と業務管理プロセスの透明性向上
- 取締役会による監督機能と監査役、監査部門による監査機能の強化
- 経理部門のチェック機能強化
- コンプライアンス意識の向上
- リスクマネジメント体制の強化

ー FHにおける課題 ー

- FXに対する管理体制の強化

5. 当社の対応策

本件に対し、人事上の措置を取り、FXは取締役3名、執行役員1名、常勤監査役1名が退任、また執行役員1名が役員を退任。これらの6名に、FX社長、常勤監査役1名、非常勤監査役2名を加えた計10名の報酬・賞与を、3カ月間で10～50%カットしました。当社会長・社長は3カ月間の報酬を10%返上しました。

その上で、7月に当社社長を委員長とする「FHガバナンス強化委員会」を設置するなど、包括的なプロジェクト体制を整えました。ガバナンスの見直しや管理体制の強化など、課題別にプロジェクトを推進しています。

1. 当社からFXへの経営人材派遣

2017年6月、FX定時株主総会にて承認

- FHからFXへ取締役及び経営管理実務責任者を派遣

⇒ 6月:FX定時株主総会にて当社から派遣される会長、副社長、専務執行役員、常務執行役員など計7名の選任を承認

- グループ内の人材交流を一層拡大

2. 当社のガバナンス体制強化

- 取締役会の構成を見直し、ガバナンス体制を強化

⇒ 取締役を12名から9名に削減し、取締役会の機動的な運営と審議の活性化、経営の意思決定迅速化

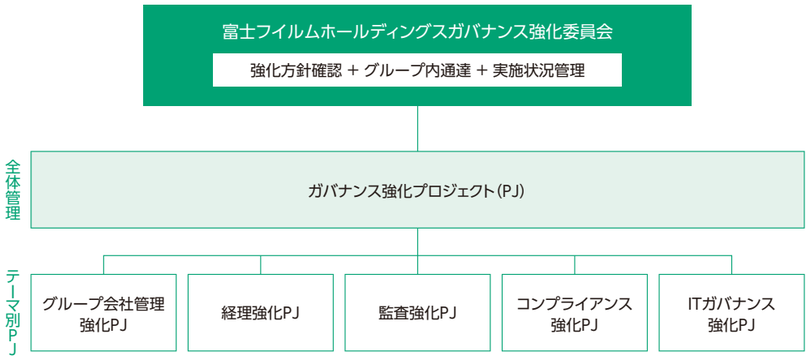
法曹界出身者及び会社経営者計3名を社外取締役に迎え、取締役会の社外取締役比率を1/3に高め、より多角的な意見交換を行うことにより、意思決定の妥当性を確保

3. 組織体制の見直し

FXの経理・監査などの経営管理部門を当社と統合し、業務管理プロセスを強化

⇒ 9月:経理及び監査部門統合

●ガバナンス強化のための推進体制



グループ会社管理PJ
グループ会社からの重要事項に関する報告体制や承認プロセスなどの再構築によって、グループ全体の管理・監督の強化を図っています。レポートラインや承認規定の見直しなどにより、グループ内での適切な情報提供を保証する仕組みを整備するべく、8月1日付で富士フイルムホールディングスにグループ会社管理部を新設しました。

経理強化PJ
会計処理の適切性を担保し、牽制機能を発揮できる体制の確保を目的として、管理会計と財務会計の機能分離や財務会計機能の統合をしました。

監督強化PJ
グループ内での機能統合によるグローバル監査展開に向けた体制構築や、IT活用による監査力強化及び効率化などを通じて、グループ全体の監査機能を強化しています。

コンプライアンス強化PJ
全リーダー層、全従業員を対象としたコンプライアンスの再教育や、全グループ会社を対象とした内部通報システムの整備などにより、リスク管理体制の見直しを図っています。

ITガバナンス強化PJ
効果的なIT活用を通じて、グループ各社の状況を適切かつタイムリーに把握するためのモニタリングの仕組みや、グループ内の円滑なコミュニケーションのためのITインフラの整備を進めています。

経営層が自らの言葉で従業員にメッセージ

今回の問題を受け、FH助野社長、FX栗原社長など、経営層が自らの言葉で従業員に対してメッセージを送りました。富士フイルムグループの全従業員一人ひとりが、今回判明した事実と問題点を理解し、コンプライアンスの重要性と「オープン、フェア、クリア」な企業風土を心に刻み、行動していくことを訴えています。
(写真は①FH助野社長のビデオメッセージ、②グループ報に掲載されたFX栗原社長のメッセージ、③社内イントラネットに掲載されたFH助野社長のメッセージ)

①

③

②

全リーダー層へのコンプライアンス教育を実施

今回の事案を自分の問題としてとらえ、従業員一人ひとりの社会的責任、コンプライアンス意識を高めるために、7・8月にリーダー層に対するコンプライアンス教育を行いました。国内では対象者を一堂に集め、対面形式で実施。FH助野社長からは、今回の事案を自分の問題としてとらえ、誰もが「おかしい」と言える職場風土づくりに向けて、「オープン、フェア、クリア」の姿勢や行動を再徹底していくことが伝えられました。

その後、部門長及びグループ会社社長を通じて、全世界の従業員にコンプライアンス教育を展開しています。さらに、コンプライアンス教育実施後には、今回の事案やコンプライアンス意識の浸透度、各職場の風土、問題点を探る全従業員向けの意識調査も実施予定です。

富士フイルムグループすべての執行役員、部門長、国内関係会社社長、海外現地法人社長の計381名に対して実施

国内外で従業員とのコミュニケーションミーティングを開催

FX栗原社長は、国内外の従業員に対して今回の問題の経緯を説明するコミュニケーションミーティングを開催しました。

海外では、7月にFXNZ、8月にFXAUを訪問し、従業員などに対して今回の経緯を説明しました。コミュニケーションミーティングでは、雇用確保や経営体制の変更、経営陣への責任追及など多くの質問が寄せられました。栗原社長は経営立て直し、お客様の信頼回復のために、FXもFXAPも最大限のサポートをしていくことを約束、その上で従業員自身の高い意識と、お客様への価値提供に取り組む姿勢が、最も大きな力となることを伝えました。また経営幹部とのミーティングでは、今回の事象を重く受け止めながらも、信頼回復と次なる成長へ向けての活発な議論が行われました。

国内8拠点で約5,000名、海外ではニュージーランド、オーストラリアの約750名の従業員と対話(写真はFXNZ本社)

富士フイルムグループの技術とイノベーション

写真フィルムから始まった富士フイルムグループは、現在、「銀塩写真」で培った技術力を生かし幅広い事業を行っています。当社事業を支える基礎となる基盤技術と、持続的に競争優位性を築くための核となる独自のコア技術を磨き、それらを組み合わせることで、様々な製品・サービスを提供しています。

そしてこれからも、社会に新たな価値をもたらす製品、サービスを生み出し続け、富士フイルムグループのたゆまぬ成長を実現するべく、コア技術を磨き続けていきます。それこそがコーポレートスローガン「Value from Innovation」の精神そのものだからです。

銀塩写真で培った技術

活用されるコア技術

撮影

カメラ

レンズ、ハードウェア、システムを高品質で設計・製造

創業間もない頃からレンズの開発を行っており、フジノンブランドとして高い評価を得ています。また、カメラのハードウェア設計及びシステム設計にも独自の強みを有しています。

撮像技術　システム設計　精密成形技術

写真フィルム

均一な厚みのフィルムに、機能性物質を何層も塗布

写真フィルムの表面には、様々な機能を持った材料が層状に塗布されています。当社は、マイクロメートル単位の薄く、均一な、光学的にゆがみのないフィルムをつくる技術を有しています。また、機能性物質をナノレベルで設計し、微細で均一な粒子に揃えて維持し、さらにその上に何層も同時に、かつ高速・均一に塗布することが可能です。

製膜技術　機能性ポリマー技術　機能性分子技術　ナノ分散技術　粒子形成技術　精密塗布技術

現像・プリント

ミニラボ・カラーペーパー

塗布された機能性物質の化学反応を精密に制御

写真の現像・プリントにおいては、写真フィルムやカラーペーパーに塗布された多様な機能性物質の化学反応を精密にコントロールすることによって、高い色再現性と画像保存性を実現しています。またミニラボなどのプリント機器のシステム構築のための高いシステム技術も有しています。

酸化還元制御技術　機能性分子技術　精密塗布技術　システム設計

新たな成長戦略の構築

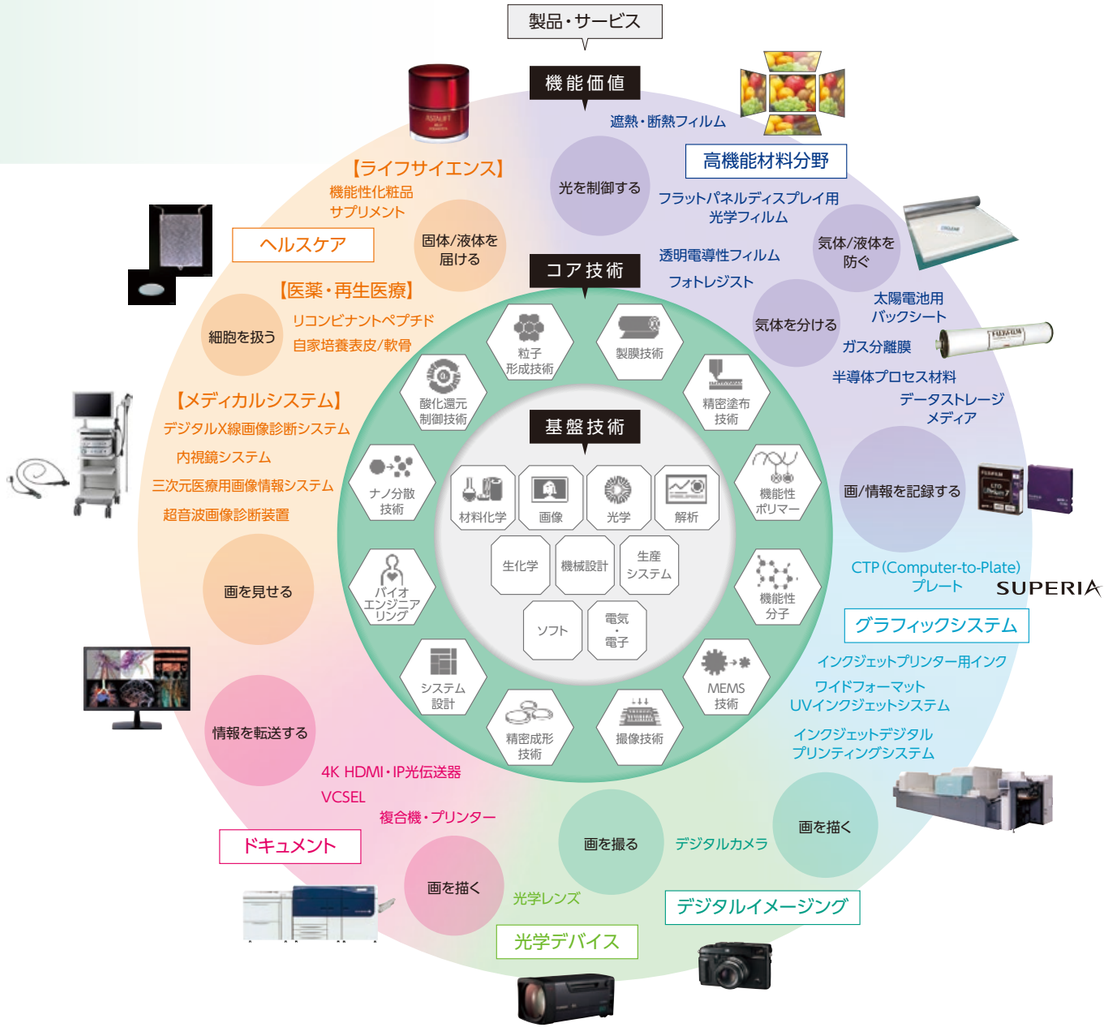
当社グループの主軸製品であった写真フィルムの需要が2000年をピークに減少する中、それに代わる新たな事業の創出を目指し、事業構造を転換するとともにR&D改革を推進。技術・市場の四象限に分類・整理し、技術の棚卸しを行った上で重点テーマを選定しました。

	既存市場	新規市場
新規技術	●高画質デジタルカメラ ●医療用画像情報システム ●デジタルプリンティング機器 ●レーザー光源搭載内視鏡システム　など	●医薬品 ●機能性化粧品 ●超音波画像診断装置 ●再生医療用材料　など
既存技術	●PS版、CTP版 ●写真フィルム ●コンパクトデジタルカメラ ●X線フィルム　など	●フラットパネルディスプレイ用光学フィルム ●タッチパネル用センサーフィルム ●ガス分離膜 ●太陽電池用バックシート　など

重点テーマ設定の3つのポイント

- 成長市場か
- 技術はあるか
- 競争力を持てるか

独自技術の応用展開



ヘルスケア

「予防」「診断」「治療」の3つの分野で事業を推進しています。早期発見をサポートする高度な検査機器、診断結果を効率的に活用する医療ITをはじめ、予防のための化粧品・サプリメント、アンメットメディカルニーズに対応する医薬品の開発を行っています。

高機能材料分野

写真フィルムの製造で培った高度な技術を応用し、様々な高機能材料を提供しています。液晶ディスプレイに不可欠な偏光板保護フィルムをはじめ、環境負荷低減・エネルギー創出に貢献する新規素材の開発に取り組んでいます。

ドキュメント

紙の文書だけではなく、電子データを含めたドキュメントビジネスを行っています。高度化・多様化する業務課題や省エネ・省資源など環境問題解決に役立つオフィス向け機器、ソリューション&サービスを提供しています。

グラフィックシステム

創業間もなくから印刷用機器・材料を手がけ、環境負荷の少ないオフセット印刷用CTPプレートは、世界で高く評価されています。デジタルプリンティングなど、多様な分野に進出しています。

光学デバイス

熟練した技術を基に高精度レンズを提供しています。テレビカメラ用レンズ、人工衛星用レンズ、監視用カメラレンズなど、高解像度・高画質・高精細な映像を提供しています。

デジタルイメージング

デジタルカメラ、プリント用カラーペーパー、プリント機器などを開発・販売しています。チェキやフォトブックなど、新たな写真の楽しみ方の提案により、写真文化の普及・拡大に努めています。

富士フイルムグループのCSR

CSRの原点はステークホルダーからの信頼と環境への配慮

富士フイルムグループの創業の原点と言える写真フィルムは、製造時に「大量の清浄な水と空気」が不可欠であり、撮影前に試すことができない「信頼を買っていただく商品」です。そのため、環境保全、ステークホルダーからの信頼は当社ビジネスにとっての大前提という考え方が、事業活動の根底にあります。これが富士フイルムのCSR（企業の社会的責任）の原点であり、DNAとなっています。

「大量で清浄な水と空気」の恵まれた環境の中にある神奈川工場足柄サイト

富士フイルムグループは、持株会社体制となった2006年に、現在の企業理念とビジョンを制定。オープン、フェア、クリアな企業風土と先進・独自の技術により最高品質の商品・サービスを提供することで、社会の発展、健康増進、環境保持、人々の生活の質の向上に貢献するという精神をベースに、全グループ会社に適用する企業行動憲章、行動規範を定め、グループ全社で徹底しています。

企業行動憲章では、人権尊重を含む5つの原則を掲げています。また行動規範においては、コンプライアンスを「法律に違反しないということだけではなく、常識や倫理に照らして正しい行動を行うこと」と定義し、トップを含む全従業員がこれらに沿った行動を実践する宣言をしています。

さらに富士フイルムグループの全従業員が日々の業務の中でCSRを意識し実践できるよう、「誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を実践することにより、社会の持続可能な発展に貢献する」という、「CSRの考え方」を明確にしています。

経営計画とCSR計画の両輪で進める持続可能な社会への貢献

富士フイルムグループは、創立80周年を機に、当社が社会に価値ある革新的な「技術」「製品」「サービス」を生み出し続け、お客様の明日のビジネスや生活の可能性を拡げるチカラになるというコーポレートスローガン「Value from Innovation」を制定しました。

このコーポレートスローガンの下、社会課題を認識し、より積極的にその課題解決に貢献していくことを示すため、2014年には「CSRの考え方」を改定しました。また同年、中期経営計画「VISION2016」と中期CSR計画「Sustainable Value Plan（SVP）2016」（P14参照）を策定しています。先進・独自の技術で新たな価値を創出し、事業活動を通じて世の中の様々な社会課題を解決することが、当社グループの事業成長の機会であると同時に、当社としての社会への貢献につながると考えたからです。

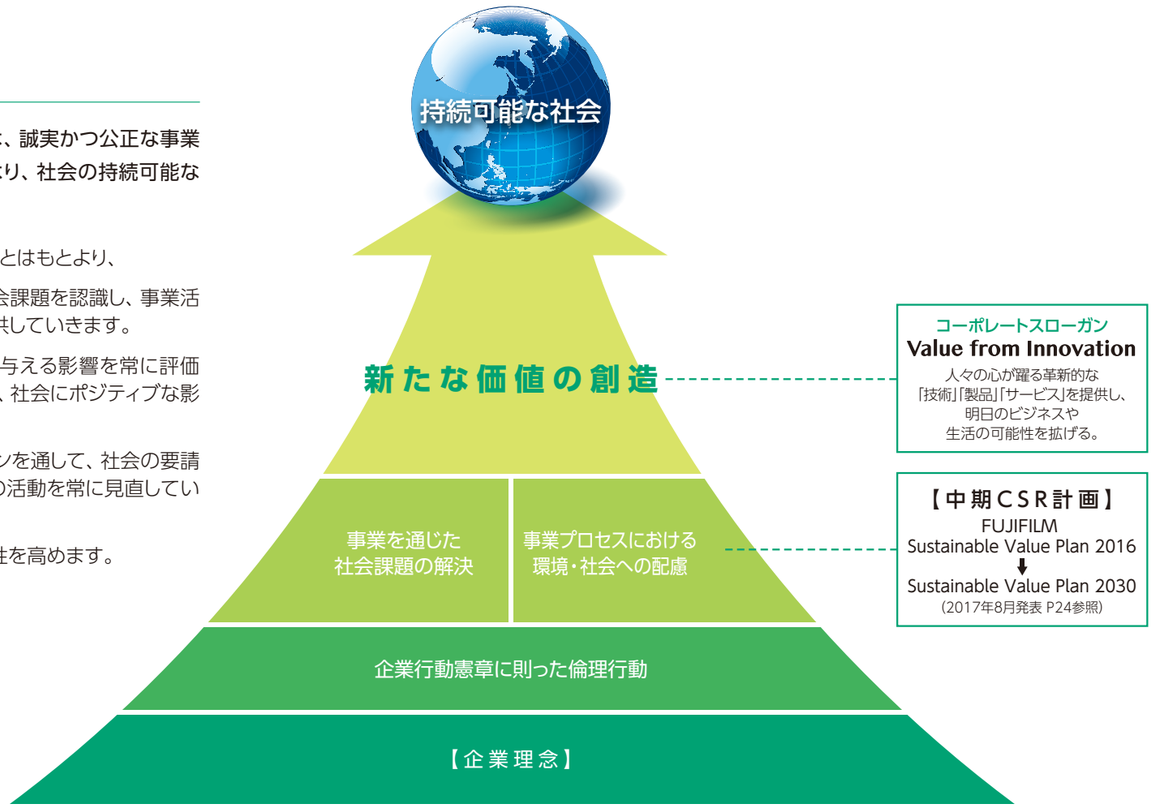
富士フイルムグループは中期経営計画「VISION2016」と中期CSR計画「SVP2016」の活動を通じて、「新たな価値」を創出することにより、社会の持続的な発展に貢献できる企業を目指します。

CSRの考え方

富士フイルムグループの考えるCSRとは、誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を実践することにより、社会の持続可能な発展に貢献することです。

わたしたちは、経済的・法的責任を果たすことはもとより、

1. グローバル及び地域の様々な環境・社会課題を認識し、事業活動を通してその解決に向けた価値を提供していきます。
2. 私たちの事業プロセスが環境・社会に与える影響を常に評価し、その継続的な改善を進めるとともに、社会にポジティブな影響を広めていきます。
3. ステークホルダーとのコミュニケーションを通して、社会の要請や期待に適切に応えているか、私たちの活動を常に見直していきます。
4. 積極的に情報開示を進め、企業の透明性を高めます。



■「Value from Innovation」を通じたブランドマネジメントへの取り組み

スローガンに込められた想い・意味を浸透させていくために、また、社員一人ひとりの力で「Value from Innovation」を実現していくために、ワールドワイドでブランドの強化を進めました。

- 企業広告掲載（国内外の新聞・雑誌・ウェブサイト等で展開）
- 関連冊子の発行、社員への配布
- 従業員へのアンケート調査（ブランドイメージ等について、国内外の社員約11,300名が参加）
- 国内外、全従業員参加型の「イノベーションアイデア提案制度」を開始

http://www.fujifilmholdings.com/slogan/ja/

従業員の理解促進のための冊子

■中期経営計画「VISION2016」コンセプト（2014～2016年度）

強固な経営基盤
安定的な利益・キャッシュ
→
中長期的に安定成長できるビジネスポートフォリオの充実
コア事業の成長の加速
全事業における収益性の向上
株主還元の強化
→
「過去最高益」の達成、ROEの向上
安定的に創出できるキャッシュを生かし、利益をさらに拡大
今後も持続的な成長で社会に貢献できる企業へ

2014年11月に中期経営計画「VISION 2016」を策定しました。「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」を成長ドライバーとして市場のニーズに合った製品の提供による市場の拡大とともに、生産性向上などにより全事業における収益性の向上を目標に掲げました。これにより中長期的に安定成長できるビジネスポートフォリオを充実させ、持続的な成長で社会に貢献できる企業を目指しました。

■企業理念

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々の生活の質のさらなる向上に寄与します。

■ビジョン

オープン、フェア、クリアな企業風土と先進・独自の技術の下、勇気ある挑戦により、新たな商品を開発し、新たな価値を創造するリーディングカンパニーであり続ける。

■企業行動憲章

1. 信頼される企業であり続けるために
2. 社会への責任を果たすために
3. あらゆる人権を尊重するために
4. 地球環境を守るために
5. 社員が生き生きと働くために

■行動規範

1. 基本的人権の尊重
2. オープン、フェア、クリアな事業活動
3. 会社資産・情報の保全、保護
4. 環境の保全・保護

富士フイルムグループ企業理念・ビジョン 全文　http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/index.html
富士フイルムグループ企業行動憲章 全文　http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/conduct/index.html
富士フイルムグループ行動規範 全文　http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/law/index.html

FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016

富士フイルムグループは、創立80周年を機に制定したコーポレートスローガン「Value from Innovation」の下、グループの経営の根幹となる目標として2014年度から2016年度の中期CSR計画「Sustainable Value Plan 2016(SVP2016)」を策定、これに沿って活動を行いました。SVP2016により、社会課題解決に向けた「新たな価値」の創出に積極的に取り組むことで、“持続可能な社会の発展”に貢献する企業を目指してきました。

社会的背景と基本的な考え方

現在、地球温暖化をはじめとした環境問題は危機的状況にある上、人権・格差などの社会課題も深刻さを増すなか、グローバル企業に対する、環境・社会課題解決への期待はますます高まってきています。一方、企業側も規制や要請に応えるだけでなく、こうした社会課題に目を向け、解決に向けた取り組みを新たな成長の機会とするなど、CSRと事業活動の連携はこれまで以上に重要になっています。

富士フイルムホールディングスは、持株会社体制になった直後の2007年、第1回の中期CSR計画を立案して以来、計画的にCSR活動を推進しています。第3回となるSVP2016は、深刻化する環境・社会課題やその解決に向けたグローバル企業への期待の高まりを受け、「技術、製品、サービスを通じた社会課題の解決に貢献」を計画に反映し、事業と社会課題の連携をより一層強めました。これは、当社のCSRの考え方である「事業活動を通じて企業理念を実践することにより、社会の持続可能な発展に貢献すること」を具現化したものでもあります。「VISION2016」でフォーカスした成長ドライバー(「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」など)に関する4つの重点分野で、革新的な技術・製品・サービスを通じて社会課題の解決に取り組むとともに、これまで注力してきた事業プロセスにおける環境課題への積極的な取り組み、企業活動を支えるCSR基盤についても、ワールドワイドで強化・展開しました。

3つの推進方針の策定プロセス概要

SVP2016の3つの推進方針は、右記の4つのステップを実施し、策定しました。

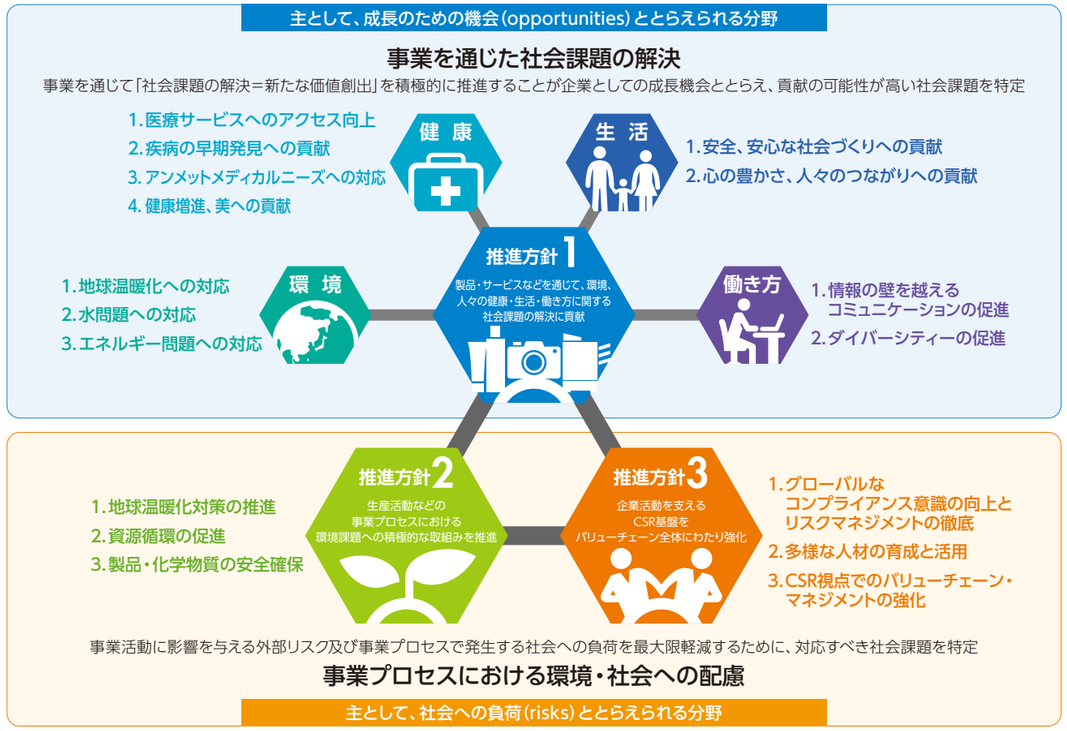
プロセスの詳細は下記をご参照ください。

http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/valuePlan2016/process/index.html

2015年度には、SVP2016で設定した当社の重点課題について、これまで検討した130項目の社会課題にSDGsの観点を加え、全体を見直しました。具体的にはSVP2016策定時同様、社会の声の代表としてCSR有識者の(株)イースクエアに参加いただき、SDGsの169ターゲットに関し、「社会の関心・要請」と「当社グループにとっての重要性」の視点で検討しました。その結果、これまでより重要性が上がった項目はありましたが、項目の内容は従来と大きな差がないことを確認しました。

SVP2016で当社が目指した社会を実現するには、さらに長い時間が必要です。当社は2017年8月に発表した新たなCSR計画のもと、引き続き、先進・独自の技術をもって、最適な品質の商品やサービスを提供し、パリ協定やSDGsで掲げられている社会課題の解決に貢献していきます。

FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016



富士フイルムグループ SDGsへの取り組み(SVP2016との関係性)

		貧困をなくす	飢餓をなくす	健康と福祉	質の高い教育	ジェンダー平等	きれいな水と衛生	誰もが使えるクリーンエネルギー	ディーセントワークと経済成長	産業、技術革新、社会基盤	格差の是正	持続可能なまちづくり	持続可能な消費と生産	気候変動へのアクション	海洋資源	陸上資源	平和、正義、有効な制度	目標達成に向けたパートナーシップ
推進方針1	健康			●		●												
	生活			●								●					●	
	環境						●	●	●				●	●	●	●		
	働き方			●	●	●			●	●	●	●	●					
推進方針2				●			●		●				●	●				
推進方針3			●	●	●	●	●		●	●			●		●	●	●	●

3つの推進方針の策定プロセス

STEP 1 基本方針の明確化

これまでのCSR活動の振り返りによる基本方針の明確化

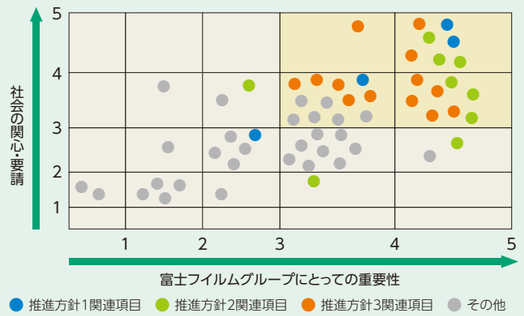
STEP 2 事業戦略を踏まえた社会課題の抽出

- ISO26000やGRIガイドラインといった各種指標などから社会課題をリストアップ
- 当社各事業で可能性のある技術、製品、サービスの洗い出し

社会課題と当社の事業・製品・技術等の関連

分野	社会課題	メディカル	医薬品	高機能材料	ドキュメント	……
環境	CO_2排出削減	●●		●●●●●	●●●●	
	エネルギー問題	●		●●●	●●●	
	……			●●	●	
	資源枯渇			●	●●	
	……			●	●●	
健康	医療サービスへのアクセス向上	●●●●●			●●	
	疾病の早期発見	●●●●●				
	……		●●●			
	医師負担の軽減	●●				
	……	●	●		●	
生活	心の豊かさ、人々のつながり				●●	●●●●
	安全・安心な社会づくり			●●●	●	●
	……			●		●
	……					●
働き方	コミュニケーションの促進				●●●	
	ダイバーシティーの促進				●●	●
	……				●	

重点課題抽出のための重要性評価マップ



STEP 3 重要性評価

以下の2つのアプローチを実施
①事業を通じた社会課題の解決
②事業プロセスにおける環境・社会への配慮

STEP 4 計画立案とレビュー

- 重点課題への目標設定、及び社内でのレビュー、及び承認

FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 活動報告

		重点課題	自己評価		掲載ページ
製品・サービスなどを通じて、環境、人々の健康・生活・働き方に関する社会課題の解決に貢献【推進方針1】	健康	1. 医療サービスへのアクセス向上	○	・教育研修サポートや各種製品の提供など、積極的な新興国支援で貢献	P18 P27～29
		2. 疾病の早期発見への貢献	○	・医療用画像診断機器、医療IT、内視鏡などで貢献	
		3. アンメットメディカルニーズへの対応	○	・がん、感染症、神経疾患などに対応する新薬開発 ・再生医療の産業化に向けたM&A、共同研究の進展	
		4. 健康増進、美への貢献	○	・アスタリフト、メタバリアなど、独自の技術を生かしたサプリメント・化粧品を提供	
	生活	1. 安全、安心な社会づくりへの貢献	△	・独自のBaFe磁性体技術によるデータアーカイブは貢献・セキュリティレンズ以外の想定した製品の普及が不十分	P19 P30～31
		2. 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献	○	・人生を豊かにする写真文化普及のためのフォトルネッサンス運動(instaxチェキ、YearAlbum、Xシリーズ等) ・地方創生活動「みらい創り」による地域活性化への貢献	
	環境	1. 地球温暖化への対応	○	・CO_2排出削減目標を達成	P20 P32
		2. 水問題への対応	△～○	・イオン交換膜、太陽電池用バックシート、遮熱フィルムなどの貢献技術・製品を開発、提供	
		3. エネルギー問題への対応			
	働き方	1. 情報の壁を越えるコミュニケーションの促進	○	・「ドキュメントコミュニケーション」「スキャン翻訳サービス」などの提供により、コミュニケーションの最適化に貢献	P21 P33
		2. ダイバーシティーの促進	○	・自社の働き方変革を実践し、具体的な成果を創出するとともに、お客様の働き方改革に貢献	
生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進【推進方針2】		1. 地球温暖化対策の推進 ・2020年度に2005年度比30%CO_2排出量削減	○	・2016年度目標(2005年度比CO_2排出量10%削減)達成	P22 P35～37
		2. 資源循環の促進 ・水目標:売上あたり使用量を2016年度に2012年度レベルに維持 ・資源目標:2020年度に2012年度比10%削減 ・廃棄物目標:2016年度に2012年度比8%削減	○	・水使用目標(2012年度レベル維持)をすべての年度で達成 ・資源投入2016年度目標(主要製品の検証仕組み化)達成 ・廃棄物目標(2012年度比8%削減)に対し、5%の削減	P22 P38～39
		3. 製品・化学物質の安全確保	○	・国際動向を踏まえた化学物質管理規則の抜本改定、運用開始。それに伴うサプライチェーン管理の強化・推進	P22 P40
企業活動を支えるCSR基盤をバリューチェーン全体にわたり強化【推進方針3】		1. グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底	△～○	・リスク対策、研修の継続実施、震災を教訓としたBCPの強化 ・健康推進協議会による禁煙運動、がん対策等の進展 ・国際NGOとのダイアログ等、人権リスク対策の検討、実施	P23 P43～47
		2. 多様な人材の育成と活用	○	・Work Style Innovationの実践、グローバル研修等、従業員の多様性を活かす環境整備を推進	P23 P48～51
		3. CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化	○	・調達方針の改定・周知など、CSR調達は順調に推移 ・各国の法規制強化に向けた社内現状把握と動向把握	P23 P52～54

事業を通じた社会課題の解決

新興国の医療従事者への教育・研修サポート

グループの最新技術で再生医療の産業化を促進

感染症の早期発見に貢献

医療関係者の負担を軽減する製品の提供

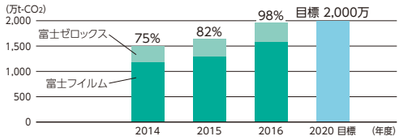
フォトブックサービス「Year Album」

地方創生活動「みらい創り」を各地で展開

生活習慣の改善、健康的なダイエットをサポートする機能性表示食品

貴重なデータを安全に保管する磁気テープによるデータアーカイブ

▼お客様先でのCO_2排出削減目標と実績

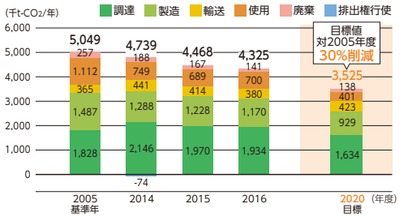


お客様先でのCO_2排出削減効果の高い製品の開発・普及

働き方改革を支援する「Smart Work Gateway」の推進

事業プロセスにおける環境・社会への配慮

▼製品ライフサイクル全体でのCO_2排出量の推移



2020年度目標に向けての製品ライフサイクル全体でのCO_2排出量削減

新たな化学物質管理規則の運用開始及び、化学物質管理を含むCSR調達活動の強化

健康経営による従業員への健康増進活動

働き方変革を実践するWork Style Innovation活動

SDGsとの関係性

推進方針1　製品・サービスなどを通じて、環境、人々の健康・生活・働き方に関する社会課題の解決に貢献

健康

社会課題
国際社会のリスク

- 高齢化
- 医療費増大
- 医療の地域格差
- 健康寿命
- アンメットメディカルニーズ
- グローバルヘルス　etc.

SDGsの目標にも掲げられている「健康」。例えば糖尿病は予防や治療が可能な病気であるにもかかわらず、多くの国、特に開発途上国で劇的に増加、その原因の一つは現代病でもある肥満です。世界の糖尿病患者は4億2,200万人、糖尿病による死亡者は約150万人で、今後20年間で倍増すると見込まれています。糖尿病のもたらす問題が世界でより深刻化したことから、WHOは2016年の世界保健デーのテーマを糖尿病としました。

世界の成人の糖尿病有病者数
WHO「Global report on diabetes」

基本的な考え方

「健康」は人々にとって最も関心が高く、重要なテーマですが、医療の格差、医師不足、医師負担の増加、医療費の高騰など、様々な課題があります。富士フイルムグループは、創業間もない1936年からレントゲンフィルムの製造をはじめ、長年、「診断」領域で貢献してきました。近年、「予防」「治療」へも領域を拡大、当社グループの成長戦略の一つと位置づけ、「人々の健康」分野での貢献の幅を広げることに取り組んでいます。今回の計画策定にあたっては、当社グループの持つ技術、製品、サービスを棚卸しし、社会課題解決に向けた貢献の可能性の大きさから4つの課題を設定しました。

重点課題1　医療サービスへのアクセス向上

目 標　(1) 新興国の医療環境の改善
(2) 災害・救急医療における診断機会、精度の向上
(3) 医師負担の軽減による診断機会、精度の向上

重点課題2　疾病の早期発見への貢献

目 標　正確性を向上、身体的負担を軽減した検査システムの普及拡大

重点課題3　アンメットメディカルニーズへの対応

目 標　有効な治療法が見つかっていない疾病の治療薬の開発

重点課題4　健康増進、美への貢献

目 標　(1) 健康寿命を延ばし、ポジティブな毎日をサポート
(2) 健康的な美しさを維持し、輝き続けたい女性を支援

SVP2016における主な活動と成果

関連事業分野

●ヘルスケア　●ドキュメント

重点課題1
- ●パブリックヘルスの課題を解決する感染症診断システムの研究・開発
- ●災害現場や救命救急で役立つ小型携帯タイプの超音波画像診断装置の開発・販売
- ●新興国の医療従事者をサポートする教育プログラム作成、研修の実施
- ●●地域医療連携をサポートする病院向けITソリューションの開発・導入
- ●医療・医薬現場の負担を軽減する様々な製品を開発・販売

重点課題2
- ●疾病の早期発見・早期治療に貢献する内視鏡システムの開発

重点課題3
- ●再生医療の産業化に向けて技術面・経営面で強化
- ●がんやアルツハイマーなどに対応する新薬の開発を推進
- ●治験業務のネットワーク化で医薬品の早期開発をサポート

重点課題4
- ●健康寿命をサポートし、老化を抑える成分を取り入れたサプリメントや機能性化粧品の開発・販売

富士フイルムグループはトータル・ヘルスケア・カンパニーを目指し、高性能の医療機器開発やM&Aなど、着実に体制強化を図りつつ、4つの重点課題に対し、大きく貢献しました。

1. 医療サービスへのアクセス向上

中東、アフリカ地域での教育研修サポートや、小型携帯タイプの超音波診断装置、病院向けITソリューションなどハード・ソフトの両面から、新興国を含む、市民の医療サービスへのアクセス向上や、医療従事者の負担軽減に貢献しました。

2. 疾病の早期発見への貢献

内視鏡をはじめとする医療用画像診断機器やインフルエンザ迅速検査システムの浸透により、疾病の早期発見に貢献しました。

3. アンメットメディカルニーズへの対応

がんやアルツハイマーなどに対応する新薬の開発を進めたほか、副作用が少なく、高い効能が期待できるバイオ医薬品を中心とする医薬品のプロセス開発・製造受託事業の拡大を図りました。また再生医療の産業化に向け、M&Aや、複数の国際的研究機関との共同研究を開始するなど、技術面・経営面を強化しました。

4. 健康増進、美への貢献

写真フィルムの抗酸化研究で培ってきた知見や、独自のナノ化技術をもとに、新たなサプリメントや化粧品を提供し、健康寿命の延伸や女性の活躍に貢献しました。

新CSR計画「SVP2030」に向けて

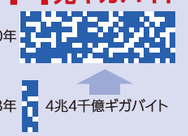
アンメットメディカルニーズへの対応として、がん、感染症の治療薬の開発や、アルツハイマー型認知症の予防・診断・治療法の開発に注力していきます。また再生医療を通じて、薬で治せない疾患の治療への貢献、さらに高齢化に伴う在宅医療の促進や医師負担の軽減、新興国を含めた疾病の早期発見への貢献、及び健康寿命を延ばすための取り組みを進めていきます。

生活

社会課題
国際社会のリスク

- 安全・安心
- 情報の保存・伝達
- 関係性・生きがい
- 文化・芸術の継承・保存　etc.

あらゆるものがデジタルデータとして保存されるビッグデータ時代、世界で生成されるデータ量は飛躍的に増加し、2013年の4兆4,000億ギガバイトから2020年には44兆ギガバイトへと10倍の規模に拡大すると予想されています。しかし2013年の時点で利用可能なストレージに保存できるデータは全体のわずか33%、2020年までには15%以下に下がると言われ、貴重なデータを安全に管理する方法が課題となっています。



世界で生成される
2020年のデジタルデータ量
IDC調べ

基本的な考え方

富士フイルムグループの創業の原点と言える写真には、思い出をカタチに残し、人生を豊かにする力があります。2011年の東日本大震災で行った「写真救済プロジェクト」により、その思いは強くなりました。復興支援活動のなかから生まれた「遠野みらい創りカレッジ」では、これからの地域活性化のあり方を模索しています。写真、ドキュメントによるコミュニケーションの活性化、文化遺産を後世に伝えること、社会にとって重要なデジタルデータの安全な保存、事故や犯罪の少ない安全な社会で、誰もが人々とのつながりを持ち、心豊かな人生をおくることへの貢献を目指し、新たな製品、サービスを開発し、社会に普及させています。

重点課題1　安全、安心な社会づくりへの貢献

目 標　重要情報の長期保存、防犯、情報セキュリティ向上、社会インフラの安全性向上に寄与する製品の普及

重点課題2　心の豊かさ、人々のつながりへの貢献

目 標　(1) 貴重な文化・芸術作品の伝承への貢献
(2) 地域コミュニケーション活性化のためのソリューションの開発
(3) 思い出をカタチにし人生を豊かにする写真製品の普及

SVP2016における主な活動と成果

関連事業分野

●ドキュメント　●高機能材料
●デジタルイメージング　●光学デバイス

重点課題1
- ●貴重なデータを未来に残す磁気テープによるデータアーカイブ
- ●セキュリティを高める監視用レンズで安全・安心をサポート

重点課題2
- ●●文化・映像資産の保存に貢献する高度な写真技術・複製技術
- ●産官学民連携で行う地方創生活動「みらい創り」
- ●観光振興を支援する新たなコミュニケーションツール
- ●人生を豊かにする写真文化を普及するフォトルネッサンス運動

1. 安全、安心な社会づくりへの貢献

「BaFe(バリウムフェライト)磁性体」などの独自技術を使用した「FUJIFILM LTO Ultrium7データカートリッジ」やデータアーカイブサービス「d:ternity」を展開し、大容量のデータを長期間、安心、安全に保存できる仕組みを拡大、CO_2排出削減にも貢献しました。また、監視用レンズでセキュリティ強化について継続的に貢献できましたが、新たな取り組みは十分ではなかったと認識しています。

2. 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献

3つの観点で大きな貢献を果たしました。具体的には、博物館や図書館などに対して各種アーカイブサービスの提供で日本の貴重な**文化・芸術作品の伝承**に、また地域「みらい創り」活動や観光振興を支援する新たなコミュニケーションツールを提供することで**地域コミュニケーションの活性化**に貢献しました。

思い出をカタチにし、人生を豊かにする写真製品の普及という点では、「Xシリーズ」のミラーレスデジタルカメラにより快適な操作性で高画質な写真を楽しめる機会を提供したことから、市場で高い評価を受けました。またレンズ付きフィルムや、撮影したその場で写真プリントが楽しめるインスタントフォトシステム、さらに「Year Album」や「シャッフルプリント」など、人々の生活に彩りを与える付加価値プリントや、「"PHOTO IS"想いをつなぐ。50,000人の写真展」を規模を拡大して実施してきたことで、写真を身近に楽しむ人や機会を増やすことができ、高評価を得ました。これら様々な製品により、豊かな生活の実現への貢献ができたと考えています。

新CSR計画「SVP2030」に向けて

カメラや多様なプリントなどの各種写真製品、及び写真を楽しむ場の提供を継続し、人々の人生の豊かさや平和な暮らしの実現に貢献していきます。また、磁気テープに加え、建造物などの社会インフラの強化や、半導体やディスプレイ材料の提供により、安全、安心な社会づくりに貢献していきます。

推進方針1　製品・サービスなどを通じて、環境、人々の健康・生活・働き方に関する社会課題の解決に貢献

環境

社会課題
国際社会のリスク

- 地球温暖化
- 資源の枯渇
- 水問題
- エネルギー問題　etc.

SDGsの目標にも掲げられている気候変動とエネルギー問題。COP21において採択された「パリ協定」では、世界共通の長期目標として2℃目標（産業革命前に比較して気温上昇を2℃未満に抑える）を改めて明記。この目標達成のためには、多様な技術革新と生活者の行動の変化による省エネ対策、さらには電力の脱炭素化を図り、再生可能な低炭素エネルギーの普及を推進していくことが重要となっています。

40～70%削減

2050年までの温室効果ガス削減量目標（2010年比）
IPCC第5次評価報告書

基本的な考え方

国連の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の最新報告によれば、「現状以上の温暖化対策を何も行わないならCO2排出量は減少に向かわず、2100年に約4度前後も上がってしまう可能性が高い」と言われるなど、地球温暖化は深刻化しており、世界共通の最重要課題の一つです。また、昨今は水リスクも重要課題として、注目されています。富士フイルムグループは、写真フィルムの開発、製造で培った高機能材料など環境負荷の少ない製品、働き方変革をはじめとしたソリューションで、これら環境課題の解決を目指してきました。

重点課題1　地球温暖化への対応
目 標　2020年度までに2000万トンのCO2削減に貢献する（2005年比）

重点課題2　水問題への対応
目 標　水汚染の軽減・抑制

重点課題3　エネルギー問題への対応
目 標　環境負荷の少ないエネルギー創出への寄与

SVP2016における主な活動と成果

関連事業分野

●高機能材料　●グラフィックシステム　●ドキュメント

重点課題1
- ●CO2排出削減に貢献するデータストレージメディアの発売・普及
- ●環境負荷低減を実現する印刷分野向け省資源ソリューション
- ●環境性能に優れたオフィス製品・サービスの開発
- ●環境課題を解決する高機能材料の開発

重点課題2
- ●効率的な水利用をサポートするイオン交換膜の開発

重点課題3
- ●太陽電池の耐久性を高める太陽電池用バックシートの開発・普及
- ●天然ガスを高効率に活用するガス分離膜モジュールの研究

3つの重点課題に対し、所期目標を概ね達成しました。

1. 地球温暖化への対応

「2020年度までに2,000万トンのCO2削減に貢献する目標（2005年比）」に対し、1,967万トンのCO2削減貢献量と、「2016年度までで前倒し達成」までもう一歩のところまで、大幅に進展しました。これには、アーカイブデータ保存向けの新世代磁性体バリウムフェライト（BaFe）を使用した大容量データストレージメディア（LTO磁気テープ）、クリニック用ITソリューション（SYNAPSE）、省エネ型複合機、オフィスでの種々の環境ソリューションが大きく寄与しました。

2. 水問題／3. エネルギー問題への対応

フィルトレーション材料や太陽電池用材料など、高機能材料の提供・普及を通して貢献を図りました。

▼社外から評価を受けた主な環境製品ソリューション

受賞対象	年度	受賞内容
カラー・オンデマンド・パブリッシングシステム	2014	エコプロダクツ大賞「経済産業大臣賞」
環境負荷低減と高耐久性を実現する太陽電池用保護フィルム	2014	グリーン・サスティナブル ケミストリー賞「環境大臣賞」
フルカラーデジタル複合機	2015	省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」
セブン・イレブンのマルチコピー機でのカーボン・オフセット	2015	カーボン・オフセット大賞「優秀賞」
大容量磁気テープを使った省エネルギー型「テープアーカイブアプライアンス」	2016	省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」
低環境負荷・高画質を実現する革新的トナー技術の開発	2016	グリーン・サスティナブル ケミストリー賞「環境大臣賞」
アスタリフト（化粧品）購入によるカーボン・オフセット	2016	カーボン・オフセット大賞「優秀賞」

新CSR計画「SVP2030」に向けて

CO2排出削減に関しては、上記製品のさらなる普及とともに、CO2排出削減につながる高機能材料製品の新たな開発・普及に取り組みます。世界的に深刻化しつつある水問題に関しては、新たに設定した数値目標に向かい、フィルトレーション材料やグラフィックシステムでの廃液削減などにより、水処理への貢献を高めていきます。

働き方

社会課題
国際社会のリスク

- 就労格差
- 労働人口減少
- ダイバーシティー　etc.

SDGsは、ジェンダーの平等、経済・雇用を目標の一つに掲げています。また日本では、2016年4月1日に女性の職場における活躍を推進する「女性活躍推進法」が制定されました。将来の労働力不足とともに、ニーズの多様化やグローバル化に対応するためには、あらゆる分野で人材の多様性（ダイバーシティー）を確保することが不可欠となっており、女性の活躍の推進は特に重要な課題といえます。

いずれかの議院で占める議員数
全体での女性の割合（46カ国）
持続可能な開発目標ファクトシート（2015.9.17）

基本的な考え方

富士フイルムグループは、身近な紙の情報を電子情報と融合し、さらにはクラウドサービスやモバイルソリューションとシームレスに統合することによって、社会のコミュニケーション環境を進化させてきました。デジタルデバイドを意識することなく、誰もが容易に様々な形態の情報にアクセスし共有することにより、オフィスや行政機関、教育や医療の現場など、あらゆる場所のサービスのあり方や働き方の可能性を広げていく。そのような「人」を中心においた価値あるコミュニケーションを通じて、新たな時代の多様な働き方を支援しています。

重点課題1　情報の壁を越えるコミュニケーションの促進
目 標　企業内外のコミュニケーションを促進するソリューション・サービスの導入や提供事例の拡大

重点課題2　ダイバーシティーの促進
目 標　時間や場所に左右されず、個人の専門性や生活設計に応じた働く環境を作るソリューションの実用事例の創出と拡大

SVP2016における主な活動と成果

関連事業分野

●ドキュメント

重点課題1
- ●モバイルワークを支援するソリューション・サービス
- ●グローバル化に対応した多言語コミュニケーションのサポート

重点課題2
- ●社会全体のソリューションにつなげる働き方変革活動
- ●生産性向上とスキルアップを実現する業務プロセスの改善
- ●テレワークを活用した新たな働き方の提案

場所や時間にとらわれず、多様な人々が自らの状況に応じた働き方ができる環境の構築に向けたソリューション・サービスの提供を進めており、2つの重点課題を掲げましたが、いずれの点でも大きな貢献を果たしました。

1. 情報の壁を越えるコミュニケーションの促進

情報の作成・伝達・共有・保存を、紙と電子を融合して効果的に運用する独自のソリューション「ドキュメントコミュニケーション」、事業所間や企業間での柔軟なプリント環境を構築する「Cloud On-Demand Print」や多言語コミュニケーションをサポートする「スキャン翻訳サービス」などの提供により、コミュニケーションの最適化に貢献しました。

2. ダイバーシティーの促進

複合機やクラウドサービス「Working Folder」とのシームレスな連携を実現した「DocuWorks Mobile」などモバイルワークを支えるソリューション・サービスやワークプレイス、煩雑な付帯業務を削減する業務プロセス改革など、長年にわたり取り組んできた働き方変革の研究、実践の結果をもとにした各種ソリューションを提供することで、生産性の向上につながるお客様の働き方の変革に貢献しました。

新CSR計画「SVP2030」に向けて

自らの経営課題を解決した実践事例をお客様にご紹介し、お客様の課題を解決するICTやクラウド技術を活用した新しい働き方を実現する商品や、ソリューション・サービスの開発と提供により、働きがいにつながる環境づくりを進めていきます。

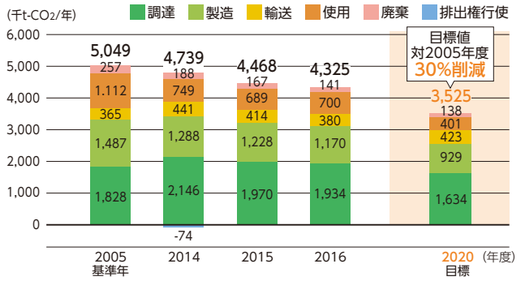
またICT技術革新が著しく進む現代においては、一人ひとりが高いパフォーマンスを発揮できる多様で柔軟な働き方を支援することは、自社の複合機やサービスだけでは実現できません。今後は様々なビジネスパートナーのクラウドサービスとの連携を進め、今まで以上に効率的な業務運用、迅速な対応、効果的なコミュニケーションを実現し、企業の働き方改革への取り組みの支援を通して、オフィスワークを新たなステージへと導きます。

推進方針2　生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進

SVP2016における主な活動と成果

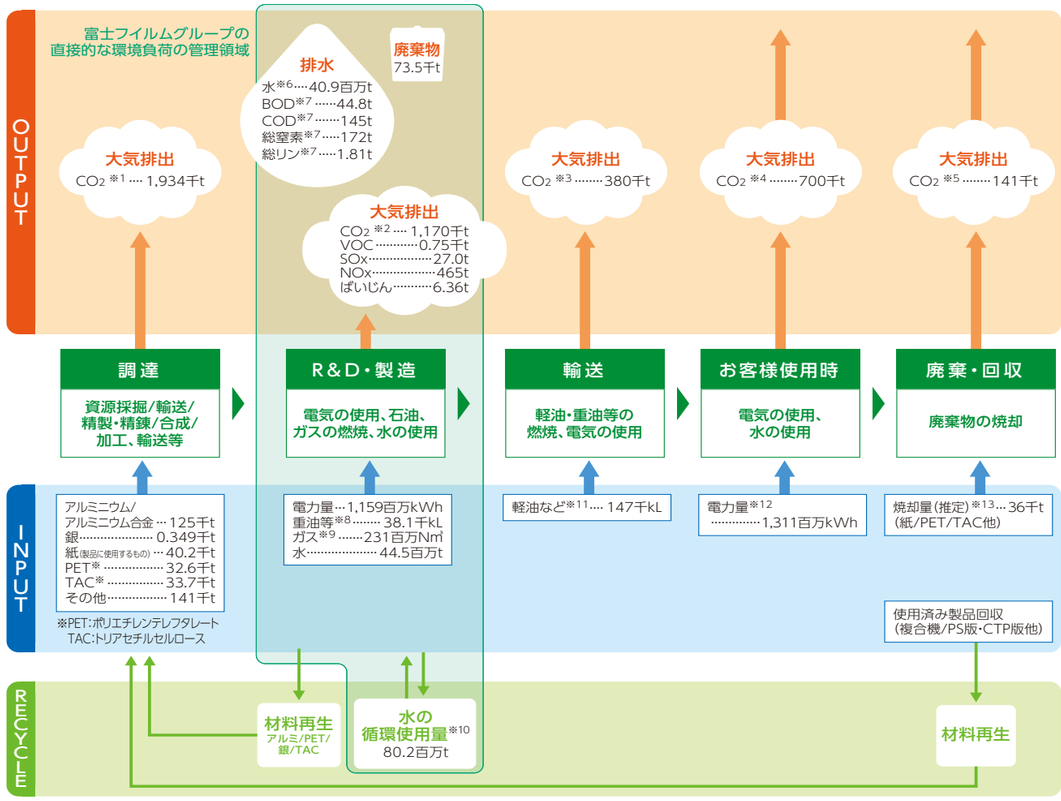
3つの重点課題を掲げ活動に取り組み、所期目標を概ね達成しました。「地球温暖化対策」は2016年中間目標の前倒し達成など2020年目標に向かい着実に削減が進みました。「資源循環」は水使用量と資源投入量は順調に目標達成し(廃棄物のみ一時的増加要因もあり未達成)、「化学物質」は国際動向も踏まえ新しい社内規則を制定、運用を開始しました。またサプライチェーン管理も強化・推進しています。

▼製品ライフサイクル全体でのCO₂排出量の推移



新CSR計画「SVP2030」に向けて

省エネやエネルギーの効率的利用の推進に加え、再生可能エネルギーの活用も図り、「気候変動対策」を進めていきます。「資源循環」はライフサイクル全体を考慮し削減に取り組んでいきます。また「化学物質」についてもリスク管理をさらに強化し、有効利用との両立を図っていきます。



※1　原材料の「調達」による環境負荷(原材料の資源採掘／輸送／精製・精錬／合成／加工／輸送等で発生するCO_2)は、主な調達原材料に対し計算
※2　製品の「製造」の環境負荷は、製造工程で用いたエネルギー(電力、石油、ガス)総量から計算
※3　製品の「輸送」での環境負荷は、国内外の輸送手段・移動距離を想定し、それぞれに対する標準的な単位重量・単位移動距離あたりのCO_2発生量の単価、及び、歩留まり等の補正因子を「調達」原材料の重量に掛けて計算
※4　製品の「使用」による環境負荷は、コピー・プリンター・ファクスは本年度投入機の5年間稼働消費電力として計算し、その他の製品は稼働台数等の推定値に標準的な消費電力を掛けて計算
※5　製品の「廃棄」による環境負荷は、調達原材料の廃棄負荷を推定して計算
※6　事業活動で使用した水の排出量
※7　公共用水へ排出した量
※8　A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリンの合計(石油類をそれぞれエネルギー換算して足し合わせ、総計をA重油の量で表した)
※9　天然ガス、液化天然ガス(LNG)、都市ガス、ブタン、液化石油ガス(LPG)等の合計(ガス類をエネルギー換算して足し合わせ、総計を都市ガスの量で表した)
※10 冷却水の使用量を含む
※11 トラック輸送をメインとして算定
※12 電気事業連合会平均のCO_2排出係数を使用
※13 物質ごとに焼却比率を仮定
(上記において、CO_2発生量の原単位は、産業連関表等に基づいたデータベースを使用)

推進方針3　企業活動を支えるCSR基盤をバリューチェーン全体にわたり強化

SVP2016における主な活動と成果

3つの重点課題それぞれで着実に成果を上げました。

1. グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底

残念ながら富士ゼロックス海外子会社で不適切な会計処理事案が発生しましたが、グループ全体で腐敗防止、ハラスメント防止、情報セキュリティの教育や従業員の健康増進を強化してきたほか、2011年の東日本大震災の教訓を生かし、2016年の熊本地震にて、熊本にある当社のグループ会社が早期復旧を果たすなど、BCPの強化を図ることができました。

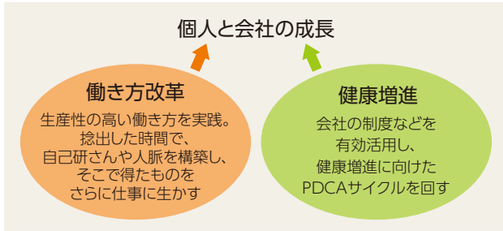
2. 多様な人材の育成と活用

人材育成マップを作成し、グローバル人材研修など人材育成に力を入れたほか、多様な人材が自らの能力を発揮し、生き生きと働ける環境づくりを進めるため、「働き方改革」と「健康経営」の両輪で様々な施策を進めました。

3. CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化

近年、世界的にサプライチェーンを通じた「持続可能な調達」という考え方が強まっていることを受け、2015年3月、グループの調達方針を改定するとともに、「調達におけるお取引先へのお願い」を明示し、お取引先でのCSR推進お取り組み状況の確認と、各社とのコミュニケーションを強化しました。

▼富士フイルムグループの考える健康経営

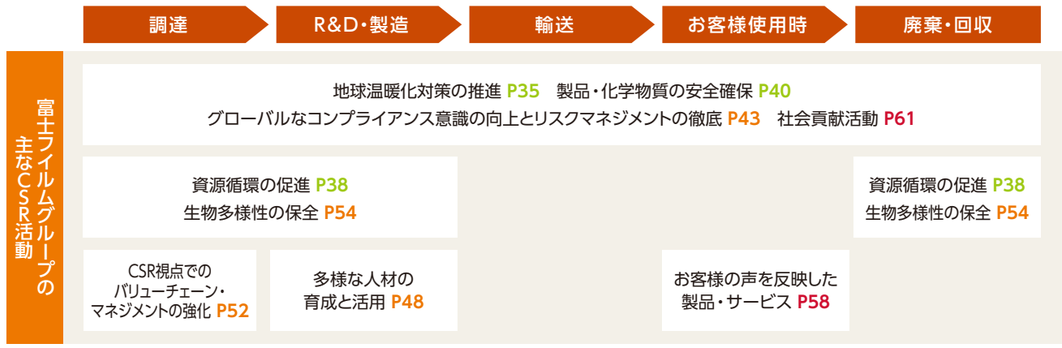


新CSR計画「SVP2030」に向けて

企業が事業活動を行う際、社会に対してプラスの面だけではなく、マイナスの影響も引き起こす場合があります。富士フイルムグループはそうした社会に与える影響やその責任を認識し、当社のビジョンにも掲げている「オープン、フェア、クリア」な企業風土を、改めてグループ内に浸透させ、グループの事業基盤をより一層強固なものにしていきます。

また、こうした活動をバリューチェーン全体で強化・拡大していくために、環境側面・社会的側面において、お取引先との連携を強化し、「持続可能な調達」を実現していきます。さらに従業員に関しては、多様な従業員一人ひとりが、安全に、生き生きと活躍できるよう、引き続きガバナンス強化に取り組み、職場環境や仕組みづくりに努めていきます。

▼バリューチェーン全体にわたり推進するCSR活動



▼調達におけるお取引先へのお願い

基本的人権の尊重	基本的人権の尊重、差別の排除、非人道的な扱いの禁止、労働者の権利、強制労働と児童労働の禁止、長時間労働の抑制、賃金、プライバシー、労働安全衛生
オープン、フェア、クリアな事業活動	積極的なコミュニケーション、情報開示、公正取引、優越的地位の濫用禁止、腐敗防止、不当な利益提供、反社会的勢力との断絶、輸出入法令の順守、品質・製品安全、秘密情報の保護、知的財産権、個人情報
環境の保全、保護	グリーン調達推進、地球温暖化防止、廃棄物規制、環境汚染防止、天然資源の保全
マネジメント体制・仕組みの構築	マネジメントシステム、社内外への周知

富士フイルムグループ新CSR計画

Sustainable Value Plan（SVP）2030

富士フイルムグループは、2014年度から2016年度の中期CSR計画「Sustainable Value Plan 2016」を通じて、社会課題解決のための新たな価値を創出してきました。2017年8月に発表した新CSR計画「Sustainable Value Plan 2030」（SVP2030）では、2030年度までの長期目標を策定。革新的技術・製品・サービスの提供など、事業活動を通じた社会課題の解決により一層取り組み、サステナブル社会の実現にさらに貢献する企業を目指します。

社会的背景と考え方

2014年度～2016年度の中期CSR計画「Sustainable Value Plan 2016」（SVP2016）では、従来目標の中心となっていた環境やコンプライアンスへの配慮に加えて、「事業を通じた社会課題の解決」という目標を明確に宣言しました。富士フイルムホールディングスがCSRを法令順守という受け身ではなく、社会課題の解決と事業成長の機会ととらえ、積極的に取り組む姿勢は、社外からも高く評価されています（資料・データ（ウェブサイト）参照）。

しかし、「社会課題の解決」という大きな目標に対して、中期計画の3年という周期で成果を出していくことは簡単ではありません。そのため、今後の活動継続と同時に、目標設定の発想を転換する必要があると考えました。

また、昨今の国際社会では、SDGs※1やパリ協定※2など、社会課題の解決を目指した長期目標が相次いで発表されています。今回の「SVP2030」ではこうした背景から、SDGsやパリ協定など、グローバルな社会課題解決に向けた目標達成への貢献を目指し、2030年度をターゲットとした長期目標を設定することにしました。長期計画としたことで、フォアキャスティング（積み上げ方式）ではなく、未来のあるべき姿から落とし込んだバックキャスティングによる目標設定が可能となり、よりチャレンジングな施策にも取り組んでいきます。

富士フイルムグループにおけるSDGsへの取り組み

1 貧困をなくす	10 格差の是正
2 飢餓をなくす	11 持続可能なまちづくり
3 健康と福祉	12 持続可能な消費と生産
4 質の高い教育	13 気候変動へのアクション
5 ジェンダー平等	14 海洋資源
6 きれいな水と衛生	15 陸上資源
7 誰もが使えるクリーンエネルギー	16 平和、正義、有効な制度
8 ディーセントワークと経済成長	17 目標達成に向けたパートナーシップ
9 産業、技術革新、社会基盤	

は全社で重点的に取り組むもの

SVP2030の重点課題

SVP2030では、「事業を通じた社会課題の解決」（機会）と「事業プロセスにおける環境・社会への配慮」（リスク）の両面から「環境」「健康」「生活」「働き方」の4重点分野を掲げました。さらに、グローバルに事業を推進していく上で、サプライチェーン全体にわたる環境・倫理・人権などのCSR基盤強化に加え、オープン、フェア、クリアな企業風土のさらなる浸透を目指すガバナンス強化を盛り込み、15重点課題を設定しています。

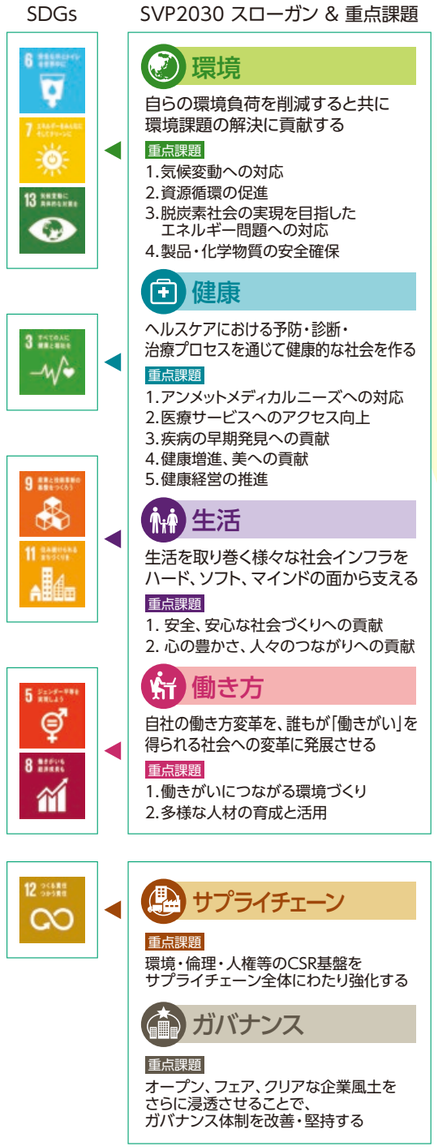
特に「環境」分野では、2030年度までに達成する具体的な数値目標を設定しました。CO_2排出量では、「自社製品のライフサイクル全体での排出量2013年度比30%削減」と同時に、2017年度から2030年度までに当社グループが排出するCO_2累積量と同等レベルをオフセットするために設定した「自社製品・サービスの普及による社会でのCO_2排出削減量5,000万トンへの貢献」に取り組みます。水資源についても、グループ全体の水投入量を2013年度比30%削減し、2030年度に3,500万トン以下に抑制。さらに、水処理に活用される高機能材料やサービスなどの提供により、2030年度には社会で年間3,500万トンの水処理に貢献し、事業活動による環境負荷と同等レベル以上の環境貢献を目指します。

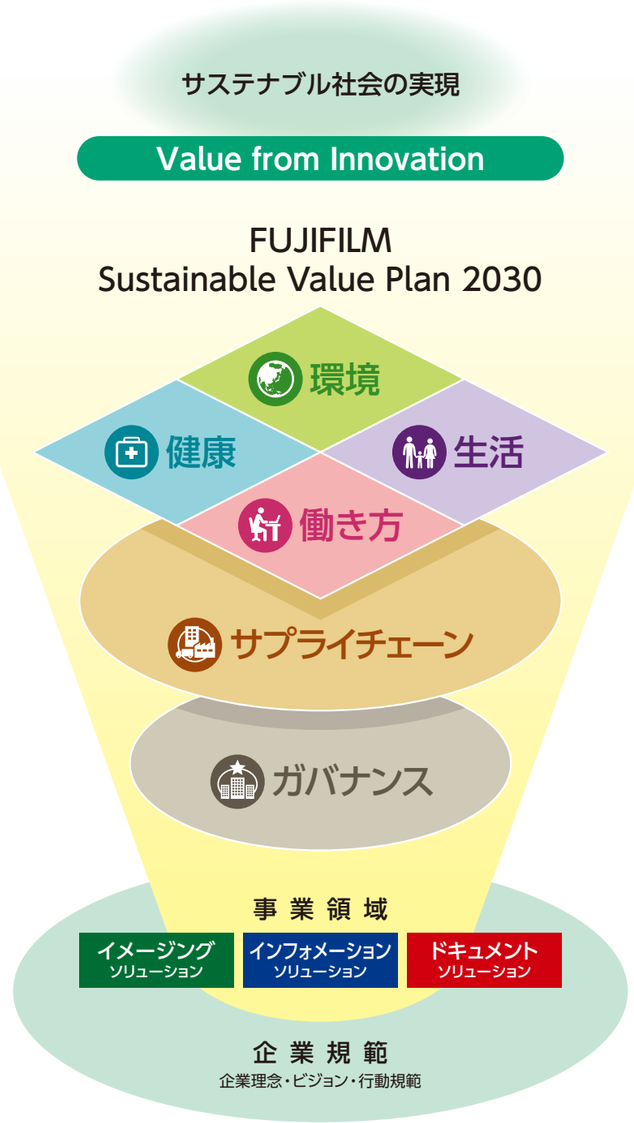
また環境以外の分野についても、今後すべての重点課題にKPI（重要業績評価指標）の設定を行っていきます。

富士フイルムグループは、SVP2030を推進し、製品・サービス・技術開発などを通じて新たな価値を創出することで、社会課題の解決に貢献すると同時に、企業価値向上を図っていきます。

※1 SDGs（Sustainable Development Goals）：2015年に国連総会で採択された、2030年までに国際社会が社会課題として取り組むべき持続可能な開発目標。貧困、不平等・不正義の是正、健康、教育、働きがい、気候・環境など17の目標と169のターゲットが定められている

※2 パリ協定：2015年にパリで開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択された、気候変動抑制に関する多国間の国際的な合意協定。地球の気温上昇を産業革命前から2℃未満に抑えることが掲げられている





SVP2030の特徴

●長期目標（2030年度）の設定
- 社会課題の解決を長期視点でとらえ、全社員のイノベーションにより、社会へ変革を促す企業を目指す。
- 国際的な社会課題の目標（パリ協定、SDGsなど）の基準年である2030年をターゲット年度とする。

●地球規模の環境課題は、2030年度に向けた数値目標を設定

●「環境」「健康」「生活」「働き方」の4分野に「サプライチェーン」「ガバナンス」を加え、15重点課題を設定
- 「事業を通じた社会課題の解決」と「事業活動により生じる負荷の軽減」の両面を考慮し、重点分野を再設定した。
- グローバル企業として、社会や顧客から、サプライチェーン全体にわたるCSR視点（環境・倫理・人権等）での管理強化を求められており、「サプライチェーン」を重点分野に据えた。
- 不適切会計の改善として重要な「ガバナンス」を重点分野に加えた。

環　境

1. 地球温暖化への対応
2. 水問題への対応
3. エネルギー問題への対応

再生医療事業の加速
iPS細胞を用いた再生医療製品の
研究開発（富士フイルム）

感染症の
早期診断に貢献
富士ドライケム IMMUNO AG1

P.32

地方創生活動
「みらい創り」
全国5カ所で活動（富士ゼロックス）

2020年まで
2,000万トン
お客様先でのCO_2削減目標

フォトルネッサンス運動
世界の写真文化の
普及・発展に貢献（富士フイルム）

「Smart Work Gateway」
始動
働き方改革への
取り組みを支援（富士ゼロックス）

P.33

P.30

働き方

1. 情報の壁を越える
   コミュニケーションの促進
2. ダイバーシティーの促進

生　活

1. 安全、安心な社会づくりへの貢献
2. 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献

P.27

健　康

1. 医療サービスへのアクセス向上
2. 疾病の早期発見への貢献
3. アンメットメディカルニーズ
   への対応
4. 健康増進、美への貢献

FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016

推進方針 1

製品・サービスなどを通じて、環境、人々の健康・生活・働き方に関する社会課題の解決に貢献

事業を通じた社会課題の解決

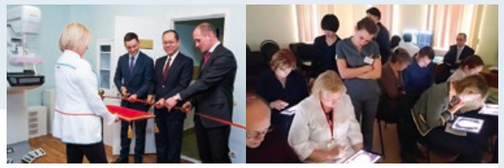
健　康

重点課題 3

日本式医療の国際展開

新興国の医療課題解決に向けて政府事業に参画

【過去の活動報告】Sustainability Report2014(P18)



本事業のオープニングセレモニー（左）、ロシアでのシンポジウムでは、日本から医師、放射線技師を派遣し、発表やワークショップを実施（右）

富士フイルムグループは、製品の普及だけではなく、新興国に日本式医療を展開することで、医療課題解決のための医療技術向上のサポート・人材育成を行ってきました。この日本式医療の国際展開（アウトバウンド事業）について、2013年からは、政府の実施する官民連携事業を活用することで強力に推進。経済産業省「医療技術・サービス拠点化促進事業」、厚生労働省「医療技術等国際展開推進事業」など多くのプロジェクトに参加しています。

●ロシアにおける乳がん検診システム改善プロジェクト

ロシアでは、女性が罹患するがんとしては乳がんが一番多く、がんによる死亡率も乳がんが1位となっています。乳がんによる死亡率を下げるためには、検診などを通じて早期発見し治療につなげることが重要ですが、ロシアでは乳がん検診の受診率が低い状況でした。この状況を改善するため、モスクワ市内の女性のがん専門診断・治療施設Woman Health Center（WHC）と協力し、ロシアの乳がん検診システムの改善・普及拡大を目的に本事業を企画立案・実施しました。

今回は、①WHCに当社の最新デジタルマンモグラフィ“AMULET Innovality”を導入し、リファレンスサイトを構築、②日本とロシアの医師・放射線技師の交流、③日本式啓発活動の有効性検証、を実施。この結果、従来のアナログマンモグラフィをデジタルマンモグラフィに代替することで、検診精度の向上や効率化に貢献することを実証。また、日本とロシアの交流によって、単に医師・技師の診断・撮影技術をアップさせるだけではなく、日本で行われているチーム医療の重要性も認識され、今後の医療発展に向けての方向性が示唆されました。

なお富士フイルムは、2016年12月にロシア有数の製薬企業であるR-Pharm JSCと、ヘルスケア領域を中心に包括的な事業提携を進めることで合意。今後は同社と協業し、医療課題解決に貢献すべく、ロシアでのヘルスケア事業の拡大を図っていきます。

▼アウトバウンド事業への取り組み
※富士フイルムグループが代表団体となるもの

2015年度	フィリピンにおける日本のPACS拠点設立プロジェクト
	ブラジルにおける次世代がん検診センター設立プロジェクト
	メキシコ公的医療機関における医療IT研修
2016年度	ベトナムにおける日本式医療ICT化推進プロジェクト
	ロシアにおける乳がん検診システム改善プロジェクト
	タイにおける乳がん検診導入に向けた認定制度と精度管理の普及促進プロジェクト

重点課題 3

再生医療

iPS細胞を用いた再生医療製品の研究開発を加速

【過去の活動報告】Sustainability Report2015(P18)・2016(P14)

2014	2015	2016
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングをグループ化/細胞外マトリックス発売	セルラー・ダイナミクス・インターナショナル（CDI社）をグループ化	細胞治療の研究開発を推進

富士フイルムグループは、有効な治療法が見つかっていない疾病治療の解決策として、再生医療に取り組んでいます。2016年は米国子会社のCellular Dynamics International, Inc.（CDI社）を通じて、iPS細胞を用いた細胞治療の研究開発を推進しました。加齢黄斑変性においては、NEIと共同研究開発を実施しており、CDI社が提供する自家iPS細胞由来の細胞を用いた臨床試験をNEIで予定しています。さらに、再生医療ベンチャーであるCynata Therapeutics Limited（Cynata社）へも出資。同社はGvHDの患者を対象に、CDI社が提供した他家iPS細胞から分化した間葉系幹細胞を使用した臨床試験を2017年5月に開始しました。

富士フイルムグループは、iPS細胞を軸として、再生医療関連グループ会社の世界トップクラスの技術を融合した最先端の取り組みを進め、再生医療の産業化促進に貢献していきます。

▼2016～2017年　再生医療における主な事業展開（日付は発表日）

2016.6	iPS細胞の開発・製造のリーディングカンパニーであるCDI社が、iPS細胞を用いた加齢黄斑変性の治療に関する共同研究を米国国立眼科研究所（NEI）と開始
2016.9	オーストラリアの再生医療ベンチャーであるCynata社へ出資。同社の他家iPS細胞※1由来間葉系幹細胞※2を用いたGvHD※3治療に関するライセンスのオプション契約に基本同意
2016.9	CDI社が、網膜疾患治療の世界的権威であるDr. David Gammと、他家iPS細胞を用いた網膜疾患の治療法を開発する新会社Opsis Therapeutics, LLCを米国に設立
2016.10	CDI社が、日本でiPS細胞を安全かつ効率的に作製する技術に関する特許を取得
2017.5	免疫細胞を活用した新たな医療技術の実用化を目指す再生医療ベンチャーのレグセル社へ出資

※1　他家iPS細胞：患者本人以外の健常人の細胞から作製したiPS細胞
※2　間葉系幹細胞：生体内に存在する一定の分化能/増殖能を持つ幹細胞
※3　GvHD：移植片対宿主病。臓器移植後に生じる合併症の一つで、ドナー臓器に対する激しい免疫反応に起因する症状の総称。治療には間葉系幹細胞の投与が有効であることが知られている

重点課題 2・3

感染症への取り組み

マイコプラズマ肺炎の早期診断と治療に貢献

【過去の活動報告】Sustainability Report2014(P19)・2015(P18)・2016(P15)

2014	2015	2016
エボラ出血熱の迅速診断システムの研究開始	結核の高感度・迅速診断キット開発開始	マイコプラズマ抗原検査キット発売

「マイコプラズマ肺炎」は、気管支や肺胞の外部の間質で炎症を引き起こす肺炎の一種で、その原因となる細菌が「肺炎マイコプラズマ」です。小児や若い人が比較的感染しやすく、患者の約80%が14歳以下です。感染から発症までの潜伏期間は2〜3週間と長く、咳からも感染するので、家庭や学校等で感染が拡がります。多くは軽い症状ですみますが、中には重症化するケースもあります。菌量が少ない状態で抗菌薬を投与すれば、症状の重篤化や二次感染を防ぐことができるため、医療現場では、発症初期での迅速で正確な診断が求められていました。

富士フイルムは、写真の現像プロセスで用いる銀塩増幅技術を応用することで、2011年に高感度でインフルエンザウイルス抗原を検出できる「超高感度イムノクロマト法インフルエンザ診断システム」を販売開始。発症初期のわずかな量のインフルエンザウイルス抗原でも検出を可能にした独自技術が高く評価され、医療機関への導入が進んでいるほか、様々な感染症検査への応用が進んでいます。2016年に発売したマイコプラズマ抗原検査キットも、一般的な診断薬よりも高感度にマイコプラズマ抗原を検出することが可能で、発症初期など菌量が少ない状態における検出精度が大幅に向上しました。一方治療面では、マイコプラズマ肺炎はマクロライド系抗菌薬によって治療されていますが、近年、通常使用される抗菌薬に耐性を示す菌が増加しています。こうしたなか2017年3月、富士フイルムグループの富山化学工業が開発したニューキノロン系経口抗菌製剤「オゼックス®細粒小児用15%」※が、適応菌種に「肺炎マイコプラズマ」を追加する承認を取得しました。また富山化学工業では、既存のマクロライド耐性の肺炎球菌や肺炎マイコプラズマに対して強い抗菌活性を示し、次世代抗菌剤として期待されているフルオロケトライド系抗菌薬「T-4288」の、日本における臨床試験も行っています。

薬剤耐性菌が増加する一方、新たな抗菌薬の開発は国際的に減少傾向にあり、課題となっています。2015年世界保健総会での「薬剤耐性(AMR)に関するグローバル・アクション・プラン」の採択を受け、日本でも2016年4月に「薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン」が決定され、感染症対策の整備が急がれています。富士フイルムグループは国際的な重要課題の一つである「感染症」に対して、今後も診断・治療の両面から取り組んでいきます。

※オゼックス®細粒小児用15%: 1990年より経口剤(錠剤)として販売している「オゼックス®錠」を小児科領域の学会からの要望を受け小児用細粒剤として開発したもの。2010年より販売

ウイルスや細菌などの抗原の有無を自動判定するデンシトメトリー分析装置「富士ドライケム IMMUNO AG1」(左)と専用の体外診断薬となるマイコプラズマ抗原検査キット「富士ドライケム IMMUNO AG カートリッジ Myco」(右)

重点課題 1

院内の感染対策

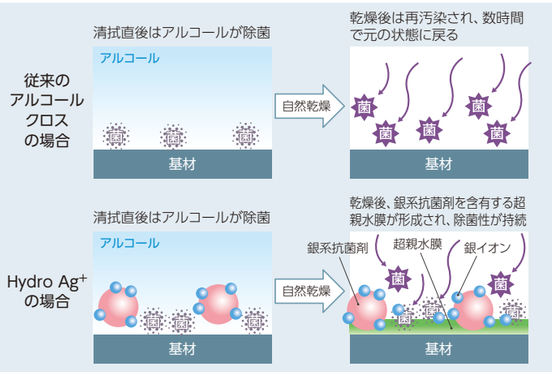
独自の抗菌技術で医療・介護現場での感染リスクを低減

近年、免疫力が低下し、感染リスクが高くなっている高齢者やがん患者などが増加、また新たな多剤耐性菌※が出現するなど、院内感染のリスクは年々高まっています。現在、医療現場では感染症対策の一つとして、多くの人が接触する頻度の高い場所や医療機器などの清拭に、アルコールを含有した環境清拭材が使用されています。しかしアルコールは、短時間で蒸発してしまうため、除菌された状態が持続する時間は限られていました。

今回、富士フイルムが発売した環境清拭材は、独自に開発した抗菌技術「Hydro Ag+(ハイドロ エージープラス)」により、アルコール溶液中に銀系抗菌剤と室温で硬化する超親水ポリマーが安定的に分散されています。本製品でドアノブやベッドなどを清拭すると、対象物がアルコールで除菌されるとともに、対象物の表面に銀系抗菌剤(銀イオンを徐々に放出する機能を持った微粒子)を含む超親水コーティング層が形成され、アルコールが蒸発した後も長期にわたり微生物の繁殖を抑えることができます。また、クロスとスプレーを使い分けることで、対象物の素材や形状を問わずに様々な箇所に使用可能です。患者さんはもちろん、来院者や医療従事者の感染リスクを抑えることもできるため、医療や介護の現場における感染抑止に効果を発揮すると期待されています。

※多剤耐性菌:多くの抗菌薬が効かなくなった細菌のこと

用途に応じて使い分けられる「Hydro Ag+ アルコールスプレー」と「Hydro Ag+アルコールクロス」の2タイプを発売



重点課題 1・2

X線画像診断システム

救急・集中治療室などスペースが限られる医療現場での最適なワークフローを実現

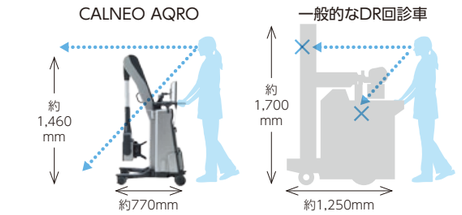
2014	2015	2016
DR方式カセッテサイズデジタルX線画像診断装置「FUJIFILM DR CALNEO Smart」発売	DR方式・ロングサイズパネルデジタルX線画像診断装置「FUJIFILM DR CALNEO GL」発売	軽量移動型デジタルX線撮影装置「FUJIFILM DR CALNEO AQRO」発売

病院内において、手術中の患者や、レントゲン室への移動が困難な患者のX線撮影は、患者の元に移動型X線撮影装置を持ち込んで行われます。しかし現状では、病棟などへの長距離移動を目的とした電動走行機能や、様々な撮影に対応する高出力機能を搭載した大型の装置が多く、救急、集中治療室といった、スペースが限られる医療現場でも使いやすい小型・軽量で機動性に優れた製品が求められています。

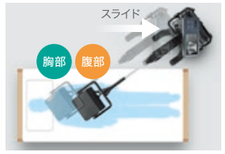
富士フイルムはこうした現場のニーズに応え、2016年に軽量移動型デジタルX線撮影装置「FUJIFILM DR CALNEO AQRO(カルネオ アクロ)」を発売しました。本製品は、低線量でも高画質なX線撮影を実現する独自の画像処理技術などを搭載。低線量撮影が可能になったことで、患者さんへの負担を和らげるとともに、X線発生器/電源系を大幅に小型化することが可能となりました。また、従来機※と比べて小型かつ、約1/5に軽量化することで機動性が高まり、スペースが限られる現場でも最適なワークフローが実現しました。なお本製品は、高い技術力で小型化・軽量化を実現し、素早い検査が求められる医療現場での使い勝手を著しく向上させるとともに、美しいデザインを両立させたことが評価され、2016年度「グッドデザイン賞」(公益財団法人日本デザイン振興会主催)を受賞しています。

富士フイルムは、1983年に世界初のデジタル画像診断システム「FCR」を発売、長年にわたり医療用デジタル画像診断システムの分野で世界トップシェアを誇ってきました。今後も低被ばく化をはじめ、医療現場が求めるニーズに先進・独自の技術をもって取り組み、さらなる画像診断の効率化と医療の質の向上に貢献します。

※一般的な移動型デジタルX線撮影装置の重量を400kgから600kgとした



従来機と比較して、総重量は約80%減の約90kgを達成。外寸も大幅にサイズダウンしたため、視界が確保しやすく、病棟内でのすれ違い時や狭いスペースにおける移動時の安全性も高めた



スリムなボディで、必要最小限の移動で操作可能。胸部・腹部の連続撮影も装置全体をスライドさせるだけで迅速に行える

重点課題 4

サプリメント

機能性表示食品で生活習慣の改善、健康的なダイエットをサポート

【過去の活動報告】Sustainability Report2015(P20)・2016(P16)

2014	2015	2016
アスタキサンチンやサラシアの新機能発表	機能性表示食品の発売、異業種との協業による製品の拡充	機能性表示食品のラインアップを拡充

高齢化が進み、医療費増加が問題視されるなか、医療に頼らず、いかに健康な状態で人生を過ごすかに注目が集まっています。こうしたなか、自ら積極的に健康を管理するセルフメディケーションが重要視されるようになり、サプリメントを摂取するなど、手軽な健康管理を日々実践する人が増えています。

富士フイルムは、足りないものを補うのではなく、「科学的に検証された技術で、生まれながらに持つ生命力を呼び起こす」という考えの下、写真分野で培った独自のナノテクノロジーや安定化技術などを駆使して、優れた糖質ブロックの効果を持つ天然成分「サラシア」や、老化を抑える抗酸化成分「アスタキサンチン」などを取り入れたサプリメントを開発・販売してきました。2015年12月には、機能性表示食品制度を受け、機能性関与成分「サラシア由来サラシノール」の「糖の吸収を抑える」という機能を持つ機能性表示食品「メタバリアスリム」を発売。また2017年2月には、新たに「サラシア由来サラシノール」の、おなかの中のビフィズス菌を増やして「腸内環境を整える」という機能が認められたことから、2つの機能を持つ機能性表示食品「メタバリアS」を発売しました。「サラシア由来サラシノール」は、食事から摂取した二糖類が単糖に分解されるのを阻害し、小腸で糖の吸収を抑えます。小腸で吸収されなかった糖は、大腸で善玉菌の一つであるビフィズス菌を増やして、腸内環境を整えます。

さらに2017年4月には、機能性関与成分「葛の花由来イソフラボン(テクトリゲニン類として)」を配合した機能性表示食品「メタバリア 葛の花イソフラボン」を発売しました。同成分には、基礎代謝を高めて脂肪の分解と燃焼を促進し、肝臓に運ばれた糖や、脂肪酸などの脂が中性脂肪になるのを抑制する作用があることが報告されており、代謝機能が低下する年齢の健康管理をサポートします。

富士フイルムでは、サラシアに免疫力を高める効果があることも明らかにしており、今後も科学的根拠に基づいた機能性食品の開発を進めることで、人々の健康に貢献していきます。

機能性表示食品「メタバリアS(エス)」(左)と「メタバリア 葛(くず)の花イソフラボン」(右)

事業を通じた社会課題の解決

生　活

重点課題 1・2 文化財・映像資産の保存

高度な写真技術、複製技術を生かし、貴重な文化伝承に貢献

富士フイルムグループでは、長年の写真技術で培った高度な画像処理技術、アナログ資料をデジタル化する技術、複写技術などを活用し、貴重な文化財や美術品などの保存・複製、一般への公開などを支援しています。所蔵品のデジタル画像や複製品を作成することで、わずかな研究者にしか閲覧が許されなかったものを、劣化の心配なく展示・研究を行うことができるほか、ウェブサイトなどで画像データを広く公開するなど、様々な文化伝承に貢献することができます。

●アナログ資産のアーカイブ事業に協力

富士フイルムイメージングシステムズ(FFIS)は、主に国立博物館、図書館、企業向けに、長年培ってきたアーカイブ知識と技術で、高品質なデータアーカイブ・サービスを展開しています。撮影から現像、スキャニング作業まで一元管理できる強みを生かし、国立公文書館からは数千点の絵図・絵巻物など大判所蔵資料を大判フィルムで撮影し、高画質・大容量でスキャニングする業務を受託しました。2016年には、大判の城絵図のデジタル撮影業務を行っています。スキャニングしたデータは国立公文書館デジタルアーカイブウェブで公開されています。

本サービスについては、近年、企業からの関心も高まり、お客様が所蔵しているフィルム、写真プリントや映画フィルム、ビデオテープなどのあらゆる原版をデジタル化することに加え、画像共有サービス「IMAGE WORKS」も活用するなど、デジタル化した貴重な資料を活用しやすいよう、様々な提案を行っています。

●高度な複写技術を生かした伝統文書の複製

複製した「戸田浦における露国軍艦建造図巻」

富士ゼロックスは、社会貢献の一環として伝統文書の複製を通じた文化伝承活動を2008年から実施、これまで神社仏閣、市町村、大学、企業などに200点以上の複製品を贈呈しています。2016年には、公益財団法人東洋文庫が所蔵する「戸田浦における露国軍艦建造図巻」(以下、軍艦建造図巻)の複製品を贈呈しました。伝統文書固有の色彩や光沢、経年変化による独特の風合いを複合機で和紙に忠実に再現するには、高度な複写技術が要求されます。製作にあたっては、原本に忠実に再現する独自のカラーマネジメント技術を活用。また自社の高画質フルカラー複合機に、表面に凹凸があり、含水量の異なる和紙にトナーを定着させるための特殊な設定を加え、複製品を製作しました。

なお軍艦建造図巻の複製品と同様のものが、安倍総理大臣からロシア連邦のプーチン大統領への贈答品として選ばれています。

重点課題 1・2 フォトルネッサンス運動

時代に合わせ、人生を豊かにする写真文化を世界に普及

【過去の活動報告】Sustainability Report2014(P23)・2015(P23)・2016(P19)

2014	2015	2016
WONDER PHOTO SHOP1号店をオープン	写真文化普及活動の一つがメセナアワード優秀賞受賞	WONDER PHOTO SHOPが22カ国40店舗に増加

「Year Album」は、大量にある画像が整理できない、アルバムをつくる時間がないというニーズから2013年に商品化

近年のスマートフォンとSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の普及に伴い、個人の撮影ショット数が劇的に増加する中、富士フイルムは創業以来続けてきた「写真文化」の普及・発展の一環として「撮る、残す、飾る、そして贈る」という写真本来の楽しみ方を伝える「フォトルネッサンス運動」を世界中で推進しています。2014年から運営している「WONDER PHOTO SHOP」は、コンセプトショップを含め、現在22カ国40店舗にまで拡大(2017年6月時点)。2016年はニューヨーク、カナダ、マレーシア、タイ、ニュージーランドなどで新店舗を開設し、直接ユーザーの声を聞くことで新たな製品・サービスの開発につなげています。そうしたお客様の声から生まれたサービスの一つが、写真を自動でセレクト&レイアウトするフォトブックサービス「Year Album」。2017年2月にはAI技術を搭載、「旅行」「結婚式」に最適なフォトブックを自動で作成できるモードを開発、デザインテンプレートも充実させました。またインスタントカメラ instax"チェキ"シリーズの新製品「instax SQUARE SQ10」も、近年のSNSへの写真掲載を背景に誕生した、スクエアフォーマットの写真が撮影できる商品です。

富士フイルムは、写真を日々の生活の中で楽しんでもらい、より豊かな人生の実現に貢献できるよう、今後もプリントの持つ魅力や意義を伝えられる製品、サービスを提供していきます。

富士フイルムグループの技術で世界中に画像を配信

重点課題 1・2 公式写真の配信

「G7伊勢志摩サミット」などの報道写真を迅速・安全に配信

サミットや外相会合では、会議場のスペースや警備上の観点などにより、取材記者数を少人数に制限する代表取材方式が採用されています。そのため、主催国は代表して写真を撮影し、その画像を各国の報道関係者に公式写真として配信する、ホスト写真提供業務が必要となります。

富士フイルムイメージングシステムズ(FFIS)は、「G7 広島外相会合」(2016年4月10～11日)及び「G7伊勢志摩サミット」(2016年5月26～27日)における公式写真提供業務を受託。データ転送においては、富士ゼロックス(FX)のネットワークサービス「beat/activeサービス」※を活用し、公式写真の安全かつスピーディーなインターネット配信をグループで支援しました。FFISは、これまでも2008年「北海道洞爺湖サミット」、2010年「日本APEC首脳・閣僚会議」の公式写真提供業務を受託しています。

「G7伊勢志摩サミット」では、各国首相が到着した中部国際空港、伊勢神宮などで撮影された大量の写真を伊勢市内の国際メディアセンターへ伝送し、撮影から最短18分で全世界の報道関係者へ配信。サミット期間中、分刻みかつ同時並行で多くの行事が開催されるタイトなスケジュールのなか、FFISの画像加工編集の技術、及びFXのITインフラ領域での技術力を結集し、スピードが要求されるメディア向けの写真を世界中へ発信しました。

様々な場面で迅速かつ公正な情報公開が求められるなか、訴求力の高い画像をインターネットで配信する意義が高まっています。富士フイルムグループは、蓄積した技術・ノウハウを生かし、今後も迅速かつ安全な情報公開をサポートしていきます。

※beat/activeサービス:富士ゼロックスが提供するネットワークセキュリティ製品

▼公式写真提供業務の概要

撮影	伝送 アップデート	選別・加工	インターネット配信
●会議・各種行事風景 ●外部ロケーション	●拠点間VPN接続環境「beat/active サービス」(HW多重化※1・UTM機能※2) ●広域無線データ通信環境「beat リモートアクセスサービス」 ●公衆無線スポット環境「beat リモートアクセスサービス」	●国際メディアセンター環境「beat/active サービス」(HW多重化・UTM機能) 写真検閲(不適切写真の削除)、画像調整の実施	●インターネット環境クラウド配信外務省サミットフォトサイト「IMAGE WORKS」(クラウド型ファイル管理・共有)

※1 HW多重化:同一のハードウェアを複数台使用することで、耐障害性を高める
※2 UTM(統合脅威管理)機能:ファイアウォールやVPN・不正侵入防御などの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する機能

重点課題 2 観光振興の支援

観光客の言語の壁を越えたコミュニケーションをサポート

2013	2015	2016
観光音声ガイドサービス商品化。グッドデザイン賞受賞	国内の世界文化遺産の音声ガイド提供開始	海外展開を開始

スマートフォンのGPSと連動して指定された場所で自動的にガイドコンテンツを再生

富士ゼロックスは、独自のコミュニケーションノウハウを活用し、地域の課題解決につながる地方創生や観光振興を支援しています。その一環として提供しているのが、GPSと連動して音声ガイドコンテンツを自動再生させる「観光音声ガイドサービス」です。2014年にはスマートフォン用にアプリ化した「SkyDesk Media Trek」を商品化、簡単な操作で自治体や地元企業が日本語及び多言語(英語・中国語・韓国語)でガイドコンテンツを作成できるため、特に外国人観光客の満足度向上に大きな効果をもたらしています。

2015年には、国内14カ所の世界文化遺産で音声ガイドの提供を開始、2016年には国内のみならず海外にも進出し、日本旅行のシンガポール現地法人、NTA Travel (Singapore) Pte. Ltd.に提供を開始するなど、その活動は広がりを見せています。特に中国本土・韓国などからの外国人観光客が多い九州エリアでは、黒川温泉を皮切りに北九州市、福岡県中間市、熊本県玉名市、長崎県壱岐市、鹿児島県霧島市など、これまで全10地域に導入されました(2017年8月時点)。

加えて壱岐市では、2015年10月、富士ゼロックス長崎が壱岐市とともに、「壱岐なみらい創り※プロジェクト」と呼ぶ市民主導型の活動もスタート。観光客誘致、人口増につながる新しい産業の育成、住みやすいまちづくりをテーマに、住民とともに日本の離島における新たな地域創生モデルを構築するべく活動を行っています。

富士ゼロックスは、地域と観光客の言語の壁を越えたコミュニケーションをサポートするとともに、観光産業のさらなる発展、地方創生に貢献していきます。

※みらい創り:「みらい創り」は、地域に関わる皆様と富士ゼロックスの協働による地方創生活動の総称であり、富士ゼロックスの登録商標。東日本大震災の復興支援活動をきっかけに始まった岩手県遠野市を第1号に、神奈川県南足柄市(2015年開始)、鹿児島県徳之島町(2016年開始)でも実施

事業を通じた社会課題の解決
環　境

重点課題1 お客様先でのCO2削減

2,000万トンのCO2削減を目標に画期的な製品・サービスを提供

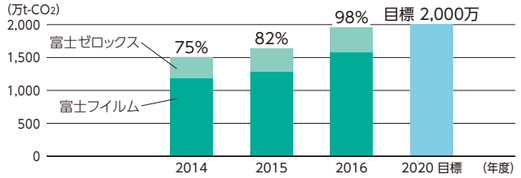
【過去の活動報告】Sustainability Report2014(P17)・2015(P25)・2016(P21)

富士フイルムグループは、地球温暖化への対応策として、2020年度までに2005年度比で2,000万トンのCO_2削減を目標に、画期的な技術でCO_2削減効果の高い製品・サービスの開発と普及を推進しています。独自に開発した「バリウムフェライト(BaFe)磁性体」を用いた大容量磁気テープによるデータアーカイブ(下記)やクリニック用ITソリューションのSYNAPSE、消費電力を抑えながら利便性も高める複合機などにより、お客様先でご利用いただく際のCO_2排出削減につなげています。富士フイルムは、社内ガイドラインに基づき、CO_2削減貢献効果の見える化を進めており、貢献効果の高い製品・サービスの種類と効果規模の関係整理も行っています。

また、製品そのものでの省エネ効果だけでなく、製品に「カーボン・オフセット」を付与することで、お客様のCO_2削減の意識啓発につなげる取り組みも行っています。優れたカーボン・オフセットの取り組みを表彰する「カーボン・オフセット大賞」(主催:カーボン・オフセット推進ネットワーク)では、コンビニエンスストアに設置したマルチコピー機のお客様利用(第5回)、スキンケアシリーズ「アスタリフト」(第6回、P41参照)で優秀賞を受賞しました。今後も2020年度の目標達成に向けて、CO_2削減に貢献する製品・サービスの普及に取り組んでいきます。

「カーボン・オフセット大賞」を受賞したマルチコピー機(左)と「アスタリフト」(右)

▼お客様先でのCO2削減目標と実績



※集計範囲の見直しにより、昨年掲載数値を変更

●消費電力74%削減を実現する省エネ型データストレージ

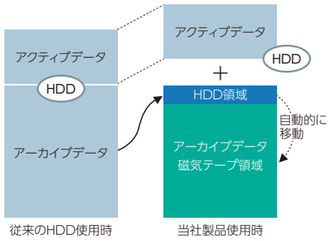
近年、世の中のデータ量は爆発的に増加し、その保管に要するエネルギーの削減は社会的な課題になっています。現在、データを保管するメディアとして主に使用されているハードディスク(HDD)は、アクセスの有無にかかわらず、常時ディスクを回転させるための電力が必要です。日本で言えば、年間総消費電力量約1兆kWhのうち、データセンターで約100億kWhが消費[※1]され、そのうちの約18億kWhがデータ保存に使用[※2]されています。一般オフィスでのストレージも含めると、その2倍の約36億kWhが消費されていると推定[※3]されます。

富士フイルムの大容量磁気テープを使った省エネルギー型「d:ternity(ディターニティ)オンサイト アーカイブ」は、保管されているデータの8割以上を占めるといわれる「使用頻度が低い」データを、データの読み書き時のみ電力が必要な「磁気テープ」に保管するもので、全データをHDDに保管した場合に比べ、消費電力・CO_2排出量を約74%削減できます。同製品は、HDDの使いやすさを保ちつつ、磁気テープの廉価・長期保存性・省エネルギー性を組み合わせたもので、大規模ユーザーだけでなく中小規模ユーザーにも使っていただくことができ、社会全体の省エネルギーに大きく貢献します。大容量磁気テープは、富士フイルムが世界で初めて開発した「バリウムフェライト(BaFe)磁性体」を採用し、製品化したもので、データテープの容量の飛躍的な向上を可能にしました。今後もさらなる大容量化に向けた技術開発を続けていきます。なお「使用頻度の低いデータをHDDから磁気テープに移して長期保存することで、省エネルギーを実現する」という同製品のビジネスモデルが高く評価され、平成28年度「省エネ大賞」(主催:一般財団法人省エネルギーセンター)において、「製品・ビジネスモデル部門」で「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しました。

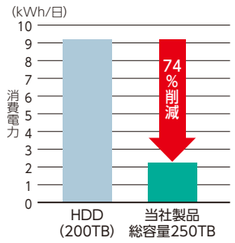
※1 出典:経済産業省「エネルギーサービス産業・ユーザーの新たな動きについて」
※2 出典:総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会 第10回
※3 出典:JEITAテープストレージ専門委員会「テープストレージの活用による省エネ貢献2016」

アーカイブ専用の普及型ストレージ装置「d:ternity(ディターニティ) オンサイト アーカイブ」

▼当社製品の一例



▼消費電力比較



※運用条件:毎日約110GBのデータを書き込み、24時間通電状態で、データ書き込み時とそれ以外の時間より算出
※当社製品データ:HDD容量10TB+テープ容量240TB(LTO7×40巻)の当社実測値
※HDDデータ:出典/JEITAテープストレージ専門委員会「テープストレージの活用による省エネ貢献2016」

事業を通じた社会課題の解決
働き方

重点課題1・2 働き方変革活動

複合機と各種クラウドサービスとの連携で働き方改革を支援

【過去の活動報告】Sustainability Report2015(P27)・2016(P23)

2013 働き方変革(支える仕組みの変革)開始 ▶ 2015 Work placeの変革として各地にサテライトオフィスを開設 ▶ 2016 新コンセプト「Smart Work Gateway」を始動

仕事上の責任を果たしつつ、個人や家族のライフステージに応じた柔軟な働き方を可能とし、仕事と生活の調和を図るワークライフバランス実現のための働き方改革は、大きな社会課題となっています。この課題を解決するためには、長時間労働を是正すると同時に、これによって削減された労働時間を補う生産性の向上への取り組みが不可欠となります。

富士ゼロックスは、1980年代から働き方変革の研究・実践に取り組み、時代に即した価値あるコミュニケーションを支援する企業として、自社での経験を踏まえた「新しい働き方」を提案してきました。2013年からは、煩雑な付帯業務を削減する営業支援システムの導入やモバイル環境の整備、サテライトオフィス開設などを実施し、2016年度の総労働時間は約13%、付帯業務時間は55%削減するなど、効果を上げています(2016年度実績、対2008年度比較)。こうした実績から富士ゼロックスは、ICT技術革新が著しく進む現代においては、必要な情報を「いつでも」「どこでも」「必要な形で」、効率的に活用することが、業務プロセスの生産性向上のキーとなると考えます。しかし今の時代において、自社の複合機やサービスだけで対応できることには限りがあります。富士ゼロックスの新コンセプト「Smart Work Gateway」では、業務プロセスや働き方に変革を求めるお客様の声を反映するため、自社の複合機やサービスに加え、ビジネスクラウドサービス企業の株式会社コンカー[※1]、Sansan株式会社[※2]、Box[※3]の3社をはじめ、様々なビジネスパートナーと連携していきます。自社やパートナー企業のクラウドサービスや自社複合機が有機的にリンクし、お客様に適したコミュニケーション環境の提供や業務プロセス改革を実現するエコシステムを、富士ゼロックスが中心になって構築。働く人々の生産性向上、業務効率化を実現し、企業の働き方改革への取り組みを支援します。

また精算業務の効率化、名刺管理・情報共有、情報へのアクセスやプリントなど、パートナー企業との連携クラウドサービスを支える基盤として、主要なクラウドサービスを一つのインターフェイスで接続できる「Cloud Service Hub」を新たに開発。複雑なクラウドシステムの統合が簡単にできるので、業務効率が向上し、クラウド活用のメリットを生かすことができます。さらに、富士ゼロックスのIoT(Internet of Things)技術やクラウド連携を通じて収集した様々な情報から、これまで培ってきた言語処理、画像処理、知識処理などの技術や、AIを活用したビッグデータ解析を通じ、お客様課題とその最適な解決策を抽出します。

富士ゼロックスは、「Smart Work Gateway」の推進により、一人ひとりが高いパフォーマンスを発揮できる多様な働き方を可能にし、オフィスワークを新たなステージへ導くことで、働き方改革を支援していきます。

▼Smart Work Gatewayコンセプト図

※1 株式会社コンカー:企業向け業務SaaSベンダーとしては世界第2位の規模である米国Concur Technologiesの日本法人。出張・経費管理をはじめとした従業員のバックオフィス業務を支えるサービス群を提供
※2 Sansan株式会社:組織内の名刺をデータベース化してシェアする法人向けクラウド名刺管理サービスを提供
※3 Box(NYSE: BOX):世界をリードするコンテンツマネジメント・プラットフォームとして、企業がクラウド上で重要な情報に安全にアクセスし、管理するための支援を行う。株式会社Box Japanは米国Box Inc.の日本法人

FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016

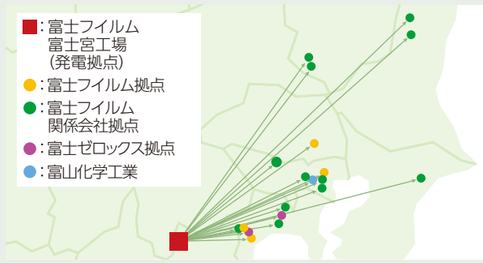
推進方針2

生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取組みを推進

重点課題 1

地球温暖化対策の推進

目標 ライフサイクル全体のCO_2排出量を2020年度までに2005年度比30%削減



富士フイルムグループ「電力自己託送」に関わる拠点の所在地（2017年3月現在）

基本的な考え方

気候変動に関するパリ協定が発効し、世界全体が脱炭素化社会に向けて舵を切り、動き出しました。富士フイルムグループでは、CO_2排出削減の対象を自社内の直接的な活動だけでなく、製品のライフサイクル全体（原材料の「調達」、製品の「製造」、「輸送」、「使用」、「廃棄」）に広げ、各段階でのCO_2排出量を管理指標として、グループ全体で継続的な削減の取り組みを行っています。今回、パリ協定に基づく国際的な目標も見据え、新たな目標「2030年度までにCO_2排出量を製品ライフサイクル全体で30%削減（2013年度比）」を策定しました。今後、ライフサイクルの段階ごとに削減の取り組みを進めていきます。特に製造段階では、これまでの省エネルギーの推進・エネルギー利用効率の最大化に加え、再生可能エネルギーの導入・活用も含めたエネルギー源の低炭素化にも注力していきます。また、製品開発では環境配慮設計の仕組みに基づき、ライフサイクル視点で環境に配慮した設計・開発を行い、CO_2排出削減への貢献を図っていきます。

2016年度の活動

関連資料・データ（ウェブサイト） 環境側面に関する情報

●地球温暖化対策

CO_2
CO_2基準年比
14%削減
中間目標を大幅に達成

2016年度、富士フイルムグループの製品ライフサイクル全体のCO_2排出量は、基準年2005年度比で14%の削減で、中間目標（2016年度10%削減）を上回る実績となりました。対前年度では3%削減で、2011年度以降は継続的な排出削減を進めています。特に「製造」ステージでは対前年度5%と大幅に削減しました。

富士フイルムグループでは、2007年度の「地球温暖化対策推進委員会」の発足以降、継続してグループを横断する活動を行っており、現在ではその活動を「エネルギー戦略推進委員会」に引き継いでいます。その間、活動範囲をグループ全体へ拡大、また、省エネルギーのみならずエネルギーの調達や供給プロセスの改善にも踏み込み、総合的にエネルギーの効率的な利用を追求しています。

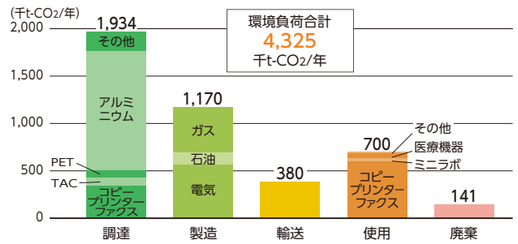
2016年度は、主要工場の一つのオランダ工場で、使用電力の100%再生可能エネルギー化（風力発電由来）を達成しました。また、富士宮工場では重油からガスへのエネルギー転換を進め、エネルギーの低炭素化を図りました。さらに、エネルギー設備の特性を反映させた生産計画の立案や生産量の変化に柔軟に対応した自家発電の運転などを通じてエネルギーの効率的な利用を追求し、「製造」ステージのCO_2排出量の対前年5%削減につなげました。

そのほか、2014年度に開始した、富士宮工場の自家発電力をグループ会社へ託送供給する「電力自己託送」では、2016年度も託送先の拠点を拡大しました。グループ会社19拠点に電力自己託送を行うことにより、引き続き国が目指す電力需要の平準化にも貢献しています。

今後の進め方

パリ協定の発効も踏まえ、2017年度には新たな目標「CO_2排出量を2030年度までに30%削減（2013年度比）」を設定しました。エネルギー戦略推進委員会は、CO_2排出削減の視点での活動を強化し、従来からの省エネルギーの推進とエネルギー利用効率の最大化に加え、再生可能エネルギーの導入機会を積極的に探索し、その活用を含めた、エネルギー源の低炭素化にも注力していきます。

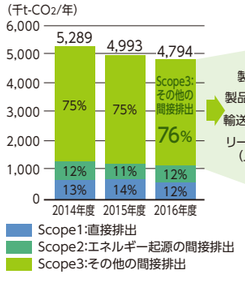
▼富士フイルムグループの2016年度の実績



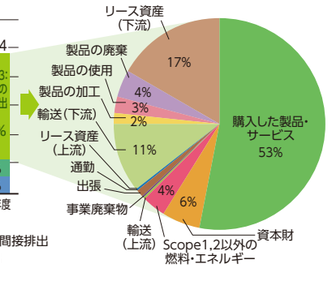
▼富士フイルムグループの主なCO_2削減施策

取り組み分野	該当するステージ	主なCO_2排出削減施策
環境負荷の少ない製品の開発と普及	「調達」「使用」「廃棄」	●消費電力を少なくした複合機(コピー/プリンター/ファクス)(ドキュメント分野) ●省電力の医療診断機器(メディカル分野) ●現像液を必要としない完全無処理CTP版(グラフィックシステム分野)
工場やオフィスにおけるCO_2排出量削減	「製造」	●重油からガスへの燃料転換(日本) ●廃棄物の埋立処分場から発生するメタンガスの燃料利用(アメリカ) ●風力発電由来の電力調達等(オランダ) ●太陽光発電の導入(アメリカ、イギリス等) ●排熱回収、蒸気回収等の省エネ技術の開発と導入(日本、欧米、中国等の生産拠点) ●生産に直結しないエネルギー削減、空調条件の見直し、稼働機器の最小化、製造工程作業見直し(日本、欧米、中国等の生産拠点) ●工場の自家発電を19拠点に電力託送(日本) ●蓄電池活用によるピーク電力の削減(日本) ●グリーン電力購入(日本他)
リサイクル	「調達」「廃棄」	●PS/CTP版の製造工程で発生する端材アルミのリサイクル、使用済みPS/CTP版の回収リサイクルシステム構築・適用範囲の拡大(グラフィックシステム分野)
物流の効率化	「輸送」	●経路の最適化 ●積載率の向上 ●モーダルシフトの推進 ●梱包の軽量・コンパクト化 ●エコドライブの推進 ●ミルクラン便による部品調達(中国)

▼CO_2排出量(Scope1,2,3)



▼「GHGスコープ3基準」での富士フイルムグループ 2016年度実績



2016年度の活動

関連資料・データ(ウェブサイト) 環境側面に関する情報

●環境配慮設計

▶富士フイルムグループ

富士フイルムグループは、グリーン・ポリシー(環境方針)に基づき、ライフサイクル全体の視点で、地球環境への負荷低減に貢献する製品・サービスの開発と提供を進めています。

▶富士フイルム

富士フイルムは、2003年から、すべての新製品、改良品に対し「環境配慮設計規則」に則って、製品の環境への影響の低減を図っています。2016年度、CO_2排出削減に関して、中期CSR計画(SVP2016)の目標「2020年度までに2,000万トンの削減(2005年度比)に貢献」をほぼ達成しました。また、磁気テープを使ったビジネスモデル「テープアーカイブアプライアンス」が「省エネ大賞」の「資源エネルギー庁長官賞」を、また、カーボン・オフセット付き化粧品が「カーボン・オフセット大賞優秀賞」を受賞しました。

さらに、2013年に制定した「CO_2排出削減貢献量の算定」の社内ガイドライン※1に基づき、各製品・サービスの貢献量の算定を進めていますが、2016年度はソフトウェア・サービス・ITシステム分野を加え、当社すべての製品分野の削減貢献量の「見える化」を実施しています。

世界的に関心が高まっている水使用の観点では、2014年に制定した「ウォーターフットプリント算定の社内ガイドライン」に基づき、ライフサイクル全体での使用量の「見える化」に取り組んでいます。

今後の進め方 新CSR計画の初年度である2017年度は、環境配慮設計の社内評価の仕組みの改善などを通し、新CSR目標の達成のための基盤づくりを開始します。また、並行してCO_2排出削減、水使用削減についても継続して取り組んでいきます。

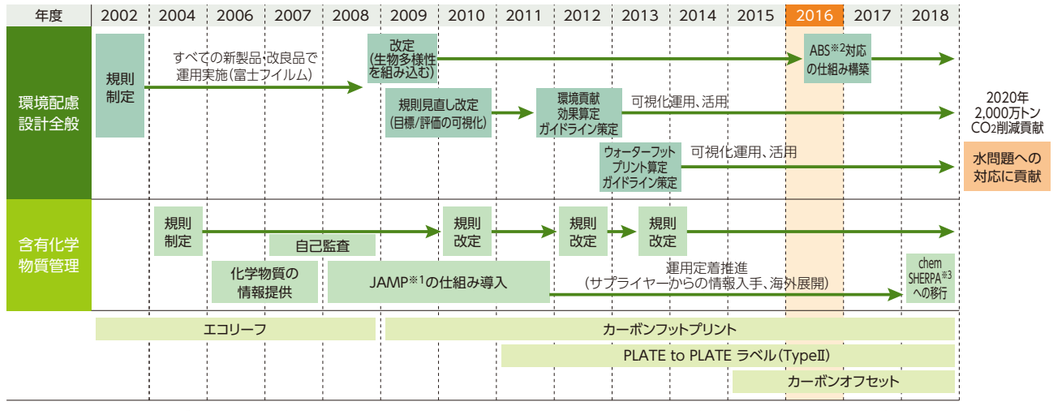
※「CO_2排出削減貢献量の算定」の社内ガイドライン:お客様が当社の製品・サービスを利用することにより、これらを利用しない場合、あるいは別の手段を用いた場合と比べて、削減可能なCO_2排出量を算定する考え方・方法を、製品・サービスの分野ごとにまとめたもの

▶富士ゼロックス

富士ゼロックスは、商品やサービスの提供を通じて、お客様先の課題解決と環境負荷削減の両立に貢献したいと考えています。その根幹をなすのが、環境性能と使いやすさを両立した快適なエコを具現化する考え方“RealGreen”のコンセプトです。お客様にストレスを強いるようなエコは真の環境性能ではないという強い意志の下、これまで培ってきた環境技術を有機的に統合した新たな価値の創出に取り組み、商品を中心にお客様の課題解決や働き方変革の支援にも力を入れています。

2016年度は、CO_2削減効果の高いソリューション・サービス事業の売上が伸びたため、お客様オフィスでのCO_2削減貢献量は約265kt-CO_2増加し、3,727kt-CO_2に伸びました。また、従来のシュレッダーにはない「ひきちぎり破砕方式」を採用したTrust-Eco1500の開発、販売活動による紙資源リサイクル推進への取り組みが高く評価され、平成28年度 3R推進功労者等表彰において、「3R推進協議会会長賞」を受賞しました(主催:リデュース・リユース・リサイクル推進協議会)。紙書類をひきちぎり、かくはんし、圧縮する方法により、紙資源9億枚(2015年度の年間推定値)相当の削減や、その廃棄焼却時に発生するCO_2 2,200トンの削減など、環境負荷抑制に大きく寄与しています。

▼環境配慮設計の経緯



※1 JAMP:アーティクルマネジメント推進協議会 ※2 ABS:遺伝資源へのアクセスとその利用から得られる利益配分(Access and Benefit-Sharing)
※3 chemSHERPA:製品含有化学物質の情報伝達共通スキーム

今後の進め方 今後も、お客様の業務変革を支援するソリューション・サービス事業と、省エネ技術を搭載したダントツの環境配慮型商品の提供を通じて、お客様の事業成長とCO_2排出抑制の両立への貢献を目指します。

OPINION 「地球温暖化対策の推進」への第三者意見

国連環境計画・金融イニシアティブ
特別顧問
末吉 竹二郎 氏

プロフィール
UNEP FIに関わるほか、中央環境審議会など各種審議会委員、川崎市、鹿児島市の環境アドバイザー、大学非常勤講師、企業の社外役員、財団理事などを務めている。環境と金融、企業の社会的責任などについて講演などで啓発に努める。

SVP2030を毎年見直すような「強い意志」で、地球温暖化対策のリーダー企業となることを期待

富士フイルムグループの地球温暖化対策については定評のあるところです。

2016年度に終了したSVP2016が着実に成果を挙げ、資源エネルギー庁長官賞、カーボンオフセット大賞優秀賞、それに、3R推進協議会会長賞の受賞につながったことは大変素晴らしいことです。それに満足せず、パリ協定やSDGsの実践が本格化する世界情勢の新たな展開を受け、2030年に向けた新たな目標であるCO_2排出量の30%削減がスタートしました。

無論、これは富士フイルムグループにとっては大変意欲的な目標ですが、その一方で、世界の有力企業は、地球温暖化問題の一層の深刻化を受け、文字通り「ゼロ・エミッション」への歩みを始めました。パリ協定が求める脱炭素化は年を経るごとに加速化していきます。富士フイルムグループもSVP2030を毎年見直すような「強い意思」で地球温暖化対策の世界のリーダー企業を目指していただくことを願っています。

第三者意見を受けて

SVP2016で進めてきた地球温暖化対策の取り組み・成果や新しく策定した2030年に向けた目標を高く評価してくださり、ありがとうございます。

富士フイルムグループは、パリ協定を機に、脱炭素化に向け新たなスタートを切りました。グループ全体でのエネルギーの効率使用・低炭素化・省エネ施策推進や再生可能エネルギー利用機会の探索と活用、低炭素化に資する製品開発など、新たな視点も加え、長期スパンで取り組みを進めていきます。今後、毎年進捗レビューを行い、2030年目標の達成に留まらず、その先の脱炭素化に向けて、全力で取り組んでいきます。

(富士フイルムホールディングス 経営企画部CSRグループ)

重点課題 2

資源循環の促進

目標 (1) 2016年度廃棄物発生量を2012年度比8%削減
(2) 2020年度までに資源投入原単位を2012年度比10%削減(2016年度までに主要製品の原単位指標の設定・検証など、仕組み化)
(3) 売上げ当たりの水使用量(水原単位)の2012年度レベル維持

富士フイルム神奈川工場足柄サイトの水源

基本的な考え方

富士フイルムグループは、創業時の主力製品である写真フィルムの主要原料が貴重な天然資源の銀であること、製造には「大量で清浄な水と空気」が不可欠なことから、資源の有効利用の重要性を認識し、創業当初から水使用量の削減、水のリサイクル使用、銀の回収再利用、複合機・複写機での資源循環システムの確立など、資源投入量の削減に積極的に取り組んでいます。3R(リデュース、リユース、リサイクル)を考慮した製品設計、製造段階でのロス削減、使用済み商品の回収・リユース・リサイクル、廃棄物の有価物化やリサイクル活用にわたるライフサイクル全体での総合的な取り組みを通して、資源の有効利用、廃棄物削減に取り組んでいます。

2016年度の活動

関連資料・データ(ウェブサイト) 環境側面に関する情報

●廃棄物削減への取り組み

富士フイルムグループでは、製造工程だけでなく製品のライフサイクル全体にわたり総合的に、資源の有効利用、廃棄物の削減に取り組んでいます。リサイクルや省資源を考慮した製品設計とともに、製造段階での廃棄物については、欧・米・中の各地域にて地域の社会状況を踏まえた削減活動を進めています。日本では2011年度からグループ全体最適の視点での、廃棄物の有価物化・リサイクルの質向上の活動を、製造拠点だけでなく、オフィスや物流倉庫なども含めた事業全体で取り組んでいます。

2016年度はグループ共通の新たな環境データ収集・管理システムを導入し、世界各地域の営業拠点も含めた廃棄物発生量について、より正確に把握・管理できるようガバナンス強化を図りました。2016年度の廃棄物発生量は、事業場の統廃合や有価物に関わる環境の変化の影響もあり、対前年度9%増加し、中期目標・基準年(2012年度)比では5%削減に留まりましたが、単純焼却/単純埋立を行わない廃棄物の削減(ゼロエミッション)は高いレベルで維持し続けています。また、2016年度は主要製品での資源投入原単位の評価指標も設定しました。

▼富士フイルムグループでの廃棄物削減への取り組み

製品開発	〈環境配慮設計〉廃棄物が少ない製品を設計する リデュース、リユース、リサイクルを考慮
↓	
製品製造	〈製造ロス削減〉製造時の廃棄物をできるだけ減らす 不良品発生率や製造工程でのロスを削減
↓	
排出物処理	〈資源有効活用の推進〉再利用する 製品への再活用、リサイクルの質の向上 (熱回収⇒マテリアルリサイクル)

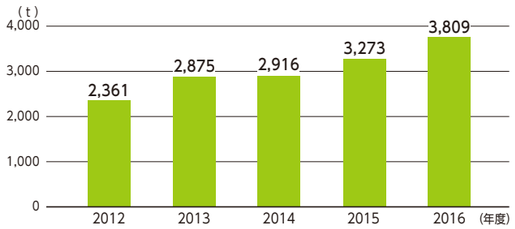
総合的な取り組みで廃棄物削減、資源有用利用を推進

今後の進め方 「グループ全体での廃棄物発生量及び資源投入原単位を2030年度までに2013年度比で30%削減する」という新たな目標を設定しました。新目標の達成に向け、継続的な廃棄物削減・資源の有効活用の活動を進めていきます。

●商品の廃棄ゼロへの取り組み

富士ゼロックスは、「使用済み商品は廃棄物ではなく貴重な資源である」との考えの下、お客様が使用した商品を回収し、リユース・リサイクルすることで、資源の有効化と限りなく廃棄ゼロ※を目指す資源循環活動を推進してきました。2016年度の使用済み商品の再資源化率は、海外も含めたすべての拠点で「廃棄ゼロ」基準である99.5%以上、国内では99.9%を達成しています。一方、部品リユースによる新規資源の投入抑制量は、2016年度は前年度に対して536トン増加しました。これは新商品の企画段階からリユース部品の活用を前提とすることにより、リユース部品活用生産台数が2015年度の約9,000台に対して、2016年度は約12,000台と大幅に増加したためです。

▼富士ゼロックス 部品リユースによる新規資源投入抑制量※
(日本国内とアジア・パシフィック地域、中国の合計値)



※製造過程でリユース部品を活用したことによって、新規資源を抑制できた量

今後の進め方 2017年度も「廃棄ゼロ」の基準である99.5%の再資源化率を確実に達成することを継続しつつ、リユース部品を活用した商品の増加を進め、環境負荷のさらなる低減を目指していきます。

※「廃棄ゼロ」の定義:単純焼却と埋め立てを、廃棄物総発生重量の0.5%以下にする

●水リスクへの対応

富士フイルムグループは、早くから水投入量の削減、水のリサイクル利用に取り組んできましたが、国際的な重要課題として関心が高まっている水リスクに対し、さらなる水資源の削減・効率使用を進めています。各拠点での継続的な取り組みの結果、2016年度も原単位(水投入量/売上高)で2012年度比20%以上の大幅な改善となり、水資源に関する中期目標を大きく上回る実績となりました。

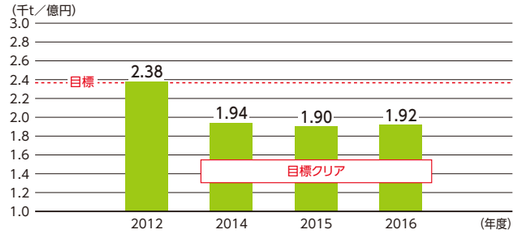
CDPウォーター※2016
A–ランク

また、グループ全拠点で、「水ストレス地域」状況と「水投入量を踏まえた事業影響度」の2指標マトリックスを使った「水リスク拠点評価」を実施。相対的に「水リスク」が高い拠点での水管理・削減取り組み状況の把握を継続的に行うことで、2016年度も当社グループへのリスクが低いことを確認しました。なお、これらの「水リスク」に対する取り組みが認められ、CDPウォーター2016 A–ランクの評価を得ています。

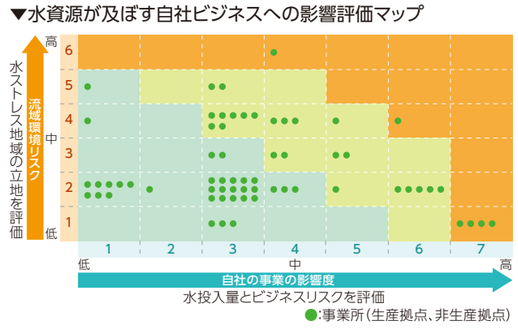
今後の進め方 今後は、新たなCSR計画の下、拠点ごとに水リスクレベルや操業状況に応じた取り組みを行い、水投入量削減、リサイクル推進を継続していきます。また、調達先やお客様先での水使用量の把握・削減の検討も進め、バリューチェーン全体での水資源への取り組みを強化していきます。

※CDPウォーター: CDP(国際的非営利団体)により行われる、企業の水問題への対応に関する情報開示・格付プログラム

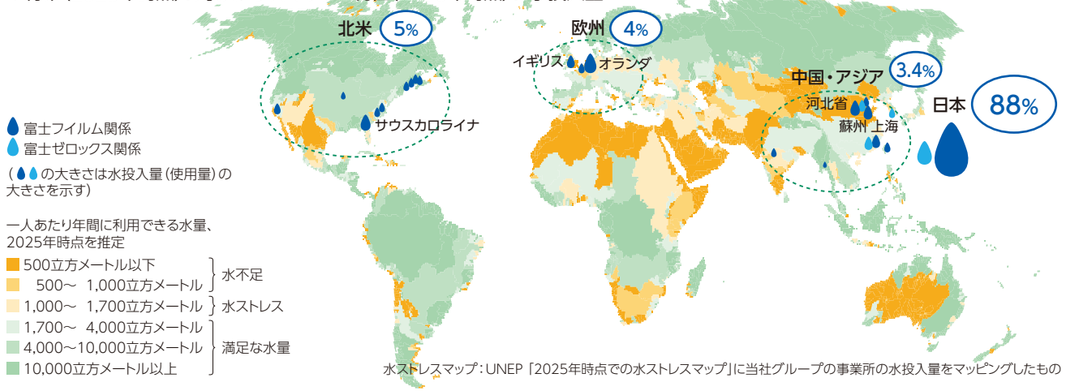
▼水使用(投入)原単位(投入量/売上高)



▼水資源が及ぼす自社ビジネスへの影響評価マップ



▼将来(2025年時点)の水ストレスマップと現在(2016年時点)の水投入量



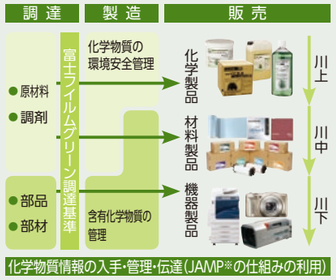
水ストレスマップ:UNEP「2025年時点での水ストレスマップ」に当社グループの事業所の水投入量をマッピングしたもの

重点課題 3

製品・化学物質の安全確保

目標 「2020年までに化学物質の生産と使用における環境と人の健康への悪影響を最小化」へ貢献

※JAMP(アーティクルマネジメント推進協議会):サプライチェーンに沿って製品に含まれる化学物質の情報を円滑に伝達、管理することを目的に、2006年に設立された業界横断の組織



基本的な考え方

富士フイルムグループは、化学品、機能性材料、光学機器、オフィス機器、医療機器など、幅広い製品を製造しているため、化学物質の取り扱いの管理及び化学物質情報の管理の観点で、製品の成り立ちに応じた管理規定を策定、運用しています。富士フイルムが1995年に制定した化学物質の取り扱いに関する管理規定に基づき、グループ全社で化学物質を確実に管理するとともに、2010年からは製品に含まれる化学物質の情報をサプライチェーンに沿って把握、管理、伝達する仕組みの定着と普及、世界各国・地域の法規制情報を的確に把握、確実かつ効率的に対応できる体制の強化を重点課題として取り組んでいます。

2016年度の活動

関連資料・データ(ウェブサイト) 環境側面に関する情報

●化学物質管理

化学物質による人健康・環境への悪影響を最小化する国際目標に基づき、化学物質の危険有害性と使用時のばく露の両方を考慮した、リスクに基づく管理の重要性が一層高まっています。国や地域によらず同等のレベルで化学物質を取り扱う従業員の安全を確保し、環境への影響を低減するため、国際的な整合性を重視して化学物質管理の体系を抜本的に見直し、新たな運用を開始しました。

新区分による
新たな運用開始
化学物質管理体系の
抜本的見直し実施

化学物質の取り扱いでは、使用するすべての化学物質についてリスクアセスメントを実施し、リスクが許容される方法で化学物質を取り扱うことを定めました。

また、現在の化学物質規制のみならず、将来規制により使用が制限される可能性と化学物質の社会的な影響を考慮した管理方針に基づき、特定の化学物質の使用を、規制に先行して自主的に制限する管理を行っています。

▼化学物質管理のために新設した区分表

規制と管理方針に基づく分類	
S0	使用禁止
S1	代替
S2	使用量または排出量削減
S3	代替計画の立案
S4	代替物質の検討
区分無し	

リスクアセスメントに基づく管理
法令順守
業界標準への適合

今後の進め方 新しい化学物質管理の仕組みを富士フイルムグループ全体へ展開し、その確実な運用を図ります。

●製品化学物質管理

富士フイルムは、製品に含まれる化学物質の基準を富士フイルムグリーン調達基準として定め、お取引先と協力して製品の原材料や部品、部材に含まれる化学物質を管理しています。2016年度は、製品の化学物質情報を企業間で授受するための新たな仕組み、「chemSHERPA(ケムシェルパ)」の導入の準備を整え、お取引先に2017年度からの本仕組みの利用をお知らせしました(P55参照)。

今後の進め方 お取引先と協力してchemSHERPAを本格的に利用するとともに、chemSHERPAの運用を担うアーティクルマネジメント推進協議会の主要企業の一つとして、その普及に取り組んでいきます。

お客様と取り組むCO2排出量削減活動

重点課題 1

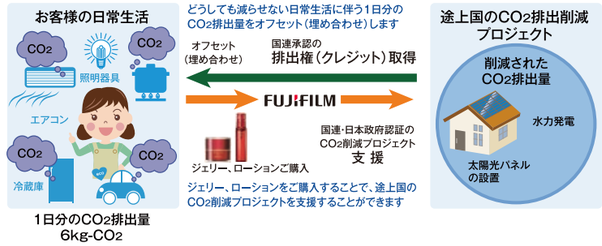
アスタリフトの活動がカーボン・オフセット大賞「優秀賞」を受賞

富士フイルムは、地球温暖化対策の新たな取り組みとして、「カーボン・オフセット」を用いてお客様とCO2排出量削減に取り組む活動を2016年度より開始しました。スキンケアシリーズ「アスタリフト」を"1個ご購入いただくとお客様自身が日常生活で排出する1日分のCO2排出量6kgが削減できる"取り組みです。環境省が推進する「COOL CHOICE」とも連携し、カーボン・オフセット付き製品を選択することで、無理なくCO2削減になることや、日常生活のCO2削減のポイントなどを呼びかけています。

身近なお客様の行動をCO2削減と関連付けて「地球温暖化防止の意識啓発」につなげたことが評価され、第6回カーボン・オフセット大賞※の「優秀賞」を受賞しました。アスタリフトは、容器に使うプラスチック量削減などにも取り組んでおり、今後もお客様とともに化粧品事業における環境への取り組みを積極的に行っていきます。

※カーボン・オフセット推進ネットワーク主催。2011年度開始。本取り組みによる売上の一部は、開発途上国における自家用太陽光発電システムの導入などのCO2削減プロジェクトに役立てられ、このプロジェクトから得られたCO2削減分を製品を購入いただいたお客様の日常生活で排出するCO2の埋め合わせ(オフセット)に使う仕組み

▼アスタリフトで取り組むカーボンオフセットの仕組み



1日分のCO2排出量
6kg-CO2

途上国のCO2排出削減プロジェクト

削減された
CO2排出量

水力発電

太陽光パネル
の設置

地下水保全活動

重点課題 2

富士フイルム九州が「地下水保全顕彰制度」で初代グランプリ

くまもと地下水財団の「地下水保全顕彰制度」において、富士フイルム九州(FFQ)が初代「最優秀グランプリ」に選ばれました。熊本市は、100万人都市でありながら水道水を地下水で賄う世界的に見ても稀な自治体で、貴重な資源を後世につなぐために、地元企業・団体と連携した地下水保全活動を行っています。

FFQは地下水保全の一環として、南阿蘇村の原野約5haへの植林や、水田でのかん養活動、雨水管理などを継続してきました。今回の受賞はそれらに加えて、環境対話集会や工場見学会などの地域貢献活動も評価されました。今後も自然と地域と共生する企業として、熊本の地下水保全をけん引する活動を行っていきます。

(左)3カ所の調整池で雨水を地下浸透させるなどの雨水管理や工場での地下水リサイクル
(右)水田を借り上げて冬場も水を張るかん養(地表の水が地下に浸透し、地下水となること)活動

廃水回収システム

重点課題 2

米国カリフォルニア州の水不足改善に貢献

2016年、産業用インクジェットプリンターのヘッドを製造するFUJIFILM Dimatix, Inc.(FDMX)は、下水道に排出していたAWN※廃水を回収・浄化するための貯蔵タンクと、廃水に含まれる様々な不純物を取り除くことができる濾過装置を備えた逆浸透膜システム(処理能力:毎分40ガロン=約152リットル)を設置しました。2016年2月の本システム稼働開始により、下水道に排出していた廃水の約80%(約28,800〜32,800ガロン=約109.4〜124.6トン)をリサイクル可能にし、新たな水使用量を1日あたり約30,000ガロン(約114トン)削減しました。2017年6月までの累計では、約13,000,000ガロン(約49万4,000トン)の水をリサイクルしています。またFDMXは、AWN回収タンクのアップグレードを進めており、これが完了する2017年12月には、「下水道への排出ゼロ」を達成するとともに、水道水の使用もさらに削減できます。

FDMXに導入された廃水リサイクルシステム

カリフォルニア州は数年続く記録的な干ばつにより、厳しい節水を行っており、FDMXの対応はこうした状況に貢献できるものとして期待されています。

※AWN(Acid Waste Neutralization):酸性の廃水を中性化すること

FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016

推進方針3

企業活動を支えるCSR基盤をバリューチェーン全体にわたり強化

1. グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底

P.43

健康経営優良法人
2017認定
（富士フイルムホールディングス）

累計50名
国内関連会社（販売会社）社員
2016年度海外業務研修派遣
（富士ゼロックス）

取引先からの
調査票回収率93%
（富士フイルム）

延べ1,500名以上参加
介護と仕事の両立支援セミナー
（富士フイルム）

地下水保全顕彰制度
最優秀グランプリ
（富士フイルム九州）

第1回働きやすく
生産性の高い企業・職場表彰
（富士ゼロックス）

2. 多様な人材の育成と活用

P.48

3. CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化

P.52

重点課題 1

グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底

企業行動憲章・行動規範冊子

目標
（1）重要リスク100%明確化の維持と周知徹底のための施策実施率100%
（2）従業員の健康増進機会の提供・確保
（3）グループにとっての人権課題のリスク認識と対応

基本的な考え方

富士フイルムグループは「コンプライアンス」を「法律に違反しないということだけでなく、常識や倫理に照らして、企業や個人が正しい行動を行うこと」と定義しています。組織に向けられた社会的要請に応えて、しなやかに鋭敏に反応し、目的を実現していくことが「コンプライアンス」に通じると考えています。またコンプライアンス意識の欠如がリスク発生につながることも多く、コンプライアンスとリスクは表裏の関係にあります。富士フイルムグループではコンプライアンス推進と事業活動遂行に関連するリスクマネジメントは表裏一体の活動ととらえ、各事業会社の専門部署が総合・一体的に管理し、富士フイルム、富士ゼロックスの両事業会社を中心に、国内外の関係会社を含めてグループ一丸となって推進しています。さらに、コンプライアンスの中でも最も基本的なものと言える基本的人権の尊重、事業活動の原点と言える労働安全についても、諸法令の順守を徹底しています。

富士フイルムグループ 行動規範・コンプライアンス宣言 http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/law/index.html

2016年度の活動

関連資料・データ（ウェブサイト） コンプライアンスに関する情報

〈腐敗防止について〉
富士フイルムグループでは過去に当局から腐敗行為で調査を受けた事例はありません。

●コンプライアンス

富士フイルムグループでは企業活動の基本ポリシーとして、「富士フイルムグループ 企業行動憲章・行動規範」を制定し、法令や社会倫理に則った活動の徹底を図るとともに、コンプライアンス宣言を通じて、事業活動においてコンプライアンスが優先することを明示しています。富士フイルム、富士ゼロックスの両事業会社では、専門部署による定期的な教育などを通じて、グループ全体におけるコンプライアンス意識の浸透と向上を図っています。特に、近年の世界的な腐敗防止法の執行強化を受け、各社で腐敗防止規程を導入し、実地監査も含め定期的な監査を実施しています。また、相談・通報受付窓口を各事業会社に設置し、違反行為の早期発見に努めるとともに、相談・通報には相談者保護を配慮した上で適切に対処し、会長を委員長としたCSR委員会に内容を報告しています（P65参照）。

今回明らかになった富士ゼロックスニュージーランドにおける不適切会計事案を受けて、富士フイルムグループの全役員・部門長・関係会社社長に対し、今回の事案の経緯や原因を説明するコンプライアンス教育を実施しました（P9参照）。その後、グループ全従業員が自分の問題としてとらえ、再発防止のために何ができるかを検討させるべく、部門長・関係会社社長による全従業員向けコンプライアンス教育を実施しています。

▼コンプライアンスとリスクマネジメントへの取り組み経緯

1997～2005年度	2006～2008年度	2009～2013年度	2014～2016年度
各社における基盤整備・強化	富士フイルムグループとしての基盤整備・強化	新たな重点課題への対応	SVP2016の目標達成に向けたさらなる活動推進
●社員行動規範の制定 ●担当組織（委員会）の設置 ●ヘルプライン・相談窓口の開設 ●意識調査、説明会などによる従業員意識の啓発・教育、モニタリングの開始	●富士フイルムホールディングスCSR委員会設置 ●グループとしての企業理念・企業行動憲章の改定、ビジョン・行動規範の制定と啓発 ●海外グループ会社への活動拡大	●腐敗防止規程導入 ●大規模地震や富士山噴火の災害想定による全社リスク課題見直し ●反社会的勢力排除への体制強化 ●情報セキュリティ規程、及び同ガイドライン導入 etc.	●富士フイルムグループにおける重要リスクの見直し・明確化 ●各種規程・ルールの周知徹底のための施策強化 etc.

富士フイルムでは、コンプライアンス推進とリスクマネジメントを表裏一体の活動としてとらえ、専任組織であるコンプライアンス&リスク管理部が一元的に管理、運営しています。

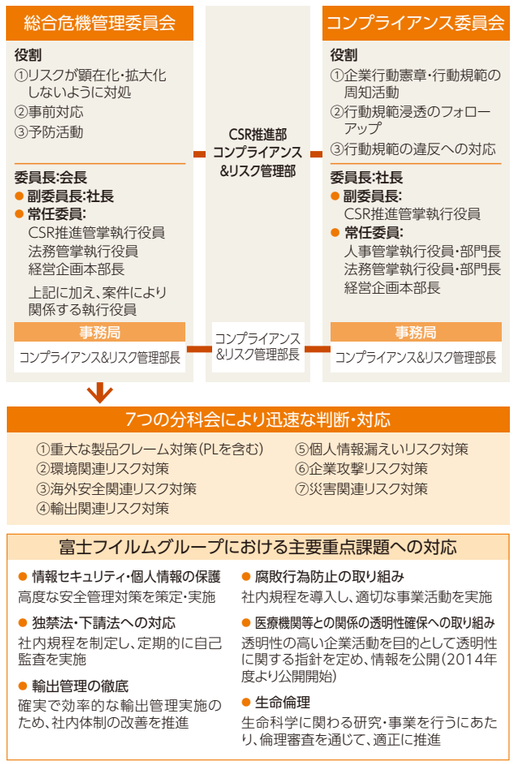
国内では、情報セキュリティ、ハラスメント、輸出コンプライアンスなどを含むコンプライアンス教育を毎年グループ全社の役職者向けに実施するとともに、その後、各職場に展開してグループ全従業員への理解浸透を深めているほか、海外では各地の状況に応じて展開を図っています。またコンプライアンス意識の浸透の確認、及びコンプライアンス課題の抽出を目的として、国内の全従業員を対象に意識調査を実施しています。2016年度は、特にハラスメント防止に向け、従業員に対するヘルプライン窓口の積極的な利用周知や、女性従業員向けのセクハラ防止eラーニングを実施しました(P57参照)。

一方、富士ゼロックスでは、テーマや施策ごとに人事部、法務部、CSR部などの関連部門が連携して活動を推進しています。グループ会社全社に責任者を設置し、グローバルで管理体制の整備を図るとともに、各国の法令に沿ったチェックリストを用いて、従業員に定期的に自己評価を実施させています。2016年度は、行動規範の各項目について解説した「行動規範ガイドブック」について、最新の社会要請を踏まえ、よりグローバルに通用するものに改定しました。また、海外従業員も含め毎年実施している「従業員満足度調査(ESサーベイ)」の項目に、コンプライアンスの順守に関する設問を追加して実施しました。

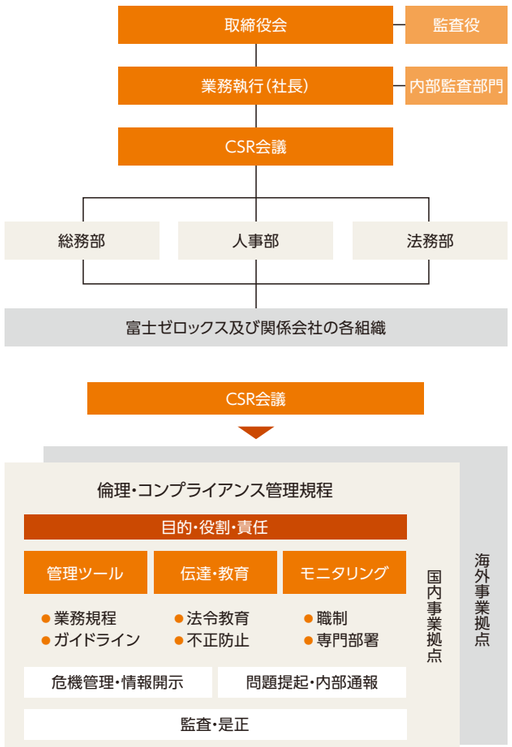
今後の進め方 海外を含めたガバナンスの強化を図るため、各地域統括本社との連携強化に加え、現地での状況確認の機会を増やすなど、さらに透明性を高めていきます。

2017年度には、これまで各事業会社ごとに実施していたコンプライアンス意識調査を、富士フイルムグループとして海外を含めた全グループ会社に対して実施し、各社の課題を明確にしていきます。また富士ゼロックスでは、改定した「行動規範ガイドブック」について、導入ビデオや説明資料を多言語で配布し、グローバルに展開を図ります。さらに、海外での重大案件に関する報告ルールの徹底と、「内部通報制度」を強化し、改めて周知を実施していきます。

▼コンプライアンス・リスクマネジメント推進体制
(富士フイルムとその関係会社)



▼企業倫理・コンプライアンス推進体制
(富士ゼロックスとその関係会社)



2016年度の活動

関連資料・データ(ウェブサイト) リスクマネジメントに関する情報

●リスクマネジメント

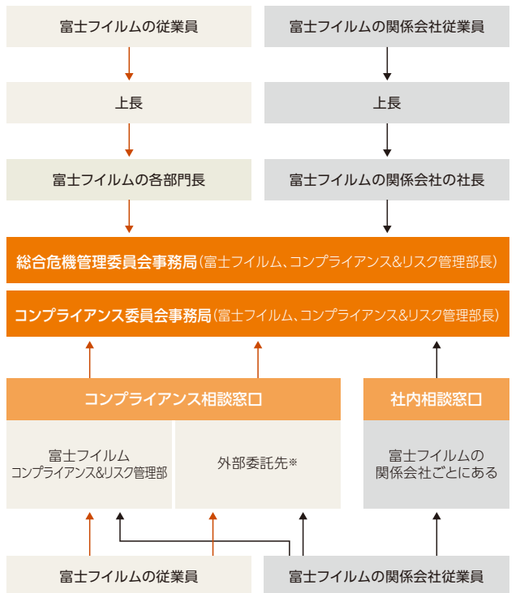
富士フイルムグループでは、リスクへの予防や発生したリスク案件への対応など、所定の手続きに従って各事業会社でリスク管理を行い、CSR委員会事務局に報告しています。特に重要なリスク案件については、CSR委員会において適切な対応策を審議し、対応を進めています。

各社・各部での管理に加え、社会情勢や環境変化、事業内容、想定されるリスクの発生確率と経営に与える影響度を考慮しながら重点リスク課題を毎年見直し、それぞれに対する対応策を全社として設定、グローバルで活動しています。

事業継続計画(BCP)については、近年の自然災害や、2011年の東日本大震災、2016年の熊本地震などを教訓に、東海・東南海・南海の連動型地震(南海トラフ)、首都圏直下型、富士山噴火の災害想定による全社課題を継続的に見直し、対応策を追加、強化しています。

また情報セキュリティについては、近年増加するサイバーセキュリティの脅威に対応するため、体制や施策の強化、見直しを継続的に実施しています。

▼リスク情報収集及びコンプライアンス相談の仕組み
(富士フイルム)



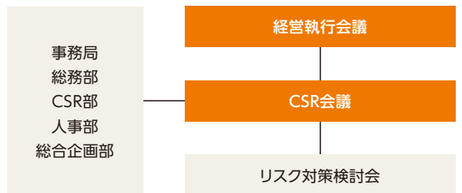
※リスク情報を察知しても、何らかの理由で会社や上長に報告できない場合、直接外部の相談窓口が利用できるよう整備しています

富士フイルムは、2016年度、熊本地震から速やかな復旧を実現し復興を遂げた富士フイルム九州の事例をグループ全体で共有化し、熊本地震で得た教訓を取り入れた防災訓練を複数工場で実施するなどの取り組みを行いました(P57参照)。また、近年多発する海外でのテロ事件に関して、従業員の安全確保のための注意喚起を継続しているほか、情報セキュリティレベルの維持向上のために、国内グループ従業員を対象とした「不審メール対応訓練」や「情報セキュリティ理解度チェックリスト」を継続して実施しています。

一方、富士ゼロックスは、情報漏えいの「予防・検知・事後対応」の3つの軸で活動する組織横断の対応チームを編成したほか、特に外部機関によるパートナー企業への監査や勉強会を実施するなど、セキュリティに対する意識の向上を図りました。

今後の進め方 引き続きPDCAサイクルを回していく仕組みに基づいて重点リスク課題を抽出し、具体的なアクションプランを策定・実施していきます。また今回の海外子会社の不適切会計を受け、富士ゼロックスを中心に、海外を含めたクライシス発生時などの上位組織への報告体制を徹底していきます。

▼リスクマネジメント推進体制(富士ゼロックス)



▼富士フイルムグループのリスクマップ

2016年度の活動

●労働安全衛生、健康増進

▶富士フイルムグループ

富士フイルムグループは、ビジョンとして掲げる「新たな価値を創造するリーディングカンパニーであり続ける」には、活力ある風土と、従業員が安心して心身ともに健康で生き生きと働き、活躍できることが不可欠と考えています。加えて労働生産性の低下(労働損失日数の増加)や医療費の増加などが顕在化してきたことから、2013年7月に各社の人事部、産業医、富士フイルムグループ健康保険組合からなるグループ横断の健康増進推進協議会を立ち上げ、生活習慣病重症化防止、禁煙対策、メンタルヘルス対策、過労働対策の4つを重点領域として活動を開始し、取り組みを進めてきました。2016年度はこれまでのこうした取り組みが高く評価され、優良な健康経営を行う法人を顕彰する制度である「健康経営優良法人2017(大規模法人部門)～ホワイト500～」に富士フイルムホールディングスが認定されました(P56参照)。

健康経営優良法人
2017認定
富士フイルム
ホールディングス

▶富士フイルム

富士フイルムでは、生活習慣病予防としてがん対策、メタボ対策に取り組んでいます。その中の取り組みの一つとして2014年に本社ビルに「西麻布内視鏡クリニック」を開設し、従業員が内視鏡検査を受けやすい環境を整えることで、がん発見率向上と早期治療につなげてきました。また、一部の従業員については大腸がん検診費用の7割を補助する「大腸がん検診補助制度」を展開し、さらなる受診率向上を推し進めています。また、禁煙対策としては2015年より富士フイルムグループ横断での「就業時間中禁煙」に取り組むとともに、禁煙外来費用の一部を補助する「禁煙外来補助制度」の活用により、卒煙に向けた支援を継続して行っています。

「健康経営優良法人2017(大規模法人部門)～ホワイト500～」発表会の様子

一方、メンタルヘルス対策では産業保健スタッフ、人事部からなる「全社メンタルヘルス、健康推進委員会」を毎年開催しています。特に、これまでの蓄積データの分析を通じたメンタル不調の未然防止や予兆の早期発見に力を入れており、休業率の低下などで成果を上げています。また、働き方の変革に向けた取り組みの中で、効率的で生産性の高い働き方を推進し、長時間労働の削減を進めています。

また労働安全衛生の観点では、2016年度分より海外での労災発生状況の把握を開始しました。労働災害は各国で定義が異なり、一律の基準での集計が難しい状況ですが、まずは各国基準で集計、傾向を分析し、対策を検討する予定です。

▶富士ゼロックス

富士ゼロックスでは厚生労働省が掲げる喫煙率目標「2021年度12.2%」の早期達成を目指し、グループ横断で実施している禁煙対策を推進。2014年度の19.1%から2016年度には16.8%にまで低下しました。またがん対策としては、全社で受診できる体制や補助制度を整えた結果、胃部内視鏡検査受診率は7割、婦人科がん検診受診率も7割を超え、がんの早期発見・早期治療につながっています。一方、メンタルヘルス対策は、毎年実施しているストレスチェックが89%の実施率となりました。また、長時間労働面談者数は前年度比で36%増加となったため、各事業所の安全衛生委員会を中心に原因・対策を議論するとともに、個別データに基づく予兆マネジメントの強化を行い、長時間労働による健康障害発生リスクの低減に努めています。

労働安全衛生の観点では、各事業所の安全衛生委員会活動を通じた労災原因の究明、再発防止策の検討とともに、労災防止に関する感性を高める活動に継続して取り組んでいます。

今後の進め方

2016年度に導入した健康データベースに、ストレスチェックや長時間労働者に対するヘルスチェック、定期健康診断データを蓄積・活用し、健康増進施策に関するPDCAを回すとともに、組織としての健康度の解析を強化するなど、これまで以上に効果の高い労働安全衛生・健康増進施策を展開していきます。

また、前述のグループ共通の重点実施項目については、新CSR計画に基づきKPIを設定するなど、グループ横断で健康増進活動に取り組んでいきます。

2016年度の活動

●人権の尊重

富士フイルムグループは、「基本的人権の尊重」を果たすべき概念として認識し、「富士フイルムグループ企業行動憲章・行動規範」にうたっています。従業員に対し、人権尊重や差別撤廃を目的とした研修会を定期開催しているほか、業務全般に関するチェックリストに人権課題に関する項目を組み込み、国内外のグループ会社において自己監査を展開しています。さらなるCSRの取り組み向上のため、お取引先との対話などからアドバイスや気付きを得た項目については、関連組織と優先順位をつけながら改善に向けて対応を進めています。

一方、英国「現代奴隷法」や、米国カリフォルニア州「サプライチェーン透明法」など、近年、サプライチェーンにおける人権尊重の取り組みを推進し、その情報の公開を要請する法規制が増加しているため、CSR調達活動も強化しています(P52、55参照)。

社外の指摘を踏まえた人権デューディリジェンスの取り組みを進めるため、富士フイルムホールディングスは、2012年から「経済人コー円卓会議日本委員会」が運営する「ニッポンCSRコンソーシアム」に参加、業界や自社の人権リスクへの対応の検討、改善を進めています。2016年度は、2015年6月のG7エルマウサミット首脳宣言の中で「ビジネスと人権に関する指導原則(UNGP)」が支持され、「持続可能な開発目標(SDGs)」「責任あるサプライチェーン」と関連付けて語られたことから、NGO/NPOの問題提起を踏まえ、SDGsや、これまで見直しを進めてきた「業界毎に重要な人権課題(第四版)」※に基づき、優先課題の特定を行いました。今回の議論では、業界の技術力がSDGsで掲げられている様々な社会課題解決に貢献できる一方で、サプライチェーンにおいて潜在的なリスクが高いことが再認識されたため、それを受け、その後自社内で事業分野ごとに潜在リスクについて検討しました。また「2016ビジネスと人権に関する国際会議 in 東京」では、コンソーシアムでの議論や、当社の事業ごとの潜在リスクの検討状況とともに、策定に向けてグループ内で協議中の「人権方針」に関して、有識者とのダイアログを実施しご意見を伺いました(P67参照)。これを受け、社内でのサプライチェーン上の潜在リスク評価をもとに、今後もお取引先との連携を進めていきます。

▼人権デューディリジェンスのプロセス

今後の進め方

当社グループの姿勢をより明確に表明するため、グループ企業行動憲章・行動規範に加え、人権方針を導入し、社内外での取り組み強化を図っていく予定です。また、他社との検討や、外部意見を積極的に取り入れる活動を継続し、人権課題の重要性についてグループ内で啓発を続けていきます。

※業界毎に重要な人権課題(第四版):UNEP FI(国連環境計画金融イニシアティブ)策定の「人権ガイダンスツール」を参考に同コンソーシアムで策定

▼化学・建築材料業において重要と考える人権課題

UNEP FI 人権課題			自社	サプライチェーン
Ⅰ:事業/サプライチェーン				
1:職場における待遇	a	労働時間	○	◎
	c	健康および安全	◎	◎
	d	懲戒処分	○	○
2:差別	f	従業時	○	○
	g	整理解雇、解職	○	○
4:強制労働	n	雇用にあたり保証金や文章の提出を求める搾取	○	◎
	o	強制的な残業	○	◎
	p	人身売買	○	○
5:結社の自由	q	結社の自由と団体交渉権	○	○
	r	国内法で認められていない場合の措置	○	○
Ⅱ:コミュニティ				
1:資源	a	天然資源(水や土地等)の利用	◎	◎
Ⅲ:社会と政府				
1:政府との関係	c	賄賂と腐敗	○	◎
	e	人権に対する認識が低い国との関係	○	◎
2:消費者との関係	※	健康および安全		

◎:最重点　○:重点

▼富士フイルムグループにおける潜在的な人権課題

①調達先の長時間労働、強制労働
②派遣労働者に対する人権侵害
③消耗品原料の不正な調達(自然破壊)による地域住民の資産減少・生活環境の悪化
④工場周辺の環境悪化による地域住民の健康被害
⑤化学物質の不適切な管理による従業員の健康被害
⑥製品サービスの本来の使い方以外による人権侵害(健康被害)
⑦不適切な管理による健康被害
⑧違法投棄など環境破壊による地域住民の健康被害

	調達	R&D	製造	輸送	お客様	廃棄・回収
イメージング・ソリューション(デジカメなど)	①②		④⑤	②		⑦
インフォメーション・ソリューション(医療機器など)	①②		④⑤	②	⑥	⑦
ドキュメント・ソリューション(オフィス製品、プリンターなど)	①③			②		⑧

重点課題 2

多様な人材の育成と活用

目標 さまざまな従業員※1が活き活きと活躍できるための、多様性を活かす環境※2の構築

※1 国内外従業員・女性・高齢者・身障者など
※2 育成・最適活用する仕組みづくり

「FUJIFILM WAY」を全世界の従業員に研修(写真はFUJIFILM Belgium NV)

基本的な考え方

富士フイルムグループは、変化が激しい事業環境の中で、変化を恐れず勇気を持って挑戦し、コーポレートスローガン「Value from Innovation」の実現を目指しています。さらに中期経営計画「VISION2016」で掲げる成長事業の創出・育成、グローバル展開の加速を実現するためには、それを支える人材の育成と多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境づくりが重要です。そのため、次世代の事業の変革と成長を担い、グローバル社会における多様性を前提に“自ら物事を考え、行動できる”グローバル人材・基幹人材の育成を最重要テーマとし、グループ全体を通したワールドワイドな視点での人材の発掘、育成、登用できる仕組みづくり、研修を行っています。

2016年度の活動

関連資料・データ(ウェブサイト) 人事・労務に関する情報 サステナビリティ会計

●人材育成

▶富士フイルム

富士フイルムは人材育成を大変重視し、社員一人ひとりが学び直しながら市場価値の高い強みを身につけられるよう支援しています。目指しているのはIT技術の進化をはじめとする社会変化を先取りし自らイノベーションを起こすプロフェッショナルな人材の育成と、社員一人ひとりが自己成長に挑み、上司も部下の育成に真剣勝負で臨む風土の醸成です。そのために、新入社員からマネージャー層まで、各々の役割強化を狙いとして、各節目で強みを伸ばすキャリア支援の研修を行い、リーダー層の育成も体系的・計画的に行っています。例えば、入社3年目までの若手社員に対しては、何事からも謙虚に学ぶ姿勢を持ち、仕事に対し情熱やエネルギーを注ぐ社員に育成すべく、成長につながる行動目標を定めて先輩社員がフォローする育成を行っています。役職者層に対しては、自身の役割を腹に落とし、会社をより良い方向に変革する、チーム力を高めながら課題を成し遂げることを強化しています。

また、R&D、生産、販売マーケティング、スタッフなど、それぞれの組織・機能で働く上で必要な基盤スキルや、技術・技能を身につける研修を展開しています。ビジネススキルや各々の現場で必要な専門力などを、基礎から応用まで体系的に、自ら学ぶことができる研修プログラムです。これらのOFF-JTの研修とOJTによる職場での指導とを十分にリンクさせ、業務能力の向上を図っています。加えて、グループ会社の人材強化についても、各社に必要な強化ポイントの実践研修を協働し、グループ全体の事業推進力を強化支援しています。

累計569名
基盤強化スキルプログラム
2016年度受講者
富士フイルム

グローバル市場でのビジネス拡大に向けては、「グローバルなスキルとマインドの計画的育成」「グローバルに勝負できる力の創出」を基本に、取り組みを実施しています。

日本人社員には海外赴任予定者向けの事前研修、実地で経験を積む海外派遣型など計画的、実践的に研修を実施しています。また、海外の現地法人社員向けの研修(上図参照)では、優秀な人材が国籍・性別などに関係なく、ワールドワイドに活躍するために、優秀人材を計画的に発掘・育成・登用するための仕組みの構築を進めています。さらに北米・欧州・中国・アジアパシフィックの各地域においても、グローバルな視点での人材の把握・選抜・育成に向けた、具体的な施策を展開中です。

▼富士フイルムの人材育成マップ

▼富士フイルムのグローバル人材育成研修

●日本人社員向け	
海外赴任予定者向け	海外赴任直前研修
	海外経営人材育成研修
海外派遣型研修	短期テーマ派遣制度
	海外トレーニー制度
	海外留学制度
希望者向け	語学レッスン、通信教育(語学)
技術系向け	MOT(技術経営)研修
●海外現地法人社員向け	
グローバルリーダー育成	FUJIFILM Global Leadership Seminar
	FUJIFILM Regional Leadership Seminar
企業理念の浸透	FUJIFILM WAY研修

今後の進め方 今後も、世界各国の社員が有機的なつながりを持ち、グローバル市場でのビジネス拡大に取り組んでいける基盤整備を進めていきます。

▶富士ゼロックス

富士ゼロックスが求めるのは、変化に対応し、変革を起こすことのできる「自ら考え行動する」人材です。そのために、従業員一人ひとりが自りつ(自立、自律)的に能力を伸ばし、成長を実感できるキャリアを形成する能力を開発できるよう、①マネジメント力強化、②経営課題を解決する問題解決力の強化、③グローバル人材対応力の強化、の項目を重点に、様々な施策を行っています。

2016年度も、富士ゼロックス及び国内関連会社で、職種別、階層別の教育に引き続き取り組みました。特に、職種別教育では、営業部門へのSFA(Sales Force Automation:営業支援システム)の活用に向けて、営業マネージャーに対するマネジメント教育を徹底し、マネジメントのバラツキ是正を行うことで組織力の強化を図りました。階層別教育では、より高い目標へチャレンジし、やり切る人材を育成するために、従来までの一度の集合研修から、1年間を通して一人ひとりのチャレンジを支援する継続的なプログラムへ変更するなど、本人・マネージャー・教育部が三位一体となって人材育成に取り組む体制を構築しました。また、科学的思考をもって仕事に取り組む職場風土醸成を目指し、全社的に問題解決研修を展開しています。

累計50名
国内関連会社(販売会社)社員
2016年度海外業務研修派遣
富士ゼロックス

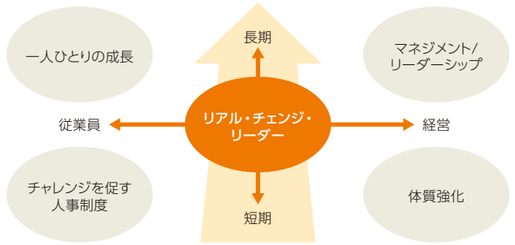
グローバル人材の育成については、30代を中心とした選抜型次世代リーダー育成プログラム、海外業務研修などによって、グローバル対応力の強化を図っています。2016年度は、27名の海外業務研修生を中国やシンガポールをはじめとするアジア・パシフィック地域の関連会社、米国のゼロックスコーポレーションなどに派遣しました。また、2011年度から海外業務研修応募資格を拡大し、全国各地に拠点を持つ販売会社の社員も応募可能としており、2016年度には累計50名を海外に派遣しました。関連会社にも募集を広げており、今後も対象会社をさらに拡大する予定です。

一方、海外からの業務研修生の受け入れとして、2011年度から、海外関連会社の人材を、富士ゼロックス(単独)へ計画的にローテーションし、育成するプログラムを開始しました。2016年度までに累計13名を受け入れており、日本でしか学ぶことができないことを中心に育成計画を策定、配属部門で2年間、実務を経験させています。

また海外市場拡大への対応力強化と先進技術獲得の観点から、技術系の著名な海外大学との連携によるインターンシップを実施しています。2016年度は中国から6名、オーストラリアから1名、インドから2名の学生を受け入れました。

今後の進め方 2017年度も引き続き、当社の持続的成長に貢献する人材育成を目指します。またグローバル対応力の高い人材の育成をより一層加速します。

▼富士ゼロックスの目指す人材像



2016年度の活動

関連資料・データ（ウェブサイト） 人事・労務に関する情報　サステナビリティ会計

●多様な働き方の実現

▶富士フイルム

富士フイルムでは、多様な社員一人ひとりが能力を発揮できる会社を目指し、自分の強みを持ち、効率的な働き方で成果を出す風土に変革するため、2014年度から「Work Style Innovation」活動を継続的に実施しています。活動には①働き方の変革（一人ひとりが時間あたりの生産性と成果を高める工夫をする）、②多様な社員の能力発揮（性別・年齢に関係なく、自分の強みを持ち、仕事に生かす）、③支援の充実（育児・介護との両立など多様な働き方の実現をサポート）という3つの柱があります。

働き方の変革に向けて、全社でITツールを導入し、各職場での優秀な活用事例を集めた発表会や、専門家による目的別、レベル別の活用セミナーを展開し、効率的で生産性の高い働き方の実現を支援しています。2016年度は、週2日の定時退社日の曜日を全社で統一し、新たにプレミアムフライデーの奨励によるメリハリのある働き方促進に取り組みました。また、各職場の役職者で構成した委員会活動を全社でスタートし、時間あたりの生産性の高い働き方実現に向けた取り組みを加速しています。

延べ1,500名以上参加
介護と仕事の両立支援セミナー
富士フイルム

一方、育児や介護を抱える従業員が意欲高く、継続的に力を発揮することを目的に、条件を満たす社員が週の一定日数を自宅で勤務できる「在宅勤務制度」の導入など、支援の充実も進めています。取り組みの一つである「介護と仕事の両立支援セミナー」では、2016年度は役職者を中心に展開し、これまでに延べ1,500名以上の社員が参加し、介護に直面した際の適切な対応方法について学びました。

2年間で延べ1,500名以上の社員が参加した「介護と仕事の両立支援セミナー」

さらに育児などのライフイベントによりキャリアが分断されることなく身に付けた経験、専門力が生かせるよう、育児休職後は元職場での復職を原則とし、復職後も育児休職明けの従業員とその上司を対象にしたセミナーなどでサポートを継続することで、スムーズな復職につなげています。

また、ダイバーシティの一環として、定年者再雇用に加え、障がい者雇用についても、グループが一体となり、中長期的な拡大目標を掲げて推進しています。各社の雇用拡大活動を支援するスキームをグループ全体で構築し、職務開拓や定着・マッチングにつなげています。

今後の進め方　今後も引き続き、3つの柱に沿った活動を進め、多様な社員の能力発揮ができるよう、働き方の変革、支援の拡充を行っていきます。

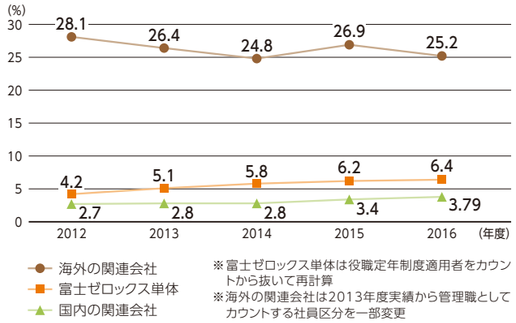
▶富士ゼロックス

富士ゼロックスでは、多様な人材の積極的な採用・登用、その人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できるフレキシブルな就労形態の整備、グローバル化・サービス化に必要なビジネススキルを向上させる能力開発の促進など、常に変化する社会の要請を敏感に察知し業務に反映できるよう、従業員が社会と接点を持つ機会拡大の支援などを推進しています。2016年度は、これまで取り組んできた生産性向上・ダイバーシティ推進・ワークライフバランス実現を目指した「働き方変革」の活動が評価され、「平成28年度　新・ダイバーシティ経営企業100選」経済産業大臣表彰、「第1回働きやすく生産性の高い企業・職場表彰～魅力ある成長企業～」大企業部門奨励賞、「第17回テレワーク推進賞」テレワーク実践部門優秀賞など、各賞を受賞しました（P56参照）。

第1回働きやすく生産性の高い企業・職場表彰
富士ゼロックス

2016年度は、女性活躍推進法が施行されたことを受けて、計画策定や情報公表が義務付けられていない300人以下の会社も含めて、国内の富士ゼロックスのグループ各社で「女性活躍推進法に基づく行動計画」を策定し、情報公開を実施しました。現在、各社において各々の行動計画に基づいた取り組みを展開し、女性活用を推進しています。また、女性の退職理由の一つとして常に存在してきた「結婚や配偶者の転勤によるキャリアの中断」に対して、配偶者の新任地や居住地付近の拠点への異動や出向を希望できる「配偶者転勤帯同制度」も国内グループ全社で導入しました。その結果、同事由による退職数は大幅に減少し、キャリアを中断することなく働き続けることができるようになってきています。また、就労継続支援だけでなく、女性のエンパワーメントを目的として、選抜型の育成プログラムを実施するほか、積極的なマネジメント登用を推進しています。

▼役職者及び管理職に占める女性の割合
（富士ゼロックス及び関連会社）



※富士ゼロックス単体は役職定年制度適用者をカウントから抜いて再計算
※海外の関連会社は2013年度実績から管理職としてカウントする社員区分を一部変更

シニア人材については、2006年度に「セカンドライフ・プログラム」を導入し、定年後の従業員の活躍推進や多様な生き方の支援を行っています。また、障がいのある社員の活躍推進に向けては、職務遂行・職場生活支援のための相談体制や情報サポート、障がい者が在籍するチームやマネジメントのためのワークショップなど、様々な施策を実施しています。

今後の進め方　“多様性の尊重”をさらに根付かせ、ダイバーシティ人材の活躍を促進していくための施策の一つとして、LGBT※に関連する理解の浸透や仕組みの整備を通じて、誰もが活躍できる風土の醸成への取り組みを強化していく予定です。また2017年度は、女性活躍の阻害要因をより深く分析し、それら課題の大小を問わず、各々に応じた施策を積極的に実行していきます。同時に社内のイントラサイトで展開している「ダイバーシティWEB」を使って有用な情報を高頻度に発信することにより、従業員が「女性活躍推進」に向けた風土改革を実感として得られることを目指します。シニア人材については、定年後も高い労働意欲を持ち続けて活躍してもらうために、より働きがいを持てるよう、さらなる制度改定を進めます。

※LGBT：Lesbian（女性同性愛者）、Gay（男性同性愛者）、Bisexual（両性愛者）、Transgender（生まれ持った性別と違う性別で生きたい人）の頭文字

OPINION

「多様な人材の育成と活用」への第三者意見

一般社団法人経営倫理実践研究センター
主任研究員
株式会社ウェルネス・システム研究所
代表取締役
村松 邦子 氏

プロフィール
グローバル企業の広報部長、企業倫理・ダイバーシティ推進室長を経て独立。持続可能な社会の土台として、人財組織開発と連動した企業倫理、ダイバーシティ&インクルージョン、CSRの推進支援と実践研究に取り組んでいる。NPO法人GEWEL代表理事、日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）理事、上場企業社外取締役などを務める。筑波大学大学院修士課程修了。

グループ全体で体系的・計画的に人材育成を行っていることを評価

富士フイルムグループは、「多様な人材の育成と活用」を中期CSR計画「SVP2016」、新CSR計画「SVP2030」の重点課題として掲げています。「SVP2016」では、「働き方変革」と「健康経営」の両輪で、着実に成果を上げており、CSRの基盤として、持続的成長に貢献するプロフェッショナル人材の育成を、グループ全体で体系的・計画的に行っていることは高く評価できます。

一方で、コンプライアンス教育、人権課題の啓発、キャリア支援、グローバル対応力強化など様々な人材育成施策が、従業員一人ひとりの成長や組織風土変革にどのようにつながっているのか、「アウトカム」が気になります。「従業員満足」「モラールサーベイ」などのデータ開示や従業員視点のストーリーがあると、CSRに統合されている人材育成の理解が社内外で深まるでしょう。

長期的視点で、経営層のコミットメントと全従業員の社会的感性に磨きをかけ、「誰もが働きがいを得られる社会への変革」をリードしていただくことを期待しています。

第三者意見を受けて

富士フイルムグループの中長期視点の取り組みの一つ、「働き方変革」や「健康経営」についてご評価いただき、ありがとうございます。グローバル企業として「多様な人材の育成と活用」はますます重要性を増しています。多様な社員がさらに活躍できるように、今後も力をいれていきます。また、「企業の成長や風土に資する人材育成施策のアウトカムが見えにくい」とのご指摘については、新しい目標で掲げた各事業の「目指す姿」に向けたストーリーや成果を、社員満足度などと関連付けて公表するよう、検討していきます。

（富士フイルムホールディングス 人事部）

重点課題 3

CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化

目標 (1) 重点調達先のCSR実態把握および当社からの期待周知、改善要請
(2) 調達における生物多様性に関する法制化へ確実に対応

富士フイルムで実施したお取引先説明会

基本的な考え方

富士フイルムグループでは、企業の持つ社会的責任や企業倫理の重要性を認識し、調達においてもCSRに配慮した「富士フイルムグループ 調達方針」を掲げ、その実現に努めています。
グループとして、事業活動を通じてお取引先とともに発展していくことを目指し、公平で公正な取引を実践するとともに、特にサプライチェーンにおけるCSR推進の重要性について、お取引先にもご理解いただくことでパートナーシップを強化しつつ、さらなるCSRの向上に努めています。

富士フイルムグループ 調達方針 http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/procure.html

2016年度の活動

●CSR調達活動の強化

重点取引先と連携した包括的なCSR活動の推進

▶富士フイルムグループ

富士フイルムグループは、社会からの期待やお客様の要望を受け、重点調達先におけるCSRの実態を把握するとともに、お取引先との相互信頼に基づく協力体制を構築し、改善に向けた取り組みを強化しています。

▶富士フイルム

富士フイルム関係子会社(国内外90社)では、グループ共通のチェックリスト※1を用いて、年に1回、CSRを含めた自社の事業活動の点検、リスク評価を実施し、改善が必要な項目については、計画を立案し活動を推進しています。

一方、調達先に対しては2015年に改定した「調達方針」などに沿って、社内調達担当者、及びお取引先への教育とお取り組み状況調査を順次実施しています。お取引先への調査には、国連グローバルコンパクトやEICC※2など、グローバルなサプライチェーンCSRイニシアチブに共通する重要項目を抽出し、社外有識者の意見も取り入れた、58問からなる「富士フイルムサプライヤーCSRチェックリスト」を利用しています。なお、2015年から日本及び中国グループ会社における総調達金額の80%以上をカバーするお取引先に回答を依頼してきましたが、2016年度末までに計画した全事業部でのお取引先調査を完了、約93%のお取引先から回答を得ました。調査の結果、重大な問題は発見されませんでしたが、そのうち約10%のお取引先に関しては、コミュニケーションを図りながら、改善に向けた活動を進める予定です。

取引先からの調査票回収率
93%
富士フイルム

▼CSR調達の実施経緯(関連記事 P47 P55)

	2007-2008年度	2009-2010年度	2011-2012年度	2013-2014年度	2015-2016年度
富士フイルムホールディングス		2009年 ● 富士フイルムグループ「調達方針」の策定・公開 ● 「企業環境グリーン調査」の内容見直し	実施プロセスの進行に応じたフォロー、実施モニタリング	● 富士フイルムグループ「調達方針」の改定	● 新方針に基づく実践体制構築 ● 適用取引先の拡大(海外、物流、間接材など)
富士フイルム	● 各調達部門の実情調査、関係者によるタスクの立ち上げ	● 「富士フイルムグループの調達方針」の周知 ● 第1弾トライアル調査の実施 ● トライアル調査の回収、集計、評価とフィードバック・改善/是正(PDCA)	● 第2弾トライアル調査の実施	● 新ウェブシステムによる調査の実施、調査内容の見直し ● 調査対象の拡大 ● 紛争鉱物問題に対応する社内ガイドラインを策定	● 新「調達方針」に基づくバイヤー教育 ● 取引先向けガイドライン策定と周知徹底(配布、説明会) ● 日・中の主要一次取引先に対しCSRセルフチェックの実施
富士ゼロックス	● 日本・中国・韓国の主要取引先に対しCSR調達を開始し、資材分野から着手 ● 専門チームによる取引先の訪問確認を開始。CSR調達の対象を物流に拡大	● 取引先トップに対するCSRセミナー開始 ● 国内外の資材分野、国内の物流分野においてCSR調達活動の改善PDCAが定着	● 用紙調達先企業の取引先基準を策定 ● 中国における調達担当者の取引先全拠点訪問を開始	● 海外のCSR調達の取り組みを拡大、強化(中国、物流分野) ● ベトナムにおけるCSR調達を開始 ● 紛争鉱物問題への対応を開始	● 取引先向け環境・安全衛生・労務管理実務セミナーの実施(中国華南地区) ● 生産・調達・本社のキーパーソンによるCSRセッションの開催

▶富士ゼロックス

富士ゼロックスは2007年以降、CSRセルフチェックリストを使って、お取引先自身のCSR調達に関する自己評価を依頼しており、お取引先にCSRセルフチェックリストの最重要項目について90%以上適合していただくことを目標としています。また近年、企業(生産工場)に対するCSRの要求レベルがますます高まっており、生産資材におけるCSRセルフチェックリストも毎年見直しをしています。

また、富士ゼロックスとお取引先が同じ目線でCSR調達の改善活動ができるように、様々な改善支援活動を行っています。例えば富士ゼロックスシンセン(中国)では、お取引先のCSRリスクに起因するラインストップが、安定操業・安定供給の面で課題となっていました。しかしCSR調達活動を通じて、お取引先に労務管理などの改善を継続的に進めていただいた結果、2015年度には、お取引先のCSRリスクを原因とする富士ゼロックスシンセンのラインストップ時間がゼロになり、2016年度も引き続きゼロを達成しています。なお2016年度は、富士ゼロックス上海でもお取引先の現場確認及び改善支援を開始しました。

今後の進め方 2017年度は富士ゼロックスハイフォン(ベトナム)でも支援活動をスタートする計画です。今後も適合率90%以上の達成に向け、お取引先と協力して継続的なレベルアップを目指していきます。

紛争鉱物への対応

富士フイルムグループは、不法に採掘、処理された鉱物の使用、及びそのような不法な活動を直接的、間接的に利するような行為には加担しないことを宣言するとともに、調達の基本方針において、紛争鉱物問題に真摯に対応することを明言しています。

富士フイルムグループは、2010年から紛争鉱物問題についての社内教育を順次開始し、CFSI※1が提供する紛争鉱物報告テンプレートによる情報入手を進めるための社内ガイドラインを策定しました。また、電子情報技術産業協会(JEITA)※2の「責任ある鉱物調達検討会」へは、富士フイルムが2011年から、富士ゼロックスが2013年から参加。紛争鉱物規制の最新動向など情報収集を進めながら、お客様からの要請が強い業界に関係する事業部、グループ会社を中心に、お取引先からのご協力を得て、継続的に情報入手と情報精度向上に努めています。

取引先からの調査票回収率
96.5%
富士ゼロックス

2016年度も、お取引先への調達に関する説明会にて、サプライチェーンを通じた紛争鉱物問題への取り組みと、情報精度の向上の必要性への理解促進を図るとともに、お取引先への調査を進めました。その結果、特に業界要請の強い富士ゼロックスの調査では、お取引先からの調査票回収率は96.5%となり、サプライチェーンにおける紛争フリー認証取得製錬所比率も40%と、前年度から20.5ポイントアップしました。

今後の進め方 富士フイルムグループは2017年度もお取引先への定期的な説明会や個別の支援を通じて、情報入手と情報精度向上に努めていきます。また、富士ゼロックスの調査においては、調査票の回収率95%以上維持を目標に、さらにデータ精度の向上に努めていきます。

※1 グループ共通のチェックリスト:経営全般、法令・法規順守、人事・労務、安全・衛生、情報セキュリティ、購買、物流、経理、研究開発、製造、販売、人権・労働(児童・強制労働、結社の自由、差別禁止等)、労働安全衛生、環境保全、その他(内部通報制度等)の約100問のチェックリスト

※2 EICC:電子業界CSRアライアンス(Electronic Industry Citizenship Coalition)及びその行動規範

※1 CFSI(Conflict-Free Sourcing Initiative):紛争鉱物問題に取り組む企業を支援する国際的民間組織。CFSIが提供する紛争鉱物報告テンプレートは、原材料調達のための調査・情報管理ツール

※2 一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA):電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図り、経済の発展と文化の興隆に寄与することを目的とした業界団体

2016年度の活動

関連資料・データ（ウェブサイト） 環境側面に関する情報

●生物多様性の保全

富士フイルムグループは、創業当初より、写真フィルムの製造に多くの水ときれいな空気を必要としていたことから、「環境配慮・環境保全は、企業の根幹を成す」という考え方に基づき、様々な環境保全活動に取り組み、生物多様性の維持・保全にも努めています。2009年6月にグループ共通の取り組み方針を明確化し、富士フイルムグループ「生物多様性の保全に関する基本認識と行動指針（略称「生物多様性方針」）」を制定しました。2012年にはそれまでの活動全体を「事業場」「製品」「社会貢献」「コミュニケーション」の4つの軸で整理・体系化した上で、富士フイルム、富士ゼロックスそれぞれで、事業と関連づけた種々の取り組みを着実に進めています（資料・データ（ウェブサイト）参照）。

富士フイルムでは「生物多様性保全」の視点を入れた製品設計規則に基づく環境に配慮した製品づくりに取り組むとともに、南阿蘇村での地下水保全など地域協働での活動も続けています。なおこの活動により、くまもと地下水財団「地下水保全顕彰制度」において、富士フイルム九州が初代「最優秀グランプリ」に選ばれました（P41参照）。また「遺伝資源へのアクセスとその利用から得られる利益配分（ABS：Access and Benefit-Sharing）」に関する「名古屋議定書」についても、経済産業省のタスクフォース委員会に2014年度から継続して参画し、日本の国内措置検討状況や海外法制化動向など、最新情報収集、意見交換に努めました。

地下水保全顕彰制度
最優秀グランプリ
富士フイルム九州

富士ゼロックスは、重要な商材である「用紙」について、調達先に対して法令順守や森林伐採による生態系や地域住民への影響の防止を義務づけ、CSR調達活動のなかでも調達先に向けたガイドラインのなかで自然環境保全の重要性を記述するなど、生物多様性への関心の喚起を行っています。さらに、国内外の生物多様性保全活動の充実に向け、2008年度に発足した一般社団法人「企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）」に参加しています。

今後の進め方　今後も環境配慮設計や、地域での各種活動を継続していきます。また各国法規制に沿った「名古屋議定書」への確実な対応や、用紙調達先の管理強化も継続して進めていきます。

生物多様性保全のための主な活動

- **各工場における水資源保全活動**
- **イニシアチブへの参加**
  富士ゼロックスが一般社団法人「企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）」に参加
- **海外での植林活動**
  - 中国・内モンゴル自治区ホルチン砂漠での植林活動
  - ベトナム・カンザー地区での枯葉剤被害で壊滅の危機に瀕したマングローブの森の回復支援（2017年開始）
- **自然観察指導員講習会への参加**
  2001年度より富士ゼロックスが公益財団法人日本自然保護協会と共催するなどで、過去400名以上の社員が参加
- **水田お助け隊**
  南阿蘇村の地下水保全・景観維持のための地域協働活動。2010年度より富士フイルム九州が参加
- **NPO法人などとの連携**
  - 認定NPO法人共存の森ネットワークほか：「聞き書き甲子園」
  - 公益信託富士フイルム・グリーンファンドほか：「わたしの自然観察路コンクール」
  - 一般財団法人グリーンクロスジャパン：「みどりの小道 環境日記」ほか
- **モニタリングサイト1000への支援**
  哺乳類調査で使用するセンサーカメラ用の開発支援
- **「生物多様性アクション大賞」への支援**
  「国連生物多様性の10年日本委員会」が主催する同大賞の受賞者に「富士フイルム賞」（デジタルカメラ）提供

▼生物多様性への取り組み経緯

FF：富士フイルム　FX：富士ゼロックス

2005～2008年	2009～2011年	2012～2013年	2014～2016年
自己認識・他者認識の確認、問題の共有化	**生物多様性方針の制定と具体的な取り組みの開始**	**レベルアップのための目標策定と実施**	**長期目標を踏まえた取り組みの強化**
●グループ内でアンケート ●ステークホルダー・ダイアログ、勉強会の開催など	●富士フイルムグループの生物多様性方針の策定、制定 ●全製品設計に「生物多様性の保全」を追加（FF） ●生物多様性保全のための土地利用調査実施（FX）	●事業軸で活動全体の整理・体系化 ●生物多様性保全に向けて用紙調達の管理範囲を拡大（FX）	●「名古屋議定書」対応策の構築（FF）※経済産業省タスクフォース委員会参加 ●「責任ある用紙調達委員会」による用紙調達を実施・継続（FX）

重点課題3

サプライチェーンマネジメント

CSR調達におけるリスクへの対応

chemSHERPAの導入計画を発表したお取引先への説明会

グローバルに事業を展開する富士フイルムグループにとって、サプライチェーンにおけるCSRの推進は重要な課題の一つです。富士フイルムグループでは、2015年3月にグループの調達方針を改定するとともに、「調達におけるお取引先へのお願い」を明示しました。お取引先への説明会を実施し、考え方の周知・理解を進めるとともに、日本・中国を中心にCSRセルフチェックリストにご協力いただき、お取引先の取り組み活動の調査とリスク評価を行っています。調査の結果、改善の必要性があるお取引先については、改善を要請するとともに、改善支援活動等も行っています。

また化学物質と人権については、近年各国の法規制が増加・強化傾向にあることから、富士フイルムグループとして監視を強めていく必要がある分野です。そのため2016年度は、人権課題の潜在リスクについて、事業分野ごとに検討を行いました（P47参照）。化学物質管理については、製品中の化学物質情報を企業間で授受するための新たな仕組み「chemSHERPA（ケムシェルパ）」を、富士フイルムで導入に向けた準備を進めてきました（下記参照）。今後は、さらにサプライチェーン上のリスク評価・分析を進め、お取引先と連携しながら改善活動を行うことで、持続可能な調達活動を実現していきます。

【2016年度の活動事例】

●説明会でCSR調達に関する活動や、新情報伝達スキーム chemSHERPAの導入計画を説明

富士フイルムは、「富士フイルムグループ調達方針」に基づき、富士フイルムや関係会社が調達する物品について、「富士フイルムグリーン調達基準」を定めています。近年、「化学物質による健康と環境への悪影響を最小化する」という国際目標の下、世界で化学物質に関わる規制が強化されていることを背景に、富士フイルムでは、製品中の化学物質の情報を企業間で授受するための新たな仕組み「chemSHERPA（ケムシェルパ）」※にいち早く賛同し、サプライチェーンへの普及を開始しました。

お取引先向け説明会を開催し、CSR調達に関する説明とともに、chemSHERPA導入計画を発表、本基準に適合した製品のために必要な化学物質情報の提供方法を詳しく説明しました。当社にはあらゆる分野のお取引先がいらっしゃるため、個々の事情を考慮したきめ細かな支援ができるよう、少人数での説明会を実施し、説明会後もメールなどでお問い合わせに対応しました。

※chemSHERPA：経済産業省の主導で開発された国際標準化を目指した情報伝達の仕組み

●「取引先向け環境・安全衛生・労務管理実務セミナー」3カ年計画が終了

富士ゼロックスでは、特に富士ゼロックスシンセン（中国）のお取引先に対して、環境、人事などの専門的なスタッフが訪問し、アドバイスすることによって改善を進めています。しかし、お取引先を1社ずつ訪問する方法のみでは、アドバイスの提供件数に限りがあるため、2014年度より3カ年計画で、訪問に加え、「取引先向け環境・安全衛生・労務管理実務セミナー」を開催しました。これは、お取引先生産拠点のトップや管理責任者に集まっていただき、富士ゼロックスのスタッフが環境、人権・労働、企業倫理に関する取り組みや新しい法規制などへの対応方法といったノウハウをお伝えするものです。2014年度は安全衛生、2015年度は労務管理や環境保全などのメニューや、富士ゼロックスが従業員に提供してきた支援プログラムの説明を追加するなど本格化、お取引先の管理責任者（延べ1,000名以上）にノウハウを提供しました。2016年度は、企業倫理管理を含む4テーマについて、法律要請事項の説明や改善事例を展開し、約1,800名に参加いただきました。

▼富士フイルムグループのサプライチェーンマネジメント

富士フイルムグループ CSRの考え方
企業理念・ビジョン・企業行動憲章・行動規範

調達におけるお取引先へのお願い・調達ガイドライン・富士フイルムグループ調達方針

富士フイルムグループ CSR調達推進プログラム

1. 方針類の周知と理解
- ●「調達方針」と「お取引先へのお願い」の理解・浸透
- ・富士フイルムグループ・グループ会社・委託先企業・サプライヤー
- ・グループ内調達担当者向け説明・勉強会
- ・サプライヤー向け説明会、文書による案内

2. サプライヤー評価
- ●リスク評価先選定
- ●セルフチェックの実施
- ●実地（現場）監査
- ・セルフチェックリストに基づきサプライヤーが自己評価
- ・評価結果をサプライヤーと富士フイルムグループが共有

3. サプライヤーへの指導
- ●サプライヤーへ改善要請
- ●サプライヤー支援
- ・富士フイルムグループ専門チームによる現場の確認
- ・サプライヤーとの対話を通じて改善活動を導き出す

4. 改善活動
- ●サプライヤーでの自主的な改善活動
- ・改善活動を具現化し、実際の改善を行うとともに、次のステップにつなげる

持続可能な調達の実現

サプライチェーン全体像の把握と特性分析
●2013-2015年
SVP2016の下、実態把握とそれを踏まえて調達方針を改定。教育・周知徹底を実施

リスクの評価・分析
●2015-2016年　★P40、47参照
取引先への調査、評価を実施。人権課題、化学物質管理についての評価・分析を先行実施

リスク対応の継続とサプライヤーとのCSR協業体制を強化
●2017年　★P23、52参照
SVP2030の実現を目指し、活動の継続と強化

重点課題1

グループ全体で推進する健康経営

健康経営優良法人2017～ホワイト500～に認定

富士フイルムホールディングスは、経済産業省と日本健康会議※が共同で実施する「健康経営優良法人2017(大規模法人部門)～ホワイト500～」に認定されました。健康経営優良法人制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰する制度です。初回となる2017年2月には、大規模法人部門(ホワイト500)235法人、中小規模法人部門95法人が認定されました。

富士フイルムグループは、グループが成長し続けるためには、従業員一人ひとりが心身ともに健康で活躍できる環境づくりが重要と考え、「働き方改革」「健康増進」の両輪で健康経営を進めています。2013年には「健康増進推進協議会」を立ち上げ、各社の人事部、産業医、健康保険組合が三位一体となって、グループ全体の健康経営を推進しています(P46参照)。また、2015年に従業員一人ひとりの定期健康診断結果、ストレスチェックデータなどを多面的に統合する「Health Data Bank」システムを導入し、2017年度には富士フイルム・富士ゼロックスの国内グループ従業員のほぼすべてをカバーできるように進めています。

こうした取り組みは、グループの医療費の増加率抑制や総労働時間の減少などにつながっています。今後は収集したデータをもとに、より効果のある健康増進施策、疾病予防策などへ展開していく予定です。

※日本健康会議:少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと、実効的な活動を行うために組織された活動体

健康増進に向けた主な取り組み

● 「Health Data Bank」の導入
- データの分析結果を施策の立案に生かすとともに、一人ひとりが健康増進に向けたPDCAサイクルを回せるようにサポートすることを目指す。
- 2017年度には、健康診断結果の経年変化の見える化や、睡眠時間と健康状態の関係性の分析を開始。生活習慣病“予備軍”を洗い出し、サポート強化を狙う。

● 検診制度の拡充
- 健保のがん検診の受診項目と補助金の充実
- 富士フイルム西麻布内視鏡クリニックの活用を推進

● 禁煙の推進
- 禁煙外来補助制度の導入
- 就業時間中の禁煙ルールの徹底

● 健康Web「KenCom」の活用
- 個々人が明るく楽しく健康増進に向けて取り組むための情報発信やイベントの開催

健康Web「KenCom」

重点課題2

働き方変革への評価

富士ゼロックスの「働き方変革」への取り組みが各賞を受賞

富士ゼロックスは、2013年度から生産性向上・ダイバーシティ推進・ワークライフバランス実現を目指した「働き方変革」に着手し、意識・風土変革、業務重点化・プロセス改革に取り組んできました。2014年度には、①朝型勤務にシフトし、全社で協働・連携を促進するために、フレックスタイム制度の刷新、②育児・介護者向け在宅勤務制度を導入、③国内営業部門へのリモートワーク制度導入を骨子とした勤務制度の刷新を行い、在宅勤務や営業部門の業務プロセス改革を進めてきました(P50、51参照)。また、仕事と家庭の両立支援に加えて、年齢や国籍、障がいの有無を問わずに社員が活躍できる制度の導入も積極的に推進しています。

この結果、社員一人あたりの平均年間総労働時間を3年間で130時間削減するなど、様々な成果が表れています。今回の多くの受賞は、こうした働き方全体における取り組みが評価されたものです。富士ゼロックスは、今後も多様な働き方を推進するとともに、自らの経験をベースとして、お客様の働き方改革を支援する提案につなげていきます。

「働き方変革」に関する受賞

● 「第17回テレワーク推進賞」テレワーク実践部門優秀賞
(主催:一般社団法人日本テレワーク協会)

ICT(情報通信技術)を活用して場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を可能とする「テレワーク」の普及促進を目的とする。第17回は、「テレワークによる働き方改革の実現を目指して」をテーマに募集し、計11企業・団体が受賞している。

● 「平成28年度 テレワーク先駆者百選」(主催:総務省)

テレワークの導入・活用を進めている企業・団体等を募集。53団体を「テレワーク先駆者」とし、その中で特に積極的に取り組んでいる42団体を「テレワーク先駆者百選」として選定。

● 「第1回働きやすく生産性の高い企業・職場表彰～魅力ある成長企業～」大企業部門奨励賞(主催:厚生労働省)

企業における生産性向上と雇用管理改善(魅力ある職場づくり)の両立の取り組み促進を目的とする。第1回は144の企業・職場から応募があり、最優秀賞3社、優秀賞4社、奨励賞8社の計15社が選定された。

● 「平成28年度 新・ダイバーシティ経営企業100選」経済産業大臣表彰(主催:経済産業省)

ダイバーシティ推進を経営成果に結びつけている企業の先進的な取り組みを広く紹介し、取り組む企業のすそ野拡大を目指して2012年度から実施、過去4年間で174社が選定された。2016年度は応募企業122社のうち、31社が表彰されている。

重点課題1

災害時のBCP(業務継続計画)対策

熊本地震での経験を共有し、グループ全体で災害に備える

富士フイルム九州(FFQ)は、2016年の熊本地震によって被災しましたが、富士フイルムグループ各社の支援を受けながら、震災発生からわずか37日で生産ラインを全面復旧しました。富士フイルムは、東日本大震災を契機に災害対策を強化し、大規模地震に備えて災害発生時の体制・システムを整え、訓練・改善を行ってきました。FFQも災害対策に力を入れており、それが熊本地震で大いに役立ったと言えますが、実際の震災を経験して、新たな課題も見つかりました。

富士フイルムでは、こうした貴重な経験をグループ全体で共有し今後に生かすために、震災時に行った災害対策活動のポイントや課題、BCP(事業継続計画)などについて、FFQ担当者が各地で講演を行いました。工場やグループ会社など、約670名が聴講しています。また神奈川工場、富士宮工場、吉田事業所などでは、FFQが熊本地震で得た教訓を取り入れた防災訓練も実施しました。

世界各地での自然災害、テロ攻撃などの社会的背景を踏まえ、企業におけるBCP対策の重要性はますます高まっています。富士フイルムグループでは、今後も熊本地震での経験と課題を踏まえ、ソフト・ハード両面からのBCP対策を推し進めていきます。

〈富士フイルム九州〉災害からの復旧におけるポイント

①減災活動

災害緊急対応チームの設置と訓練、災害対策本部と防災倉庫の建物外設置、及びそれらを基点とした訓練の実施など、災害発生前に取り組む減災活動が行われていたことで、被害を最小限に抑えることができた。

②災害対策活動(インフラの復旧)

情報発信システムの活用を含む迅速な情報収集(安否確認システム「e-革新」や災害ウェブサイトの活用)、及びグループ各社や地元企業の協力による迅速な後方支援が行われたこと。

③生産復旧活動

プロジェクトチームを立ち上げ、富士フイルムグループ災害対策本部と密に情報共有、関係事業部と連携し、グループで総力を挙げての設備復旧支援活動を実施。また従業員本人が被災する中、多くの従業員が出社し、工場復旧に向けて尽力したことも大きい。

災害対策本部が情報をまとめた大型のボードを作成するなど、熊本地震の教訓を取り入れた防災訓練を複数工場で実施。防災マニュアルの改定なども進められている

重点課題1

ハラスメント防止のための研修

女性向けセクハラ防止教育(eラーニング)を実施

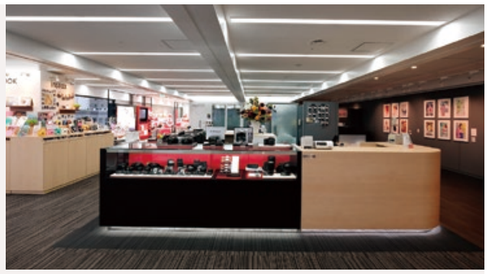
職場におけるハラスメントは、従業員のモチベーション低下など、働く環境の悪化につながり、企業にとって深刻な問題です。富士フイルムでは、コンプライアンス・ヘルプラインの設置や、ハラスメント防止をテーマにしたコンプライアンス教育などを継続して行っています。2016年度は新たな試みとして、女性向けセクハラ防止教育(eラーニング)を実施しました。セクハラ被害者の80%以上は女性であるという状況を踏まえ、女性の側から「セクハラをさせない」ようにするための対策を学んでもらうことがその目的です。

ハラスメントが起こる理由の一つとして、加害者と被害者の意識に“ズレ”があるという点があります。ハラスメントを未然に防ぐためには社員間のコミュニケーションの向上も重要であり、そのために役立つのが、自分と相手を大切にする表現技法を意味する「アサーション(assertion)」というコミュニケーションスキルです。今回のeラーニングでは、クイズ形式などにより、どのような言動がセクハラに当たるのかを具体的に学習し、セクハラについての理解を深めてもらうとともに、女性の側からできるセクハラ防止のヒントとして、セクハラを防ぐ考え方やアサーションスキルを使ったコミュニケーションのポイントを紹介しています。希望する一部の男性従業員にも受講してもらったところ、男性にとっても気付きの多い内容であると大変好評でした。

富士フイルムは、コンプライアンス意識の浸透の確認、及びコンプライアンス課題の抽出を目的に、国内の全従業員を対象とした意識調査を定期的に行っています。今後もオープン、フェア、クリアな職場環境を目指し、社員の声や社会的な背景を踏まえたコンプライアンス意識浸透のための施策を実施していきます。

具体例を交えてわかりやすく展開される受講内容

お客様の声を反映した製品・サービス



2017年に移転して新しく生まれ変わった「富士フイルム大阪サービスステーション」

基本的な考え方

富士フイルムグループは、企業理念でうたっているように、「顧客満足（CS：Customer Satisfaction）」を経営の基本とし、お客様にとって安全・安心で魅力ある「最高品質の商品、サービス」の提供を目指しています。お客様に満足していただくためには、お客様の多様な声を拾い上げ、効果的に商品・サービスに反映できる仕組みが重要です。そのため、お客様との接点となる窓口でのコミュニケーションを大切にし、迅速・親切・的確・公平性を基本とした対応を図るとともに、お客様の声を正しく把握し、業務プロセスや製品開発の改善につなげる体制を構築しています。

2016年度の活動

●お客様満足度向上に向けた取り組み

▶富士フイルム

様々な事業を展開する富士フイルムは、多様なお客様に向けて、それぞれの商品の特性に適したお客様応対を行っています。各お客様相談窓口では、お客様からのご提案やご要望を製品に関わる担当部門（営業・販売・デザイン・開発・研究等の各部門）へ報告し、製品・サービスの改善や新製品の開発に活用しています。また「お客様コミュニケーションセンター」「ネットプリントサービスサポートセンター」「FinePixサポートセンター」の各窓口では、お問い合わせいただいたお客様を対象に年間を通じて「顧客満足度アンケート」を実施しています。2016年度は約500件の回答をいただき、製品・サービスの改善や開発に反映しました。

半分に減少
ネットプリント受注システムにおけるお問い合わせ件数

例えばネットプリント受注システムでは、お問い合わせの原因となりやすいお客様の操作ミスを防ぐために、画面デザインやワークフローを見直しました。また、お客様にご安心いただけるよう、商品の受注から生産・出荷・配送まで、お客様がいつでも追跡できるようにしました。さらに近年は、窓口が営業していない深夜に利用されるお客様も大勢いらっしゃるため、お客様自身でいつでも問題解決できるようAI機能を取り入れたQ&Aを充実させています。このような取り組みにより、例年、お問い合わせの増加する年賀状シーズンのお問い合わせ件数を、概ね半減することができました。引き続き、お客様からのご提案やご要望を真摯に受け止め、お客様満足の向上を実現していきます。

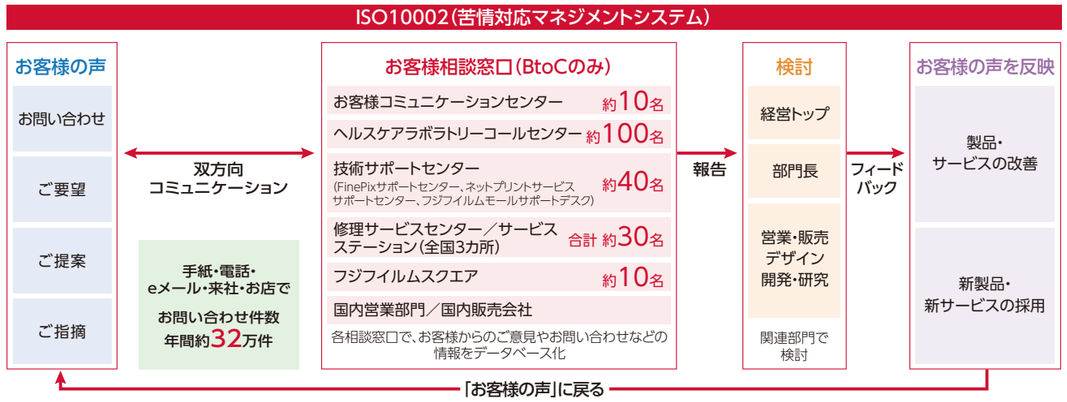
▶富士ゼロックス

富士ゼロックスは、お客様満足が企業活動のすべての起点になると考えています。お客様満足を高めるためには、お客様の期待や要望を知ることが重要です。そのため、お客様とのインタラクティブなコミュニケーションを大切に、①お客様統合サポートセンター（主なお問い合わせ窓口）、②VOC（Voice of Customer）、③公式ホームページ、④各種市場調査、⑤CS評価、の5つの仕組みでお客様とのコミュニケーションを図っています。これらの仕組みをもとに、お客様の声を真摯に受け止め継続的な改善を繰り返すことがCS向上の基本と考えています。

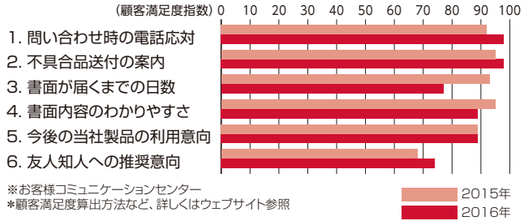
8年連続1位
（2017年7月末発表）
カラーコピー機顧客満足度調査※
富士ゼロックス
※J.D. パワー アジア・パシフィック 日本カラーコピー機顧客満足度調査SM

また、従業員のお客様に向けた行動をサポートする環境として、「お客様の声」情報を発信するサイトを整備。営業・保守・配送・請求などのお客様接点機能と商品開発・マーケティング・品質管理機能とが双方向でコミュニケーションすることにより、お客様に対する理解を深めることに役立てています。お客様統合サポートセンターにお問い合わせやご要望をいただいたお客様に対して実施している満足度調査では、2016年度は全体の約98%のお客様から総合的に「満足」もしくは「非常に満足」という評価をいただきました。このような全社を挙げた活動の結果、2016年度も外部機関のお客様満足度調査でも高い評価をいただいています。

▼お客様対応の仕組み（富士フイルムと国内関係会社）

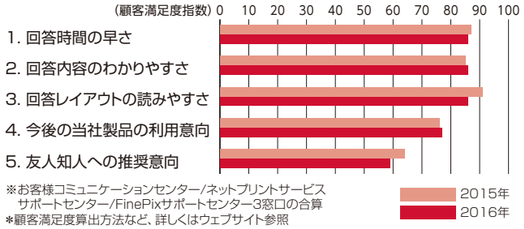


▼「顧客満足度アンケート」集計結果（電話・書簡応対※）



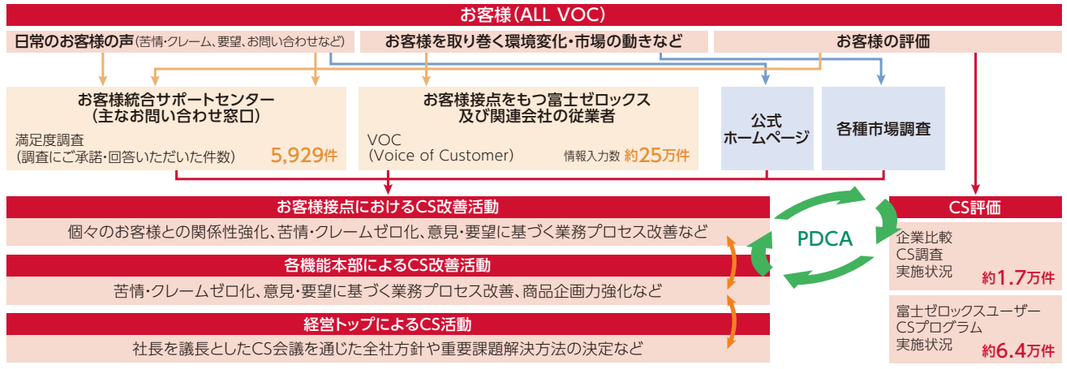
※お客様コミュニケーションセンター
*顧客満足度算出方法など、詳しくはウェブサイト参照

▼「顧客満足度アンケート」集計結果（メール※）

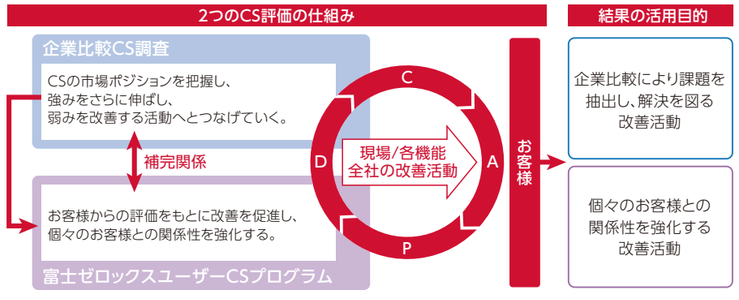


※お客様コミュニケーションセンター／ネットプリントサービスサポートセンター／FinePixサポートセンター3窓口の合算
*顧客満足度算出方法など、詳しくはウェブサイト参照

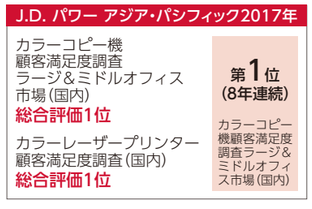
▼お客様とのコミュニケーションの仕組み（富士ゼロックスと関係会社）



▼富士ゼロックスのCSプログラム（CS調査に基づく改善活動）



▼外部機関からの評価（富士ゼロックス）



2016年度の活動

●多様なお客様に対応するものづくり

富士フイルムは、より使いやすい製品をお客様に提供するため、デザインセンターによって、実際のユーザーに操作してもらい、課題を見つけ出すユーザビリティ評価を行っています。近年では製品の課題改善から一歩進めて、ユーザーが本当に求める製品を具現化していくための方法として、「エスノグラフィ※分析」を取り入れています。デザイナーが直接現場に入ってユーザーの行動を観察し、潜在的なニーズや課題を導き出し、アイデアやデザインにつなげるものです。特に社員がユーザー体験できないB to B製品には有効であり、医療や印刷分野などで実践しています。印刷分野では、グループの富士フイルムグローバルグラフィックシステムズとも連携し、エスノグラフィ分析に基づくお客様への提案や導入後の再調査で成果の可視化が実現しています。

狭い場所でも使い勝手の良い小型の移動型デジタルX線撮影装置は、救急現場の実態観察から生まれた。患者さんとベッドの間に差し込むパネルは、側面を曲面にする配慮で挿入性を向上させている

また富士ゼロックスは、創業期から「人間中心のデザイン」という考え方を提唱し、「人」の特性や活動に合わせて、必要な情報や機能を最適なカタチで提供するデザインを追究してきました。人間中心のデザインを実現するためには、ユーザーの具体的な活動とその背景を理解し、活動の奥にある潜在的な課題やニーズをとらえる必要があります。こうした視点から、デザインプロセスにエスノグラフィのアプローチを導入し、現場観察やインタビューを取り入れることで、お客様の思考やコミュニケーションを支援するデザイン活動を実践しています。例えば2016年グッドデザイン賞を受賞した「DocuPrint CP210 dw」をはじめとするA4カラープリンター・複合機は、デザイナーが小規模オフィスの利用環境を調査し、複数の人が1台の機器を共用している様子や基本機能を繰り返し使っていることに着目。「仕事の流れを止めない」というコンセプトを導き出し、「覚えなくても使える」「使うほどにより使いやすくなる」デザインに挑戦したことが評価されました。

煩雑に見える複合機のハードボタンを大胆に減らしてタッチディスプレイに操作を集約。ひと目でサービスの区別がつくアイコンや、コピーやファクスなどサービスごとのテーマカラーなどにより、ユーザーが「操作をする」という意識を持たなくても使えるデザインを実現

今後も富士フイルムグループは様々なアプローチにより、お客様の本質的な課題解決につながる製品開発を進めます。

※エスノグラフィ：文化人類学や社会学の分野で、人々が実際に活動している現場を理解するための研究手法として発展。近年では、マーケティングやデザインの分野でその手法が応用され、ユーザーとその活動を深く理解し、潜在的なニーズを抽出するために使用されている

TOPICS 社外のパートナーとの「共創」によるイノベーション創出を目指して

地球環境問題や高齢化など、社会が抱える様々な課題の解決のためには、従来の枠組みを超えた発想や技術の融合による新たな価値の創出が必要です。そこで、産学官民の垣根を越えて様々な組織が連携することで新たな価値を創出し、持続可能な社会に貢献しようとする「オープンイノベーション」の動きが世界的に広がっています。

日本において「未来志向で創造的に対話するための場＝フューチャーセンター」の必要性にいち早く着目したのが、富士フイルムグループです。富士ゼロックスの「お客様共創ラボラトリー」と富士フイルムの「Open Innovation Hub」は、社外のビジネスパートナーとともに新たな価値を生み出す「共創」を目指す施設です。人と人とのFace to Faceでの対話を通じて、想定外のアイデアや新たなパートナーを得るきっかけの場となっています。従来のショールームとは異なり、その先にあるイノベーション創出を目指して、お客様とともに本質的な課題に取り組もうとしていることが両施設の大きな特徴です。

富士フイルムグループはこれからも、社会課題解決に向けたネットワークのハブとして、イノベーション創出の起点となるような場づくりを推進していきます。

Open Innovation Hub

設立:2014年1月／場所:東京ミッドタウン本社内(東京都港区)
富士フイルムグループが持つ幅広い基盤技術・コア技術とそれらを応用した材料・商品・サービスを紹介し、これまで接点のなかった業界・企業の潜在ニーズと結び付けることで、新たな価値を創出する場。日本で設立後、米国、欧州でも同様の施設を展開し、日・米・欧合わせて1,800社、9,000名が来訪(2017年8月時点)。

お客様共創ラボラトリー

設立:2010年5月／場所:富士ゼロックスR&Dスクエア内(神奈川県横浜市)
富士ゼロックス社内で取り組んだ経営課題の実践事例紹介をベースに、お客様と一緒に課題を探索し、解決策の効果や市場性の検証を行ったり、地域市民とともに社会課題への解決策に取り組むなど、新たな価値を創出する場。設立以来、2,500社、1万名以上が来訪(2017年6月時点)。

社会貢献活動

世界各地で子供たちへの写真のワークショップを展開(写真は2007年から継続しているマレーシアでの活動)

基本的な考え方

富士フイルムグループでは、企業が社会に対して果たすべき責任として、社会の持続可能な発展に貢献し、良き企業市民として社会とともに歩み、社会の要請や期待に誠実に応えることを掲げています。2008年に社会貢献方針を定め、活動の対象として、「学術・教育」「文化・芸術・スポーツ」「健康」「自然環境保全」の分野を中心とし、NGO・NPO、地域社会などとの協働・連携、そして従業員の自発的参加による貢献を大切に活動しています。

富士フイルムグループ 社会貢献方針 http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/society.html

2016年度の活動

富士フイルムグループでは、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、企業市民として地域社会とも積極的に交流を行い、社会の持続的発展に貢献する活動を行っています。事業の特性を生かし、文化財・美術品のアーカイブ化(記録保存)、伝統文書の複製と活用、新興国や災害現場への医療機器提供、新興国における教育支援、弱視児童向けの拡大教科書の製作支援など、富士フイルムグループならではの特徴的な活動を多く実施しているほか、環境教育をはじめとした教育支援活動、地域との共生を図る様々な活動を継続的に行っています。子供たちへの写真のワークショップ、ピンクリボン運動などは、世界各地へ活動が広がっています。

2016年度は、富士フイルム九州が長年行ってきた地下水保全活動が、くまもと地下水財団の「地下水保全顕彰制度」において初代「最優秀グランプリ」に選ばれました(P41参照)。また富士ゼロックスが複製した公益財団法人東洋文庫所蔵の「戸田浦における露国軍艦建造図巻」と同様のものが、安倍首相からロシア連邦のプーチン大統領への贈答品として選ばれる(P30参照)など、継続的に実施している活動が評価されています。また東日本大震災及び熊本地震への復興支援活動も、継続的に実施しています(P63参照)。

約15億円
社会貢献活動の支出額※

※将来世代、コミュニティ、国際社会、NPOなどへの活動に要した費用

(単位：百万円)

将来世代への教育活動	80
地域社会との調和	221
社会への文化芸術振興(国内)	985
国際社会の文化・社会への配慮	134
NGO・NPOとの協働	62
合計	1,482

海外では、富士ゼロックスが新興国における児童の教育格差是正を目的に2014年にフィリピンで活動を開始した初等教育レベルの教材配布が、2015年度はミャンマー、タイ、2016年度はベトナム、インドネシアへと活動を順次拡大しました。2017年度は、上記5カ国での活動を継続・拡大するとともに、マレーシアでの活動開始を予定しています。また、中国での植林活動は、活動開始から19年を数え、過去に植林した樹木のメンテナンスも含めて活動を継続、今や同国の印刷業界を巻き込んだ活動に発展しました。

今後も、様々な団体・ステークホルダーとのパートナーシップを重視し、本業を生かした社会課題解決に資する社会貢献活動を推進していきます。

▼継続的に実施している主な社会貢献活動

- 本業を通じた社会貢献
  - 写真救済プロジェクト(富士フイルム)
  - 文化財のデジタルアーカイブ化(富士フイルム)
  - "PHOTO IS"想いをつなぐ。50,000人の写真展(富士フイルム)
  - アルバムカフェ(富士フイルム)
  - 伝統文書の複製活動(富士ゼロックス)
  - ピンクリボン運動(富士フイルム)
- 将来世代の教育支援
  - 若者世代への写真教室(富士フイルム)
  - 弱視児童向けの拡大教科書製作支援(富士ゼロックス)
  - 新興国における教育支援(富士ゼロックス)
  - 富士ゼロックス株式会社小林基金(富士ゼロックス)
  - 版画コレクション(富士ゼロックス)
  - スペシャルオリンピックス(富士ゼロックス)
- 環境保全・生物多様性
  - 聞き書き甲子園(富士フイルム)
  - 「みどりの小道」環境日記(富士フイルム)
  - 「Kids' ISO 14000」プログラム(富士ゼロックス)
  - 公益信託 富士フイルムグリーン・ファンド(富士フイルム)
  - わたしの自然観察路コンクール(富士フイルムグリーン・ファンド 他)
  - 南阿蘇「地下水保全活動」(富士フイルム)
  - 中国植林ボランティア活動(富士フイルム労働組合)
  - 自然観察指導員講習会(富士ゼロックス)

イギリス

死別を体験した子供たちのための写真プロジェクトを支援

FUJIFILM UK Ltd.は、皇室カメラマンと死別を体験した家族をサポートする慈善団体Child Bereavement UKが進めるプロジェクトを支援、セッションで使用するインスタントカメラを寄付しました。11～25歳までの遺児のための活動で、自分たちの肖像画を撮影し、それについて話し合うことで、「友情」や「孤独」について話し合う機会を提供しています。

ザンビア共和国

X線画像診断システム導入でザンビアのヘルスケアの質向上に貢献

FUJIFILM South Africa (Pty) Ltd.は、日本の政府開発援助の1スキームである「草の根・人間の安全保障無償資金協力」を通じてアフリカ南部のザンビア共和国のモンゼミッション病院に、X線画像診断システムなどを導入しました。さらに、技術者を派遣しての機材設置作業や、放射線技師への操作指導などを無償で実施。従来の手作業による現像処理と比べ、画質が安定したため、診断精度の向上や診断時間の短縮が図られました。

トルコ

女性のがん啓発イベント「Ride 4 Women Tour」をサポート

FUJIFILM Dis Ticaret A.S. (FFTR)は、女性のがんへの意識を高める目的で行われているプロのサイクリストによるヨーロッパツアー「Ride 4 Women Tour」を、トルコ共和国の保健省、トルコ公衆衛生研究所のがん事務所、及び欧州の婦人科腫瘍学会と共同で積極的に支援しています。FFTRはスポンサーとしてだけではなく、スタッフとしても参加したことが評価され、盾を授与されました。

ベトナム

従業員の発案で始まった寄付活動 本を通じて子供たちに夢を育む

富士ゼロックスハイフォンは、2016年から恵まれない子供への寄付を始め、近隣の小学校へ本を寄付しました。子供たちが本を通じて世界について広く学び、自分の夢を持ってほしいという従業員の発案で始まったものです。2017年は、Thuy Trieu(トゥイ チェウ)小学校に514冊を寄付、併せて、貧困地域の恵まれない家庭の子供たちが勉学の機会を得られるよう勉強道具のギフトセットも贈りました。

フィリピン

希少・難治性疾患の子供たちとのイベント 子供たちの夢を実現する瞬間を写真に

FUJIFILM PHILIPPINES INC.は、2017年2月27日、第9回世界希少・難治性疾患の日を祝い、希少疾患の子供たちと両親を招き、フィリピン海軍基地で開催されたCSRプロジェクトに参加しました。従業員が、飛行機やヘリコプターなどに子供たちと同乗し、子供たちが夢見ていた空を飛ぶ貴重な瞬間の写真を撮影しました。この写真は7月にフィリピンのショッピングモールで展示されました。

ミャンマー

ミャンマーの郵便システムを改善する「郵便ポスト刷新プロジェクト」に賛同

富士ゼロックスアジアパシフィック ミャンマー支店は、ミャンマー政府に対して日本の総務省が進める郵便事業改善支援の一つ、長田広告(株)の「郵便ポスト刷新プロジェクト」に賛同し、広告掲載企業第一号として参画しました。全国約250カ所に広告付き日本型郵便ポストを設置し、広告費でポストの設置費用を賄うというもので、この仕組みを含め郵便システムの改善が進められた地域では、これまで3日かかっていた配達が1日で届くようになりました。

フィリピン、ミャンマー、タイ、ベトナム、インドネシア

教育格差是正を支援する新興国における教材提供プロジェクト

富士ゼロックスは、アジア・パシフィック地域の新興国における、児童の教育格差是正を支援するための教材提供活動を2014年にフィリピンで開始しました。2015年度はミャンマー、タイ、2016年度はベトナム、インドネシアへと順次拡大、これまでの支援児童数は約71,000人となりました。2017年度はマレーシアでも活動開始予定で、2023年までに10万人の児童への配布を目指します。

中国

長い歴史とともに拡大・根付いた中国での砂漠植林活動

富士フイルム労働組合は、1998年から中国・内モンゴル自治区ホルチン砂漠での植林活動「緑の協力隊」を行っています。2006年から富士フイルム(中国)投資有限公司(FFCN)をはじめとした中国の関連会社や代理店も参加、さらに2015年からは、FFCNが中国印刷技術協会と共同で「業界共創グリーンプリンティング植林活動」を開始しました。2016年は、FFCNの参加10周年を記念した「富士フイルム協力記念森」記念碑、また中国印刷業界の思いを込めたグリーンプリンティング活動の記念碑も建てられました。

日本

未来の企業家たちへものづくりの基本を指導する職業学習

富士ゼロックスアドバンストテクノロジーは、子供たちに職業学習の場を提供しスキル向上に貢献することを目指し、2015年度から横浜市立日野中央高等特別支援学校で職業学習のサポートを行っています。2016年度は、横浜市教育委員会主催の「はまっ子未来カンパニープロジェクト」の学習発表会において、生徒自身が成果をまとめて発表し、成長した姿を見せてくれました。今後は、より多くの学校へ提供できるよう本プログラムをさらに進化させていきたいと考えています。

アメリカ

アメリカの病院やNPOと協働し乳がんの早期発見を支援

FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc.は、有名な乳がん慈善団体であるNational Breast Cancer Foundation(NBCF)とチームを組み、White Memorial Medical Centerに新しいデジタルマンモグラフィシステムを寄付、同病院では恵まれない女性に無料の検査を提供しています。富士フイルムの協力により、NBCFは米国50州すべてでデジタルマンモグラフィと早期発見サービスを提供、乳がんに直面している女性が質の高い医療を受けられる環境づくりを支援しています。

日本

子供たちに科学のおもしろさを伝える「青少年のための科学の祭典」に出展

富山化学工業は、子供たちに科学のおもしろさを知ってもらうために日本各地で行われている「青少年のための科学の祭典」富山大会に出展しました。2016年は、新入社員を中心に約20名の従業員がスタッフとして参加。子供たちに科学の楽しさをとことん感じてもらいたいと、連日皆で実験の内容を議論し、「熱」をテーマに「エコカイロを作ろう!」などの実験を行い、約150名の子供たちに体験してもらいました。

日本

写真の持つ魅力をより多くの人に50,000人の想いをつなぐ参加型写真展

2006年に「10,000人の写真展」としてスタートした本写真展は、2017年から規模を拡大して、「"PHOTO IS"想いをつなぐ。50,000人の写真展」として開催。応募者全員の作品を写真に込められた想いとともに展示しており、第1～12回目の応募総数は284,705点、総来場者数約600万人にのぼります。会場には来場者から出展者へ手書きのメッセージを投函できる「絆ポスト」を設置しており、写真を見て感じた来場者の想いが出展者に届けられています。

東日本大震災・熊本地震復興支援活動

●防風林再生ボランティア

富士フイルムは、東日本大震災被災地での家族参加型ボランティアとして、2012年より福島県いわき市で、海岸沿いの防風林再生に向けた植樹・除草作業を行っています(富士フイルム労働組合主催)。2016年10月15日に実施された活動にはグループ会社も含め67名が参加。植樹予定地を除草し、その後、約200本のクロマツの苗木を植えました。

●復興マルシェ

被災地の支援活動として、被災地の物産を国内の事業所内で紹介・販売する「復興マルシェ(市場)」。富士ゼロックス熊本は、地元の復興支援のために県内の名産品を販売する「熊本復興マルシェ」を2016年7月にスタート。全国の富士フイルムグループ従業員を対象に、注文受付から梱包・発送まで行い、県内企業の復興に尽力しています。また毎年3月に、本社のある東京ミッドタウンで富士フイルムホールディングス、富士フイルム、富士ゼロックス合同で開催している復興マルシェも、今回は熊本県からも出店していただき、「東北・熊本復興マルシェ」として開催しました。

コーポレートガバナンス

「コーポレートガバナンス・ガイドライン」及びコーポレートガバナンスに関する詳細情報につきましては、下記をご参照ください。
http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/governance/index.html

コーポレートガバナンスの状況

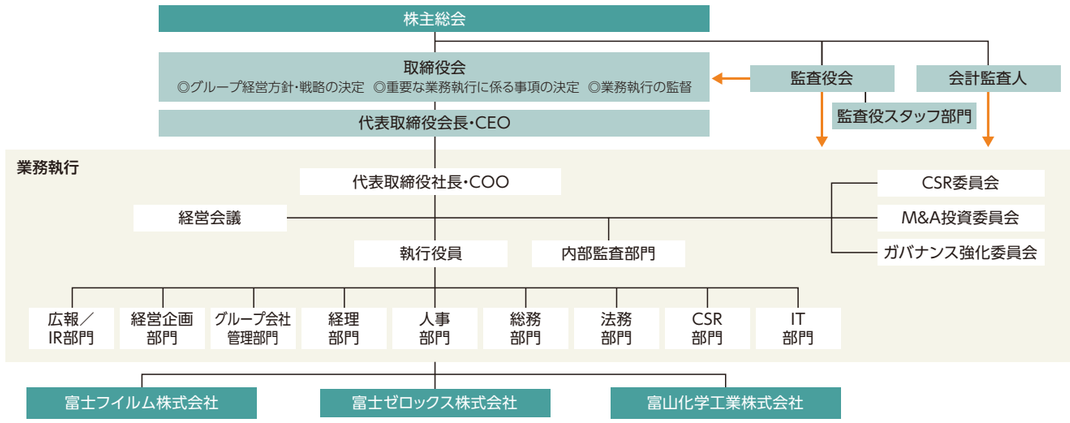
富士フイルムホールディングスは、誠実かつ公正な事業活動を通じて、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に貢献することを目指しており、その実現のための基盤として、コーポレートガバナンスを経営上の重要な課題と位置付けています。今般明らかになった富士ゼロックスの海外子会社に端を発した不適切会計問題については、第三者委員会の調査結果を真摯に受け止め、富士ゼロックスの本社・経営管理機能の一部を当社へ統合、経営幹部を含めたグループ内人材交流の一層の拡大、当社への報告体制を含めた富士ゼロックス及びその子会社に係る内部統制の見直し・再構築などにより、業務プロセスの透明化を図り、グループガバナンスを強化し、再発防止に努めてまいります(P8参照)。

コーポレートガバナンス体制

富士フイルムホールディングスでは、取締役会をグループ経営の基本方針と戦略の決定、重要な業務執行に係る事項の決定、並びに業務執行の監督を行う機関と位置づけています。取締役は12名以内とすることを定款で定め、現在9名のうち3名が社外取締役です(2017年6月29日付で変更)。取締役の使命と責任をより明確にするため、任期は1年としています。2017年3月期中に開催された取締役会への社外取締役出席率は88%(全13回)です。また、業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を採用しています。現在13名(うち取締役の兼務者6名)で、その任期は取締役と同様に1年としています。

役員報酬については、支給人員と報酬総額を開示しています。なお取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対する報酬支給については、株価変動に関わる利害を株主の皆様と共有し、企業価値向上への貢献意欲や士気を高めていくことを目的に、ストックオプション制度を導入しています。

▼コーポレートガバナンスの体制



監査体制

富士フイルムホールディングスは、監査役制度を採用しており、現在監査役4名(うち2名は社外監査役)によって監査役会が構成されています。各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議にも常時出席するなど、業務の遂行全般にわたって監査を実施しています。

2017年3月期中に開催された取締役会への社外監査役出席率は92%(全13回)です。また、2017年3月期中に開催された監査役会への社外監査役出席率は96%(全13回)です。なお当社は、内部監査機能強化とグローバル監査展開に向けた体制構築のため、監査部門の再編を行い、2017年9月に56名からなるグローバル監査部を設けました。これによりグループ全体の内部統制状況及び業務の適正性の評価・検証を行い、その改善を富士フイルムホールディングスの所管として位置付け、より透明性とスピード感を持って促進していきます。

CSRマネジメント

富士フイルムグループのCSR推進体制と各種方針

企業を取り巻く環境がめまぐるしく変化する激動の時代において、CSRは、持続可能な発展を達成していくために最も重要な考え方であり、経営に携わるものはもとより、従業員一人ひとりが大切にすべきものであるとの思いから、「CSRの考え方」を2006年に明確化しました。その後、7つの活動方針(グリーン・ポリシー、社会貢献方針、生物多様性方針、調達方針、品質方針、労働安全衛生方針、安全保障輸出管理方針)を策定し、活動を推進しています。

富士フイルムホールディングス会長を委員長とするCSR委員会を設置し、グループのCSR活動に関する重要事項についての意思決定を行っています。CSR委員会事務局である富士フイルムホールディングスのCSR部門は、富士フイルムグループのCSR経営を徹底させる役割を担当。グループ全体の重点課題の提案、社外への情報開示、ステークホルダーとのコミュニケーションのほか、グループ各社のCSR活動の支援、進捗管理を行っています。

グループ各社のCSR担当部門は、グループ全体のCSR計画に基づいた具体的なCSR計画を策定し、それぞれの課題を遂行、年間でその結果の振り返りを行うとともに、富士フイルムホールディングスCSR委員会への活動報告などを行い、グループ全体で一体感を持って、活動を進めています。

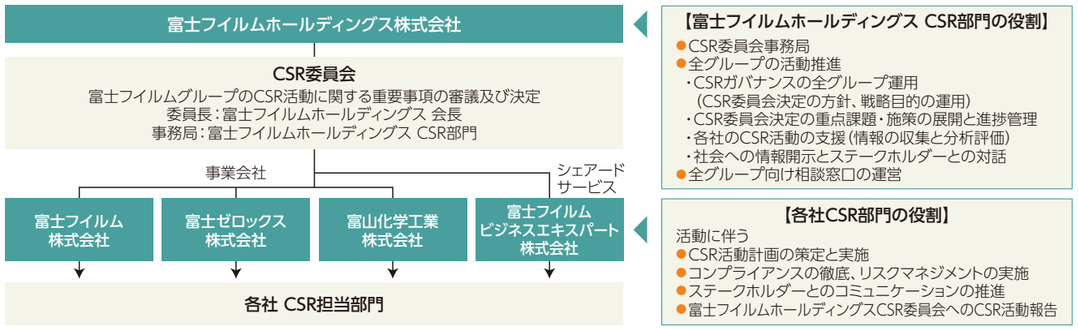
ステークホルダーとのコミュニケーション

企業は様々なステークホルダーと関わりながら活動を行っており、それぞれのご意見や期待を受け止めることが重要です。富士フイルムグループでは、適切に情報を開示するとともに、事業活動がステークホルダーの皆様の要請や期待に応えているかを、様々な機会を通じて検証し、活動に反映させています。また、CSR活動推進にもステークホルダーの皆様のご意見を反映させるため、サステナビリティレポートでのレビューを行っています。

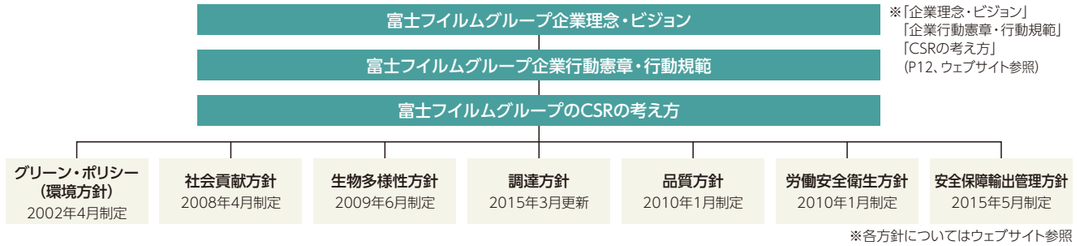
活動全体に関するご意見に加え、「地球温暖化対策の推進」などの重点課題に関しては、個別に社外の方にレポート原稿とともに活動内容を説明し、評価やアドバイスをいただいています※。自社の振り返りに加えて、社外の方からご意見をいただくことで、活動を見直すよい機会となっています。今後もより良い活動とするため、継続していく予定です。

※P37、51、80、81参照

▼富士フイルムグループのCSR推進体制



▼富士フイルムグループのCSRの考え方と各種方針



※各方針についてはウェブサイト参照

CSRマネジメント

▼富士フイルムグループのステークホルダーコミュニケーション

★:詳細をサステナビリティレポートに掲載

主なステークホルダー		主な責任と課題	コミュニケーション手段
お客様	デジタルカメラ、化粧品からオフィスプリンター、メディカルシステム、医薬品、高機能材料、印刷用機器・材料など幅広い商品群を持ち、ほぼ全世界で事業展開する富士フイルムグループのお客様は、個人、企業、官公庁など多岐にわたります。	● 商品の安全性、品質の確保 ● 環境配慮設計★P36 ● 適切な商品・サービスの情報の提供 ● お客様満足度の向上★P58 ● お客様への対応・サポート★P58	● カスタマー・センター(お問い合わせ窓口) ● ユーザビリティ評価会、モニター調査 ● 顧客満足度調査 ● 商品購入者アンケート ● ショールーム、展示会 ● セミナーの開催 ● ウェブサイト、ソーシャルメディア
従業員	富士フイルムグループで働く従業員は、271社、約8万人。構成比は、国内:49.0%、米州:7.7%、欧州:5.7%、アジア他:37.6%で、世界各地で活躍しています。(2017年3月末)	● 労働安全衛生の確保★P46 ● 人権の尊重★P47 ● 人材の育成と活用★P48 ● 多様性の尊重★P50	● 経営トップとの語り合いの場 ● 人事部窓口、人事部面談 ● コンプライアンス・セクハラ・ヘルプライン ● 労働組合と会社の定例会／安全衛生委員会 ● 社内報、イントラネット
株主・投資家	富士フイルムホールディングスの株主数は123,313名。機関投資家及び海外からの投資比率が高いことが特徴です。持株比率は日本の金融機関が34.1%、外国法人などが31.7%となっています。(2017年3月末)	● 企業価値の維持、増大 ● 適正な利益還元 ● 適時、適切な情報の開示 ● 社会的責任投資(SRI)への対応 ★資料・データ(ウェブサイト)	● 株主総会／決算説明会／投資家向け説明会 ● IRカンファレンス／個別ミーティング ● アニュアルレポート／株主通信 ● IR情報のウェブサイト ● お問い合わせ窓口(コーポレートコミュニケーション室)
取引先	富士フイルムグループは、原材料、部品の調達先、製品の販売先など世界各国で取り引きをしています。	● 公正で公明な取引の徹底 ● サプライチェーンにおける環境や人権などCSRの推進★P52	● 調達先向けの説明会(グリーン調達を含むCSR調達、含有化学物質管理など) ● CSRセルフチェック(自己監査) ● 取引先専用ウェブサイト ● 取引先との定期的な協議 ● お問い合わせ窓口(各調達部門、販売部門)
地域社会 将来世代	富士フイルムグループは、世界約40カ国もの国々に拠点を置き、それぞれの地域の文化、慣習を尊重して活動するとともに、将来世代への教育支援にも力を注いでいます。	● 本業を生かした貢献活動★P61 ● 地域の文化や慣習の尊重、環境保全★P61 ● 事業場での災害、事故防止 ● 将来世代への教育支援★P61	● 環境対話集会／工場見学 ● 地域でのボランティア活動 ● 自治体(市役所や市長、自治会長など)との定期的な協議 ● お問い合わせ窓口(各事業所、各工場) ● 学術機関への講師派遣、寄付講座 ● NGO/NPOと協働した環境教育活動
行政・業界団体	富士フイルムグループはほぼ全世界で事業を展開。事業ごとに数々の業界団体にも所属、行政とも協業、情報交換を含め積極的に関わりを持って活動しています。	● 法令順守★P43 ● 社会課題の解決に向けた公共政策への協力、共同研究開発★P40、67	● 業界各種委員会への参画 ● 業界などガイドラインづくりへの参画 ● 業界団体を通じたパブリックコメントの表明 ● 行政、業界団体との共同研究 ● 社会課題の解決に向けた提案
NGO/NPO	環境保全や社会課題の解決など、持続可能な社会を目指し活動するNGO／NPOと対話、情報交換を行っています。	● 社会・環境課題の解決に向けた対話、協働、支援★P67	● サステナビリティレポートへのご意見 ● ステークホルダー・ダイアログへの参画 ● 公益信託富士フイルム・グリーンファンド ● 様々なCSR課題の検討会 ● NPOと連携した被災地支援活動

お客様と直接コミュニケーションできる直営店「ASTALIFT六本木店」

グループ内コミュニケーションのためのグループ報

IR情報をウェブサイトで公開

地域住民との交流(富士フイルム九州「さくら祭り」)

ステークホルダーコミュニケーション

グループの連携強化を目指し、富士フイルムグループ報を創刊

富士フイルムグループでは、事業領域の拡大に伴い新たなグループ会社が増加しています。グループ内の幅広い技術やネットワークを生かし、高い競争力を発揮するためには、各社各事業のメンバーが、グループ全体の経営方針と事業内容を理解し連携することが重要です。そこで、2016年4月より、国内の富士フイルムグループ全社員を対象としたグループ報を発行。グループ報の誌面を通じて、社員一人ひとりが、経営の考え方やグループ全体の進むべき方向、それぞれの事業内容や強みについて理解を深め、連携を強化していくことで、新しい価値の創出につなげていきます。

誌名は社員から募集、650点を超える応募の中からウェブ投票によって『ff(フォルテシモ)』に決定

人権デューディリジェンスの取り組みに関するダイアログ

人権について研究を行う海外有識者とダイアログを実施

富士フイルムでは2016年9月に、「経済人コー円卓会議日本委員会」が主催する「ビジネスと人権に関する国際会議 in TOKYO」(共催:Institute for Human Rights and Businessなど)に参加し、海外の有識者と個別のダイアログを実施。労働者の人権尊重の観点を含む、当社グループのCSR調達活動に関してご意見、アドバイスをうかがいました。有識者からは、SDGsに焦点を当てたCSR活動に対して、評価をいただきました。また、サプライチェーンにおいて懸念すべき人権課題とその把握、サプライヤーに対しての救済策などについて、期待が示されました。

富士フイルムでは今回の貴重なご意見を受け、サプライチェーン上の潜在リスクの評価を実施(P47参照)、さらには策定を進めている人権方針に生かしていく予定です。

富士ゼロックスが地域の発展を目指し、横浜国立大学と連携

都市と地方の両面を持つ神奈川や横浜地域では、「都市のさらなる発展」と「地方創生」の両面における取り組み、及びそのための人材育成が課題となっています。そこで、地域の持続的発展に貢献できる人材や、グローバル化が進行する社会で活躍できる人材の育成に取り組む国立大学法人横浜国立大学と、自社のコミュニケーション技術を生かした対話手法や、サービス・人材などを活用して地域の課題解決に取り組む富士ゼロックスが、地域や産業の発展、人材育成を目指す包括連携協定を締結しました。

これにより、横浜国立大学と富士ゼロックスは、神奈川県南足柄市と地域の活性化を目指して富士ゼロックスが開校した「南足柄みらい創りカレッジ」を活用し、同市をフィールドとした地域活性化、社会起業の取り組みを、協働して進めます。富士ゼロックスはこれまでも、様々なパートナーとコミュニケーションを図り連携することで、地域の課題解決に実績を残してきており、今回も大学生や研究者、民間企業が参画することで地域の活性化を加速し、次世代を担う人材育成につながる活動を進めていきます。

環境リスクアセスメントの実践手法を地域企業対象に講演

2016年11月、富士フイルム神奈川工場で環境保全に従事する担当者が、公益社団法人神奈川県環境保全協議会主催の「公害防止管理者等フォローアップ研修会」において、「環境リスクアセスメント手法の考案と実践事例」と題した講演を行いました。これは、同協議会事務局から「富士フイルムの取り組みは多くの企業に水平展開できる重要な取り組み事例であるため、ぜひ紹介してほしい」との依頼を受けて実現したもので、神奈川県下企業の公害防止管理者、公害防止統括者約120名が参加しました。今回の講演内容は、化学物質の漏えい事故を未然に防止するための現場の地道な活動についてでしたが、多くの聴講者から好意的なご意見をいただくとともに、同じような悩みを抱えている企業が多いこともわかりました。

富士フイルムグループは、地域社会の一員として、毎年自社の環境保全活動についての情報公開を行うとともに、地域住民の方々からご意見をいただく場を各地で設けています。これからも地域住民や企業と情報を共有し、交流を密にしていくことで、より効果的な環境保全への取り組みを行っていきます。

研修会での講演の様子

毎年、各工場で実施している環境説明会や意見交換会(開成地区)

人事・労務に関する情報（富士フイルム）

人事関係

■従業員の構成

2017年3月31日現在

		全体	男性	女性
執行役員※		10名	10名	0名
正社員 4,948名	一般	3,626名	2,839名	787名
	役職者	1,152名	1,114名	38名
	シニアエキスパート	170名	170名	0名
非正社員 205名	臨時従業員	104名		
	パート	16名		
	再雇用	34名		
	その他(嘱託・契約社員)	51名		
女性管理職比率目標		2020年度末までに6%		

※執行役員=全執行役員−取締役

■正社員の状況

2017年3月31日現在

	全体	男性	女性
平均年齢	42.3歳	42.6歳	40.7歳
平均勤続年数	17.8年	17.7年	18.2年
平均扶養人数	1.09名	—	—
平均年間給与※1	約880万円	—	—
有給休暇消化率※2	71.4%	—	—
離職率※3	2.2%	2.3%	1.8%
育児休職後の復職率※4	98.0%	100%	97.8%
育児休職復職後3年後定着率※5	78.6%	0%	80.5%

※1 2016年1月1日から12月31日の期間で集計
※2 2015年10月1日から2016年9月30日の期間で集計

$$※3\ 離職率 = \frac{自然退職+定年退職+自己都合+シニア転進}{富士フイルム単体社員数年間平均}$$

※4 育児休職の期間終了日が2016年4月1日から2017年3月31日まで

$$※5\ 復職後3年後定着率 = \frac{\text{2014年度の育児休職後の復職者のうち 2016年度末日まで在籍している正社員数}}{\text{2014年度育児休職からの復職者数}}$$

■採用

	全体		男性	女性
新卒採用※1	88名	技術系大卒	39名	5名
		事務系大卒	31名	11名
		事業場採用	0名	2名
キャリア採用※2	31名		27名	4名

※1 2017年4月入社の人数
※2 2016年4月から2017年3月までに入社した人数

■障がい者雇用率

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	目標
1.96%	2.01%	2.12%	2.10%	2.24%	2.30%

※2017年4月30日時点のデータ

■再雇用

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
29名	10名	13名	19名	37名

※当該年度(4月から翌年3月まで)に新たに再雇用となった人数

■休職取得者数

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
介護休職	全体	2名	5名	3名	2名	4名
	男性	2名	1名	1名	0名	2名
	女性	0名	4名	2名	2名	2名
育児休職	全体	52名	42名	43名	53名	49名
	男性	5名	1名	1名	5名	3名
	女性	47名	41名	42名	48名	46名
ボランティア休職	全体	0名	0名	0名	0名	0名
	男性	0名	0名	0名	0名	0名
	女性	0名	0名	0名	0名	0名

※当該年度(4月から翌年3月)までに新たに休職を取得した人数

■休暇取得者数(日数)

※(　　)内は延べ取得日数

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
介護休暇	全体	13名	16名	13名	15名	26名 (130.5)
	男性	6名	9名	9名	10名	15名 (103)
	女性	7名	7名	4名	5名	11名 (27.5)
育児休暇	全体	2名	9名	6名	7名	16名 (161.5)
	男性	0名	6名	4名	5名	8名 (117.5)
	女性	2名	3名	2名	2名	8名(44)
看護休暇	全体	71名	108名	48名	59名	73名 (262)
	男性	11名	27名	9名	16名	31名 (105.5)
	女性	60名	81名	39名	43名	42名 (156.5)
ボランティア休暇	全体	1名 (—)	0名	0名	1名 (1)	0名
	男性	1名 (—)	0名	0名	1名 (1)	0名
	女性	0名	0名	0名	0名	0名

※当該年度(4月から翌年3月)までに新たに休暇を取得した人数

■ワークライフバランスに関する制度

●2010年度の「育児介護休業法」の改正に伴い、仕事と育児・介護の両立支援制度を拡充し、看護休暇制度の拡充や介護休暇制度を新設するなど、いずれも法定を上回る制度を整備しています。
●ストック休暇とは、有給休暇の失効分を60日まで積み立てることができ、傷病やリハビリ、育児、介護、ボランティア目的などで使用可能な制度です。

出産・育児	介護	その他
・産前産後期における支援制度 ・育児休職制度 ・育児目的によるストック休暇利用 ・育児期に就業する者への支援制度 ・育児休業から復職時の3者面談の実施 ・看護休暇制度 (該当する子が1人:年間6日、2人以上:年間11日) ・短時間勤務制度(小学校3年生まで) ・不妊治療目的によるストック休暇利用 ・不妊治療目的による休職制度 ・所定外労働制限・休日労働の免除措置 ・育児休職後の原則元職場復職制度	・介護休職制度 ・介護休暇制度 (要介護者が1人:年間12日、2人以上:年間24日) ・介護目的によるストック休暇利用 ・介護期に就業する者への支援制度 ・介護の相談窓口拡充	・ボランティア休職制度／ボランティア目的によるストック休暇利用 ・自己啓発目的によるストック休暇利用 ・アクティブライフ休暇制度 ・フレックスタイム制度 ・裁量労働制度 ・定時退社日(週2日)の設定 ・再入社制度 ・女性メンター制度 ・在宅勤務制度 ・時間単位有休制度

労務関係

■労働災害度数率・労働災害強度率

(　)内は業界平均※3

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	目標
労働災害度数率※1	0.09 (0.43)	0.11 (0.20)	0.00 (0.40)	0.20 (0.24)	0.00 (0.37)	0
労働災害強度率※2	0.01 (0.12)	0.00 (0.01)	0.00 (0.13)	0.00 (0.00)	0.00 (0.01)	0

$$※1\ 労働災害度数率 = \frac{休業災害被災者数}{延べ労働時間数} \times 1{,}000{,}000$$

$$※2\ 労働災害強度率 = \frac{労働損失日数}{延べ労働時間数} \times 1{,}000$$

※3 業界平均出典:平成28年「労働災害動向調査」(厚生労働省)

■従業員の死亡事故発生件数

	2014年度	2015年度	2016年度	目標
従業員	0	0	0	0
請負従業員	0	0	0	0

■労働安全衛生委員会

労働安全衛生委員会は法令に基づき、労使同数で開催しています。

■労働組合員の構成

2017年3月31日現在

組合員数	組合員構成率※	組合員平均年齢
3,484名	70.41%	39.9歳

※役職者、シニアエキスパートを含む正社員数に対する割合

■労働組合と会社の合意による制度改定実績(過去5年間)

2017年3月31日現在

年度	項　目
2012年度	●出張旅費、社員制度の改定 ●海外労働条件、定年再雇用制度の見直し
2013年度	●社員就業規則、賃金規程等、労務諸規程の改定
2014年度	●介護休暇の日数拡大 ●フレックス勤務の特例適用の柔軟化(妊娠期・育児目的・介護目的) ●国内グループ出向先会社の拡大 ●社員就業規則、賃金規程等の改定
2015年度	●社員就業規則、賃金規程、退職金規程、海外出張者規程の改定 ●国内グループ出向先会社の拡大 ●在宅勤務制度の導入 ●時間単位有休制度の導入
2016年度	●出張旅費規程、社宅運営規程の改定 ●事業場開設に伴う労働協約、社員賃金規程の改定 ●育児・介護休業に関連する労働協約、協定書、就業規則の改定

■従業員教育

2017年3月31日現在

	トータル時間	従業員一人あたりの時間	トータルコスト	従業員一人あたりのコスト
人事教育	24,728時間	11.3時間	130,570千円	59,404円

人事・労務に関する情報（富士ゼロックス）

人事関係

■従業員の構成

2017年3月31日現在

		全体	男性	女性
正社員 8,594名	執行役員※	23名	23名	0名
	一般	6,096名	4,943名	1,153名
	役職者	2,386名	2,241名	145名
	シニアエキスパート	89名	59名	30名
非正社員 779名	臨時従業員	221名		
	パート	4名		
	再雇用	554名		
女性管理職比率目標		2020年度末までに14%		

※執行役員=全執行役員−取締役

■正社員の状況

2017年3月31日現在

	全体	男性	女性
平均年齢	45.7歳	46.6歳	40.8歳
平均勤続年数	20.6年	21.3年	16.9年
平均扶養人数	1.21名	—	—
平均年間給与※1	約900万円	—	—
有給休暇消化率※2	64.8%	—	—
離職率※3	3.6%	3.7%	3.2%
育児休職後の復職率※4	95.0%	100%	94.2%
育児休職復職後3年後定着率※5	92.3%	90.0%	92.7%

※1 2016年1月から2016年12月の課税月額の合計（ただし、執行役員、嘱託、新卒は除く）
※2 2016年1月1日から2016年12月31日の期間で集計

※3 $$\text{離職率} = \frac{\text{自然退職+定年退職+シニア転進}}{\text{前年度末日の富士ゼロックス単体社員数+出向者数}}$$

※4 休職満了日が2016年4月1日から2017年3月31日の期間

※5 $$\text{復職後3年後定着率} = \frac{\text{2014年度の育児休職後の復職者のうち 2016年度末日まで在籍している正社員数}}{\text{2014年度育児休職からの復職者数}}$$

■採用

	全体		男性	女性
新卒採用※1	104名	技術系大卒	40名	12名
		事務系大卒	34名	18名
中途採用※2	48名		37名	11名

※1 2017年4月1日入社の人数
※2 2016年4月1日から2017年3月31日までに入社した人数

■障がい者雇用率

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	目標
2.08%	2.07%	2.06%	2.09%	2.22%	2.0%以上（年間継続して）

※2017年3月31日現在のデータ

■再雇用

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
485名	524名	506名	554名	554名

※2017年3月31日現在の人数

■休職取得者数

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
介護休職	全体	7名	4名	3名	4名	4名
	男性	4名	1名	1名	2名	2名
	女性	3名	3名	2名	2名	2名
育児休職	全体	52名	46名	56名	60名	84名
	男性	4名	8名	9名	10名	11名
	女性	48名	38名	47名	50名	73名
ボランティア休職	全体	0名	0名	3名	0名	0名
	男性	0名	0名	2名	0名	0名
	女性	0名	0名	1名	0名	0名

※当該年度（2016年4月1日から2017年3月31日）に新たに休職を取得した正社員の人数
※ボランティア休職は「ソーシャルサービス制度」の利用者数

■休暇取得者数（日数）※1

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
介護休暇※2	全体	27名	26名	26名	44名	59名
	男性	15名	16名	17名	27名	40名
	女性	12名	10名	9名	17名	19名
育児休暇※3	全体	197名	284名	298名	314名	373名
	男性	72名	97名	86名	147名	206名※5
	女性	125名	187名	212名	167名	167名
ボランティア休暇※4	全体	50名（135）	15名（54）	18名（47）	20名（62）	11名（36）
	男性	38名	11名	12名	16名	8名
	女性	12名	4名	6名	4名	3名

※1 当該年度（2016年4月1日から2017年3月31日）に休暇を取得した正社員の人数
※2 「積立有給休暇（家族介護）」「午前半日積休（家族介護）」「午後半日積休（家族介護）」「家族介護休暇」「1日介護休業」の各制度利用者
※3 「積立有給休暇（子のヘルスケア）」「午前半日積休（子のヘルスケア）」「午後半日積休（子のヘルスケア）」「子の看護休暇」の各制度利用者
育児休暇に準じる制度として、上記のほかに妻の第2子以降出産時に上の子の世話を行うための特別休暇付与（最大5日）があり、妻の第2子以降出産時に上の子の世話を行うために付与する特別休暇（最大5日）の利用者
※4 「積立有給休暇（ボランティア活動）」を取得した人数及び延べ活動日数。（　）内は延べ活動日数
※5 うち、妻の第2子以降出産時の特別休暇利用者86名

■ワークライフバランスに関する制度

法律を上回る制度のみ記載しています。

出産・育児	介護	その他
・産前産後休暇（有給） ・育児休職制度（最長満2歳に達する日まで。住宅関連手当相当額の援助金支給） ・配偶者転勤、育児などを理由に退職した社員の再雇用制度 ・家族のヘルスケアのための積立有給休暇※1 ・妊娠中及び育児のための勤務時間短縮制度（妊娠時から小学校3年生まで） ・育児のための時間外勤務制限制度（小学校6年生まで） ・育児のための深夜業制限制度（小学校6年生まで） ・妻の出産時の特別休暇（第1子誕生時：2日、第2子以降誕生時：5日） ・出生支援休職（不妊治療を目的とした最長1年の休職制度）	・家族介護休職制度（最長2年） ・家族介護のための勤務時間短縮制度 ・家族介護のための時間外勤務制限制度 ・家族介護のための深夜業制限制度 ・1日介護休業制度 ・家族介護のための積立有給休暇※1	・フレックスタイム制度 ・在宅勤務制度 ・永年勤続表彰特別休暇・リフレッシュ休暇 ・ソーシャルサービス制度（社会奉仕活動のための休職制度） ・ボランティア活動のための積立有給休暇※1 ・教育休職制度 ・シニアテーマ休職制度（シニア社員のセカンドキャリア支援） ・フレックスワーク制度（シニア社員のセカンドキャリア支援） ・ダブルジョブプログラム※2（シニア社員のセカンドキャリア支援） ・配偶者転勤帯同による異動及び休職

※1 積立有給休暇：失効した有給休暇を最大60日まで積み立てることができ、家族のヘルスケアや介護、ボランティア活動などに充てることができる休暇
※2 ダブルジョブプログラム：シニア社員の独立を支援するため、業務命令による兼務ではなく、シニア社員のスキルや経験を活用したい部門のニーズと、専門能力の発揮や新たな仕事へのチャレンジを希望する本人の意思とのマッチングにより、現業と合わせて2つの部門の業務に従事できる制度

労務関係

■労働災害度数率・労働災害強度率

（　）内は業界平均※3

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	目標
労働災害度数率※1	0.31（0.25）	0.11（0.18）	0.00（0.16）	0.20（0.11）	0.00（0.18）	0
労働災害強度率※2	0.00（0.00）	0.00（0.00）	0.00（0.00）	0.00（0.00）	0.00（0.00）	0

※1 $$\text{労働災害度数率} = \frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1{,}000{,}000$$

※2 $$\text{労働災害強度率} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1{,}000$$

※3 業界平均出典：平成28年「労働災害動向調査」（厚生労働省）

■従業員の死亡事故発生件数

	2014年度	2015年度	2016年度	目標
従業員	0	0	0	0
請負従業員	0	0	0	0

■労働安全衛生委員会

労働安全衛生委員会は法令に基づき、労使同数で開催しています。

■労働組合員の構成

2017年3月31日現在

組合員数	組合員構成率※	組合員平均年齢
6,087名	71.8%	42.3歳

※執行役員、シニアエキスパートを除いた正社員数（8,482名）に対する割合（管理職含む）

■労働組合と会社の合意による制度改定実績（過去5年間）

2017年3月31日現在

年度	項　目
2012年度	●開発職及びSE職の定時外サポート勤務制度の導入 ●定年再雇用従業員の採用基準及び評価基準の改定
2013年度	●SE職のオンサイト定時外サービス勤務制度の導入
2014年度	●新たな勤務制度（協働タイム制、在宅勤務制度、国内営業を対象とするリモートワーク制度）の導入
2015年度	●国内グループ会社の諸制度統合に合わせた就労条件・勤務支援・福利厚生の改定
2016年度	●配偶者転勤帯同による異動及び休職を認めるときに適用する条件等の明文化の労使合意 ●育介法改正に伴う育児・介護休業制度の改定 ●国内グループ会社の諸制度に合わせた会社所定休日の年単位の期間の変更（1/1起算から4/1起算へ変更）

■従業員の労働安全衛生教育受講人数

9,435名

■従業員教育

2017年3月31日現在

	トータル時間	従業員一人あたりの時間	トータルコスト	従業員一人あたりのコスト
人事教育	93,728時間	10.6時間	322,148,642円	36,430円

※派遣従業員を含む

コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報

コンプライアンス

■コンプライアンス教育の実施内容(富士フイルム[国内])

対象	教育内容	2016年度実績
役員(富士フイルム・関係会社)	コンプライアンス全般(CP&RM※による)	1回、参加者85名
役職者(富士フイルム・関係会社)	企業不祥事、懲戒事例、相談窓口、リスク報告の仕組みなど(CP&RM※による)	65回、参加者2,900名
新任役職者(富士フイルム・関係会社)	コンプライアンス全般(CP&RM※による)	2回、参加者175名
全従業員 (富士フイルム・関係会社、派遣社員も含む)	コンプライアンス事例を用いての職場でのディスカッション(役職者による)	全従業員
新入社員(富士フイルム)	コンプライアンスの基礎知識、社員行動規範、社内規程、相談窓口など (CP&RM※による)	1回、参加者228名

※CP&RM:富士フイルムコンプライアンス&リスク管理部

■コンプライアンス教育の実施内容(富士ゼロックス[国内])

対象(富士ゼロックスと国内関係会社)	教育内容	2016年度実績
従業員	企業経営における労務管理の重要性(マネジメントの基本である労務管理の重要性を浸透させるためのウェブ教育)	1回実施(実施率: 95%) 参加者(対象者):27,146名 修了者(実施者):25,724名
全役員・社員	一般法務教育(基礎的な法律知識及び不正行為・ハラスメントに関するウェブ教育)	1回、参加者22,521名
全従業員(契約社員、派遣社員等も含む)	リスクマネジメント教育(情報セキュリティを含む、リスクマネジメントに関するウェブ教育)	1回、参加者29,468名
新任役員	新任役員研修(役員の義務と責任、会社法、総務リスク、人事リスクなど、経営層に必要なリスクマネジメント全般に関する集合教育)	1回、参加者20名
新任管理職	新任マネジメントプログラム(懲戒に関する講義や事例を用いたチーム討議など、管理職として知っておくべきコンプライアンス知識を総合的に取得するための集合教育)	5回、参加者304名
新入社員	新卒基礎研修(富士ゼロックスのCSRの原点と取り組みを知り、「基礎的企業品質」を保つコンプライアンスの基礎知識を理解する集合教育)	1回、参加者372名

リスクマネジメント

■プライバシーマークとISMSの取得状況

2017年7月現在

種類	取得済みの関係会社
Pマーク※1	富士フイルムメディカル 富士フイルムイメージングシステムズ 富士フイルムテクノサービス 富士ゼロックスシステムサービス 富士ゼロックス総合教育研究所 富士フイルムイメージングプロテック 富士フイルムメディアクレスト

※1 プライバシーマーク:(一財)日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)より、個人情報について適切な取り扱いが行われている企業に与えられるマーク

2017年5月現在

種類	取得済みの関係会社	
ISMS※2	富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ 富士フイルムソフトウエア 富士フイルムイメージングシステムズ 富士フイルムイメージングプロテック 富士フイルムビジネスエキスパート 富士フイルム記録メディア事業部 富士フイルムメディカル 富士ゼロックス 富士ゼロックス国内販売会社37社 富士ゼロックス情報システム 富士ゼロックスシステムサービス	富士ゼロックス総合教育研究所 富士ゼロックスプリンティングシステムズ 富士ゼロックスインターフィールド 富士ゼロックスアドバンストテクノロジー 富士ゼロックスマニュファクチュアリング 富士ゼロックスサービスクリエイティブ 富士ゼロックスサービスリンク 富士ゼロックス海外生産会社4社 富士ゼロックスアジアパシフィック 富士ゼロックス海外販売会社16社

※2 ISMS:情報セキュリティマネジメントシステム。個人情報をはじめとする情報全般の管理体制に関する認証
※3 富士ゼロックスグループ会社の取得会社名は下記参照
http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/data/compliance/index.html

環境側面に関する情報

※ 環境パフォーマンスデータの対象組織は、原則的に連結財務諸表の範囲で、環境負荷の大きさを基準に設定しています。ただし、一部の販売及び生産(組み立て)子会社は含まれていません。
特に表記のないものは、上記の集計範囲で行っています。
なお、「グループ合計」の値は、それを構成する各小計の合算値と必ずしも一致していない場合があります。
※ 環境データに関しては、2016年度のデータベースの変更に伴い、過去データを再集計した結果、数値に若干の変動があります。

重点課題

■富士フイルム2017年度重点課題

重点課題	主な取り組み内容
1. 製品・サービスを通じた環境課題解決への貢献	①地球温暖化対策、水資源保全及び効率的なエネルギー利用に貢献する製品・サービスの開発とその普及 ②環境貢献効果ガイドラインに基づくCO_2削減貢献の定量化と訴求 ③ウォーターフットプリントガイドラインに基づく、水資源保全に対する貢献の定量化と訴求 ④中期CSR計画に基づく2030年目標に向けた活動の検討
2. 地球温暖化対策の推進	①製品のライフサイクル「調達・製造・輸送・使用・廃棄」各ステージでのCO_2の排出削減 ②事業活動におけるエネルギーの効率的利用 ③再生可能エネルギー利用機会の探索と活用
3. 資源循環の促進	①3Rの推進による資源の有効活用 ②廃棄物の削減(歩留り向上、ロス分の再利用、有価物化など) ③生産拠点でのゼロエミッションの維持・改善 ④水資源の有効利用促進(節水による水投入量原単位改善) ⑤主要製品の資源投入原単位の削減
4. 製品・化学物質の安全確保	①サプライチェーンでの製品含有化学物質管理の仕組みの普及 ②製品法適合評価に係わる共通ルールと手順の運用定着 ③製品安全情報の把握・伝達・評価の徹底と安全対策の水平展開 ④全使用化学物質のリスクアセスメントに基づく安全管理の実践 ⑤法規制対応の仕組みの継続的改善
5. バリューチェーン全体に亘るCSR基盤強化	①調達先へのCSR調査の実施、対象調達先の拡大 ②社会要請を捉えた業務の仕組みの自己点検と改善
6. 環境・安全リスクマネジメントの徹底	①法的要求事項、及び自主管理基準を順守するための体制の堅持 ②労働安全衛生活動の推進 ③生産工程から発生するVOC排出量の継続的な管理
7. 情報開示・情報提供、コミュニケーションの向上	①サステナビリティレポート、ウェブサイト等による積極的な情報開示 ②環境パフォーマンス情報の開示内容の充実
8. 従業員教育	環境保全、製品安全、労働安全衛生、化学物質管理に係る教育の実施

■富士ゼロックス2017年度重点実施事項

重点実施事項	主な取り組み内容
1. 地球温暖化の抑制 ※2020年温室効果ガス削減目標 (1) ライフサイクルCO_2排出量を2020年までに2005年度比で30%削減 (2) お客様や社会のCO_2排出量を2020年に700万トン削減	①省エネ商品・ソリューションの提供によるお客様のオフィス・工場でのCO_2削減貢献量の増加 ②開発・生産事業所における省エネ設備への更新、生産プロセスの生産性改善によるCO_2排出量の削減 ③従業員の働き方の変革を通じたオフィスのCO_2排出量の削減 ④商品物流の効率改善による物流におけるCO_2排出量の削減
2. 天然資源の保全	①バイオベースプラスチック等次世代に向けた環境対応材料技術の確立 ②機器の軽量化による資源投入量の抑制 ③部品リユースによる新規資源投入量の抑制 ④開発・生産事業所における廃棄物発生抑制と有価物化の推進 ⑤開発・生産事業所における水使用量の抑制
3. 化学物質リスクの低減	①商品における化学物質リスク低減に向けた法規制対応の強化(RoHS/REACH等への対応) ②国内外の法規制対応に向けた化学物質管理規程の改正
4. 生態系・生物多様性の保全	①森林生態系に配慮した持続可能な用紙調達の推進 ②企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)への参画
5. 環境経営マネジメント基盤の強化	①環境パフォーマンスデータを把握する仕組みの強化 ②環境法規制への先行対応の強化

環境側面に関する情報

※ 環境パフォーマンスデータの対象組織は、原則的に連結財務諸表の範囲で、環境負荷の大きさを基準に設定しています。ただし、一部の販売及び生産(組み立て)子会社は含まれていません。
特に表記のないものは、上記の集計範囲で行っています。
なお、「グループ合計」の値は、それを構成する各小計の合算値と必ずしも一致していない場合があります。
※ 環境データに関しては、2016年度のデータベースの変更に伴い、過去データを再集計した結果、数値に若干の変動があります。

地球温暖化対策

■CO_2排出量※の推移

(単位:千t-CO_2/年)

	2005年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
日本・生産	1,084	903	895	872	846	798
日本・非生産	28	25	30	27	29	31
海外・生産	345	384	350	347	313	285
海外・非生産	30	27	42	42	39	55
グループ合計	**1,487**	**1,339**	**1,317**	**1,288**	**1,228**	**1,170**

※ 算定方法:省エネ法に準拠し、エネルギー使用によるCO2排出量を算出。買電については各電力会社の排出係数を使用

■2016年度の地域別CO_2排出量※(製造)

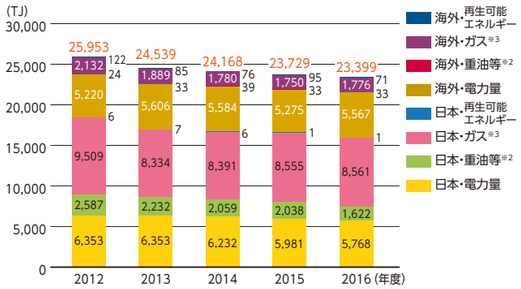
(単位:千t-CO_2/年)

		CO_2排出量
日本		829
海外	米州(アメリカ、カナダ、ブラジル)	163
	欧州(オランダ、ドイツ、ベルギー、イギリス、フランス)	56
	中国	83
	中国を除くアジア・オセアニア(オーストラリア、韓国、シンガポールなど)	39
グループ合計		1,170

※ 算定方法:省エネ法に準拠し、エネルギー使用によるCO2排出量を算出。買電については各電力会社の排出係数を使用

省エネルギー対策

■エネルギー使用量※1の推移



※1 単位発熱量については省エネ法に準拠
※2 A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリンの合計
※3 天然ガス、液化天然ガス(LNG)、都市ガス、プタン、液化石油ガス(LPG)の合計

■2016年度の重油等使用量※の内訳

(単位:千kL)

	重油	灯油	軽油	ガソリン
日本	34.4	1.1	0.1	0.0
海外	0.0	0.0	0.7	0.2
グループ合計	**34.4**	**1.1**	**0.8**	**0.2**

※製造における使用のみ

物流における環境配慮

■国内輸送におけるCO2総排出量※の推移

(単位:t-CO_2/年)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
CO_2総排出量	44,278	47,075	45,633	50,229	46,464

※ このCO2総排出量は、富士フイルムロジスティックスが関わった富士フイルムグループ各社分をすべて含めて算出。また、2006年度より改正省エネ法による把握方法に切り替え(空車の走行部分は含めないなど)

■輸送効率改善によるCO2削減量と削減率※(国内物流)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
CO2排出削減量(t-CO2/年)	7,754	6,354	11,404	12,692	15,790
CO2削減率(%)	14.9	11.9	20.0	20.2	25.4

$$CO_2削減率(\%) = \frac{CO_2削減量}{CO_2総排出量+CO_2削減量}$$

※ 2016年度も特定荷主と連係してCO2削減活動を推進。効果的な施策としては、モーダルシフト(陸上輸送→海上輸送)、物流拠点の見直しに伴う輸送距離の短縮及び2段積みによる積載効率の向上、エコドライブによる燃費向上などがあげられる。削減量は事業所ごとに実施しているCO2削減施策の積み上げ値より算出

■国内輸送量※の推移

(単位:百万t・km)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
輸送量	194	186	181	190	184

※ 輸送量の算定範囲は、改正省エネ法報告に従った所有権範囲と同一

■輸出用包装資材の重量削減率の推移※(累計)

(単位:%)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
包装資材削減率	10.1	15.5	9.3	10.5	12.7

$$包装資材削減率(\%) = \frac{削減重量}{総資材重量+削減重量}$$

※ 2016年度に富士フイルムロジスティックスが取り扱った輸出用包装資材の総重量は1,573,041.3トン。削減重量227,827.1トン、年間の削減率は12.7%

■容器包装材料※使用量の推移(富士フイルム単独)

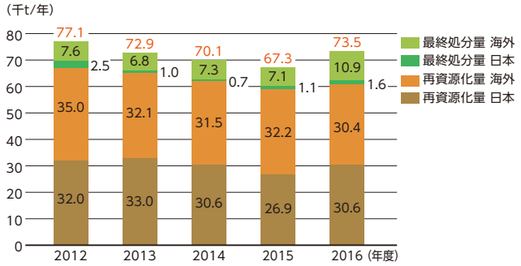
(単位:千t/年)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
総使用量	18.2	16.3	15.5	15.2	15.6

※ ダンボール、紙材、紙器、金属材料、プラスチック成形品、プラスチックフィルム・シート、ガラスの合計

省資源対策

■廃棄物発生量※1、再資源化量及び最終処分量※2の推移



※1 廃棄物処理外部委託量
※2 単純焼却または単純埋め立てした量

■有価物量※の推移

(単位:千t/年)

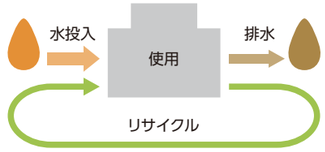
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
日本	38.1	34.0	34.0	34.1	29.6
海外	28.4	27.2	30.1	24.5	42.1
グループ合計	**66.5**	**61.2**	**64.1**	**58.6**	**71.7**

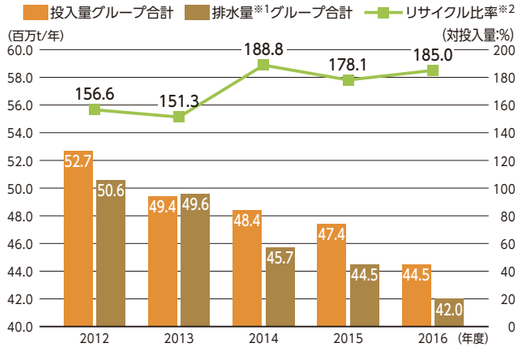
※第三者に有償で販売した量

■廃棄物の主なリサイクル方法

廃棄物	リサイクル例
プラスチック(分別品)	パレット、配管、衣服、断熱材
プラスチック(混合品)、フィルター	高炉原料
磁気テープ	高炉原料、畳床材、断熱材
水酸化アルミ	硫酸バンド(水処理用凝集剤)
無機汚泥、研磨剤	セメント、路盤材、建築用資材
有機溶剤	塗料用シンナー
酸・アルカリ	中和剤
可燃性廃棄物(混合物)	固形燃料、発電・温水製造
蛍光灯	グラスウール
電池	亜鉛、鉄精錬
残飯、生ゴミ、有機汚泥	肥料、飼料
紙類(文書、空き箱など)	再生紙
鉄、アルミ、銅など	金属精錬

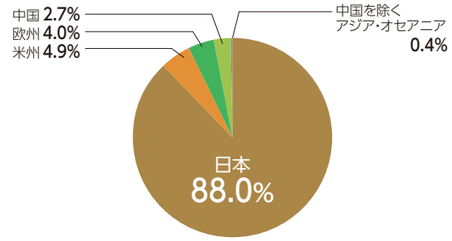
■水の投入量、リサイクル量及び排水量の推移





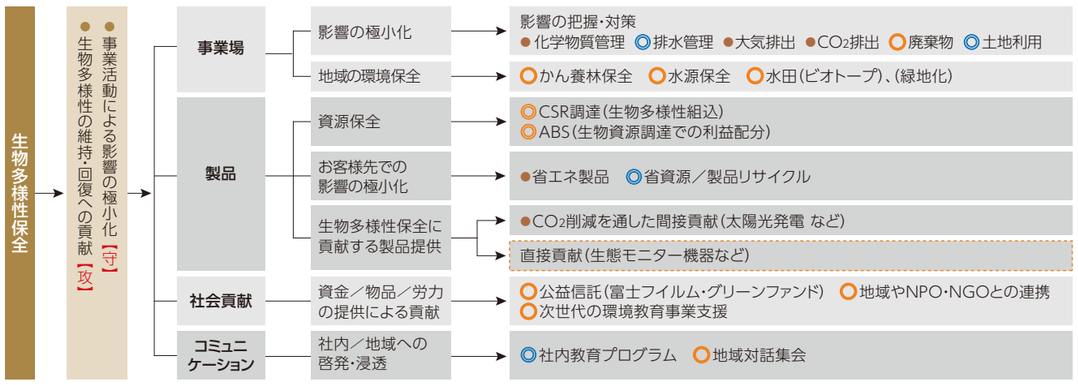
※1 事業活動で使用した水、雨水、その他含む　※2 冷却水の使用も含めたリサイクル比率

■2016年度 水の投入量の地域別割合(使用量)



生物多様性への取り組み

■生物多様性保全への取り組み(全体像)



○:生物多様性保全に係る取り組み(実施中)　◎:生物多様性保全に係る取り組み(今後補強)　●:間接的な生物多様性保全取り組み

環境側面に関する情報

※ 環境パフォーマンスデータの対象組織は、原則的に連結財務諸表の範囲で、環境負荷の大きさを基準に設定しています。ただし、一部の販売及び生産(組み立て)子会社は含まれていません。
特に表記のないものは、上記の集計範囲で行っています。
なお、「グループ合計」の値は、それを構成する各小計の合算値と必ずしも一致していない場合があります。
※ 環境データに関しては、2016年度のデータベースの変更に伴い、過去データを再集計した結果、数値に若干の変動があります。

化学物質排出量削減

■PRTR法への対応(富士フイルム及び国内関係会社)

PRTR法(化学物質管理促進法)で届出対象になっている物質以外に、一般社団法人日本化学工業協会が定めた自主管理物質を中心に、富士フイルムが自主的に管理対象とする物質を加え、排出量削減に取り組んでいます。富士フイルムと国内関係会社での使用量が1トン/年以上の物質についての情報(使用量・大気排出量・公共用水域への排出量・下水への移動量・事業所外への移動量・リサイクル量)を下記のウェブサイトで開示しています。

URL http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/site/atmosphere/prtr.html

■揮発性有機化合物(VOC)の大気排出量の推移

(単位:百t/年)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
日本	7.3	6.6	6.8	6.5	5.9
海外	1.3	1.4	1.6	1.8	1.6
グループ合計	**8.6**	**8.0**	**8.4**	**8.3**	**7.5**

■PCBを含む※機器などの保管・管理状況(2016年度)

PCBを含む機器などの区分	単位	保管・管理数量	
		日本	グループ合計
高圧トランス	台	11	28
高圧コンデンサー	台	33	123
廃PCB油など	kg	1,197	1,197
汚泥など	m^3	0.1	0.1
蛍光灯の安定器	台	13,553	15,792
蛍光灯以外の低圧コンデンサー	台	116,991	116,991
低圧トランス	台	0	0
ウエス	kg	915	915
その他機器	台	17	17

※微量PCBは含まず

URL http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/site/pcb.html

■削減に取り組んだVOCと大気排出量の削減量※(富士フイルム単独)

物質区分	物質名	削減量(t)	前年度からの削減率(%)
PRTR法届出対象物質	ジクロロメタン	17	29
自主管理対象物質	メチルアルコール	44	20
	酢酸エチル	−35	−63
	メチルエチルケトン	0	0
	アセトン	8	29

※ 前年度実績に対する2016年度の削減量

汚染防止対策

■大気汚染物質排出量の推移

(単位:t/年)

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
SOx排出量	日本	20	21	22	9	19
	海外	1	4	6	10	8
	グループ合計	**20**	**25**	**28**	**19**	**27**
NOx排出量	日本	376	416	394	424	369
	海外	66	74	61	78	96
	グループ合計	**442**	**490**	**455**	**502**	**465**
ばいじん排出量	日本	5.5	4.8	4.2	3.1	2.3
	海外	0.6	6.9	1.0	4.2	4.1
	グループ合計	**6.1**	**11.7**	**5.2**	**7.3**	**6.4**
特定フロン排出量※	CFC-11	0.20	0.00	0.21	0.21	0.00
	CFC-12	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00

※ グループ合計。なお測定下限値未満は0とした

■水質汚濁物質負荷・排出量※1の推移

(単位:t/年)

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
COD※2負荷量	日本	85.0	85.2	82.3	82.1	90.2
	海外	24.4	31.3	57.0	67.3	54.9
	グループ合計	**109.4**	**116.5**	**139.3**	**149.4**	**145.1**
BOD※3負荷量	日本	43.7	43.5	38.5	37.1	44.4
	海外	2.9	1.6	10.1	16.6	0.5
	グループ合計	**46.6**	**45.1**	**48.6**	**53.7**	**44.9**
総窒素排出量	日本	259.0	246.5	223.3	232.3	170.9
総リン排出量	日本	2.5	3.4	5.3	4.2	1.4

※1 公共水域に排出した量
※2 COD(化学的酸素要求量):水の汚れを示す指標。水中の汚れ(主に有機性汚濁物質)が、酸化剤によって酸化されるときに消費される酸素の量を指す
※3 BOD(生物化学的酸素要求量):水の汚れの程度を表す尺度の一つで、汚れを分解する微生物がどのくらい水中の酸素を使ったかを指し、酸素の減った量で表す

■土壌・地下水汚染の調査と浄化
(富士フイルム及び国内関係会社と富士ゼロックス及び国内関係会社)

土壌・地下水汚染に関して自主的な環境調査を実施しています。生産事業所で使用され、環境基準値が定められている物質については、使用・在庫管理及び排水管理、地下水の定期的なモニタリングを実施し、不測の事態に迅速な対応がとれる管理を行っています。

URL http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/site/leakage/
URL http://www.fujixerox.co.jp/company/csr/stakeholder/environment/target.html

法規制への対応

■2016年度の環境関連の法規制に対する順守状況とクレーム

2016年度の環境関連の法令違反は1件(うち海外0件)、クレームは1件(うち海外0件)、事故は3件(うち海外1件)でした。法令違反の事例はフロン含有機器の処分に関するものですが、再発防止対応済みです。

	日本	海外	グループ合計
法令違反件数(うち 対応済み件数)	1(1)	0(0)	1(1)
クレーム件数(うち 対応済み件数)	1(1)	0(0)	1(1)
事故件数(うち 対応済み件数)	2(2)	1(1)	3(3)

■2016年度の環境関連の法令違反・クレーム内容とその対応※

会社・事業所名	内容	対応
富士フイルム大宮事業所	フロン含有機器の不適正処分	フロン使用小型試験機をフロン排出抑制法によらず通常の産業廃棄物として処分(但し処分時、フロン残存無しと推定)。再発防止策を作成し周知徹底
富士フイルムRIファーマ	冷却水循環装置からの冷媒漏れ	配管溶接部の疲労損傷(金属疲労)が原因と推定。該当箇所の交換により装置を復旧
FUJIFILM Manufacturing U.S.A. Inc.	現像液廃液の漏出	現像液が配管破損により雨水ドレインに漏出。漏出廃液は有害物質として適切に無害化処理

※ 比較的軽微なものを除く

社外からの評価

■格付け・SRI調査の状況

富士フイルムホールディングスは、「持続可能な発展」に向けたCSR活動を積極的に推進している企業グループとして、外部機関より右表の評価を受け、社会的責任投資(SRI)の銘柄に組み入れられています。また、社外の格付け調査において、以下の評価を受けています(2017年10月時点)。

評価名	富士フイルムホールディングスの評価
第11回CSR企業ランキング(2017年 東洋経済新報社)	1位/1,408社(569.7点)
第20回「企業の環境経営度調査」(日本経済新聞社)	6位/製造業396社 化学石油分野10年連続1位
第9回「企業の品質経営度」調査(日本科学技術連盟)	8位/206社(機器/精密機器1位)
CDP(Carbon Disclosure Project)	気候変動 A⁻ 水 Aリスト

・RobecoSAM Sustainability Award 2017
・FTSE4Good Global Index
・FTSE Blossom Japan Index
・「攻めのIT経営銘柄2017」
・MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数
・MSCI リーダー指数
・MSCI SRI指数
・健康経営優良法人2017

関連ページ P32 P41 P56 P59

■2016年度の主な受賞や評価

対 象	賞の名称や評価内容	授与団体
富士フイルムホールディングス(株)	Dow Jones Sustainability World Indexへの組み入れ	S&Pダウジョーンズインデックス
富士フイルムホールディングス(株)	「健康経営優良法人2017(大規模法人部門)〜ホワイト500〜」認定	経済産業省、日本健康会議
富士フイルムホールディングス(株)	第20回環境コミュニケーション大賞「優良賞」	環境省、(一財)地球・人間環境フォーラム
富士フイルムホールディングス(株)	2016年インターネットIR表彰	大和インベスター・リレーションズ(株)
富士フイルム(株)	平成28年度省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」	(一財) 省エネルギーセンター
富士フイルム(株)	第6回カーボン・オフセット大賞「優秀賞」	カーボン・オフセット推進ネットワーク
富士フイルム(株)	2016年度グッドデザイン賞(FUJIFILM X-T2、アスタリフト モイストローションなどグループ会社も含め主要12製品)	(公財)日本デザイン振興会
富士フイルム(株)	red dot design award 2017(大型センサーを搭載した小型軽量の中判ミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM GFX 50S」をはじめとした主要17製品)	ノルトライン・ヴェストファーレン・デザインセンター
富士フイルム(株)	iF design award 2017(FUJIFILM GFX 50S、スマートフォン用プリンター“スマホ de チェキ”「instax SHARE SP-2」など主要14製品)	iFインターナショナルフォーラムデザイン
富士フイルム(株)	国立科学博物館「重要科学技術史資料」に登録(デジタルラボシステム「FRONTIER(フロンティア)」)	独立行政法人国立科学博物館
富士フイルム(株)	Top 100 グローバル・イノベーター 2016「世界で最も革新的な企業/研究機関のトップ100社」選出	クラリベイト アナリティクス社
富士フイルム九州(株)	地下水保全顕彰制度「最優秀グランプリ」	(公財)くまもと地下水財団
富士フイルムロジスティックス(株)	グリーン物流パートナーシップ会議 特別賞	国土交通省、経済産業省
富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株)	平成29年度表彰「技術賞・研究発表奨励賞・論文賞」	日本印刷学会
富士フイルム エレクトロニクスマテリアルズ(株)	Excellent Performance Award	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited
富士フイルム エレクトロニクスマテリアルズ(株)	Best in Value賞	サムスン電子
富士フイルム エレクトロニクスマテリアルズ(株)	Preferred Quality Supplier Award	Intel Corporation
FUJIFILM Ultra Pure Solutions, Inc.	Supplier Excellence Award	Texas Instruments Incorporated
FUJIFILM do Brasil Ltda.	Health Leaders 2016 Award	The Media Group
富士ゼロックス(株)	2016年日本カラーコピー顧客満足度調査SM「第1位」 2016年日本カラーレーザープリンター顧客満足度調査SM「第1位」	(株)J.D. パワー アジア・パシフィック
富士ゼロックス(株)	「第1回働きやすく生産性の高い企業・職場表彰〜魅力ある成長企業〜」大企業部門奨励賞	厚生労働省
富士ゼロックス(株)	「平成28年度 新・ダイバーシティ経営企業100選」経済産業大臣表彰	経済産業省
富士ゼロックス(株)	「第17回テレワーク推進賞」テレワーク実践部門優秀賞	(一社)日本テレワーク協会
富士ゼロックス(株)	平成28年度 テレワーク先駆者百選	総務省
富士ゼロックス(株)	生物多様性アクション大賞2016 入賞	国連生物多様性の10年日本委員会
富士ゼロックス(株)	第31回 全日本DM大賞 金賞	日本郵便株式会社
富士ゼロックス(株) 富士ゼロックスアドバンストテクノロジー(株)	3R推進功労者等表彰 会長賞	3R推進協議会
富士ゼロックス(株)アジアパシフィック	Channel News Asia Green Luminary Awards	Channel News Asia
富士ゼロックス(株)アジアパシフィック	The Asia Corporate Excellence & Sustainability Awards Green Company of the Year	MORS Group
富士ゼロックス(株)香港	環境優秀企業(EcoChallenger) 2015 BOCHK Corporate Environmental Leadership Awards	香港工業総会、他 中国香港銀行(スポンサー)
富士ゼロックス(株)香港	Sustainable Business Award 2016	World Green Organisation
富士ゼロックス(株)中国	Golden Bee Business Award	GoldenBee CSR Consulting, China WTO Tribune

サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)

労働環境・社会会計

■2016年度の概要

●労働環境の整備や社会貢献に要した費用をステークホルダー別に分類集計したものです。

●従業員に対しては、労働安全衛生の確保や、社員教育をはじめとした人材育成などに力を注いでいます。

●コミュニティに対しては、日本写真保存センター設立支援などの費用が含まれています。
また「社会への文化芸術振興」として、写真文化の保存と発信基地としてのフジフイルム スクエアやフォトコンテストの費用も含まれています。

≪対象期間≫
2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

≪集計範囲≫
富士フイルムグループ国内69社(富士フイルムホールディングス、富士フイルム、富士フイルムの関係会社19社、富士ゼロックス、富士ゼロックスの関係会社46社、富山化学工業)

≪基本事項≫

●労働環境・社会会計の目的
従業員の労働環境の整備及び社会貢献に費やした金額を集計し、富士フイルムグループとしてこれらの分野の取り組み状況を把握します。

●集計方法
当該年度の支出(投資も含む)を集計しました。投資設備に関する減価償却費は含まれません。なお、従業員への教育や社会貢献などは、一部環境会計と重複する数字も含まれます。

環境会計

■2016年度の概要

●環境保全コスト

全体で0.2%増加しました。約7%が設備投資、約93%が費用で、その内訳は前年度とほぼ同じです。

[設備投資]
対前年度比で7.4億円(約40%)増加しました。これは工場のボイラーの燃料を重油から都市ガスに変更する設備投資や、インスタントフィルム生産設備の投資などがあったことによります。

[費用]
対前年度比で6.6億円(約2%)減少しました。これは研究開発コストが減少したことが主要因です。

●環境保全効果

社内・社外への経済効果を合わせると、対前年度比で59億円(約4%)の減少となりました。

[社内への経済効果]
対前年度比で約6%減となりました。

[社外への経済効果]
お客様への効果は、対前年度比で約4%減となりました。

■お客様への効果

お客様への効果は、お客様が購入いただいた新製品を使用した場合と、お客様が旧製品を使用した場合の環境負荷量を比較して、効果を金額に換算したものです。

2016年度のお客様への効果の合計は、前年度に比べて44億円(約4%)の減少となりました。製版フィルム不使用のPS版での効果減少により、お客様への効果が減少しました。

≪対象期間≫
2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)

≪集計範囲≫
富士フイルムグループ国内69社(富士フイルムホールディングス、富士フイルム、富士フイルムの関係会社19社、富士ゼロックス、富士ゼロックスの関係会社46社、富山化学工業)

≪基本事項≫

●環境会計の目的
①社内外の関係者に、物量面、経済面の定量化された正しい環境情報を提供すること。
②経営者層及び事業場統括者の意思決定に役立つ、数値化された環境情報を提供すること。

●集計方法
参考にしたガイドライン:環境省発行「環境会計ガイドライン(2005年版)」
①減価償却費は、3年間の定額償却によって算出しています。
②環境保全以外の目的が含まれているコストは、支出目的による按分計算により集計しています。
③社内への経済効果:汚染賦課金、エネルギー、原材料、水などは前年度との差額、回収、リサイクルなどは当該年度の実質的効果金額を計上しています。
④社外への経済効果:SOx、VOC、CO_2については前年度との差額、リサイクルについては、当該年度の推定的効果金額を計上しています。

(単位:百万円)

製　品	金　額		
	2014年度	2015年度	2016年度
1. 高密度磁気記録材料	7,710	5,086	7,196
2. 製版フィルム不使用のPS版	74,967	75,384	66,267
3. 液晶ディスプレイ用フィルム	9,605	5,081	5,527
4. オフィスプリンター	27,585	26,482	28,601
合　計	**119,867**	**112,033**	**107,591**

労働環境・社会会計

■労働環境・社会会計の内訳

(単位:百万円)

ステークホルダー	目　的	コスト合計	
		2015年度	2016年度
従業員	労働安全衛生	1,903	1,694
	人材育成	3,011	3,037
	多様性の確保	829	705
	働きやすい職場づくり	1,194	1,119
お客様	お客様対応・安全確保	258	266
将来世代	将来世代への教育活動	12	80
コミュニティ(地域社会・行政)	地域社会との調和	94	221
	社会への文化芸術振興(国内)	902	985
国際社会	国際社会の文化・社会への配慮	103	134
NGO・NPO	NGO・NPOとの協働	17	62
調達先	製品への配慮	57	59
合　計		**8,382**	**8,363**

■就業日のボランティア

	2014年度	2015年度	2016年度
ボランティア時間	1,435時間	1,505時間	1,117時間
ボランティア費用	4百万円	4百万円	6百万円

※ボランティア活動について
従業員が就業日に行った地域の清掃などのボランティア活動の時間とそれに相当する賃金及びその活動にかけた経費を集計

環境会計

■環境会計

(単位:百万円)

環境保全コスト					環境保全効果					
	設備投資		費用		社内への経済効果			社外への経済効果		
	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度		2015年度	2016年度		2015年度	2016年度
1. 事業エリア内コスト	1,127	1,899	5,015	5,049						
①公害防止	352	291	1,313	1,438	汚染賦課金の削減	1	0	SOx排出削減※1	0	0
								SOx排出削減量	13t	−11t
								NOx排出削減量	30t	55t
								VOC排出削減※2	9	25
								VOC排出削減量	25t	70t
②地球環境保全	723	1,589	1,983	1,950	省エネルギー	7,125	4,009	CO_2排出削減※3	10	35
								CO_2排出削減量	16千t	57千t
③資源循環	52	19	1,718	1,661	原材料削減	6,025	5,662	リユース・リサイクルによる産業廃棄物削減※4	15,340	15,219
					水資源削減※5	367	890			
					回収・リサイクル銀	920	619	削減量※6	153.4千t	152.2千t
					高分子材料	394	296			
					アルミ材料	125	113	アルミ原材料の再利用 CO_2排出削減量	17	15
					その他	1,189	1,568		2万t	2万t
2. 上・下流コスト 市場からの回収	37	0	7,474	6,567	下取り機器からの部品回収	5,630	7,273			
3. 管理活動コスト	46	23	8,150	11,374						
4. 研究開発コスト	629	657	13,672	10,539				お客様への効果の詳細はP78の表に記載しました。	112,033	107,591
5. 社会活動コスト	0	0	62	199						
6. 環境損傷対応コスト 汚染賦課金	3	2	38	26						
合　計	**1,842**	**2,581**	**34,411**	**33,753**		**21,775**	**20,430**		**127,408**	**122,885**

※1 SOx排出削減:4.6円／t
米国環境省の2016年3月のSOx排出権オークションの落札価格 0.04ドル／t
※2 VOC排出削減:350千円／t
(社)産業環境管理協会「有害大気汚染物質対策の経済性評価報告書」平成16年2月
※3 CO_2排出削減:616.3円／t
(2016年3月　EU排出権2016年先物取引価格 5.1ユーロ／t)
※4 廃棄物埋め立て処理コスト:100円／kg
※5 上水200円／t、下水200円／t
※6 廃棄物発生量のうち再資源化量及び有価物量

第三者保証報告書

富士フイルムホールディングスは、「サステナビリティレポート2017」に掲載する環境、社会データに関して、SGSジャパン株式会社に第三者保証業務を依頼しました。詳細は、ウェブサイトをご覧ください。

http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/verification/index.html

SGS

ASSURANCE STATEMENT

本書は、富士フイルムホールディングス株式会社サステナビリティレポート2017に示されるサステナビリティ活動に対するSGSジャパン株式会社の保証報告書である。

保証の特質及び範囲

SGSジャパン株式会社は、富士フイルムホールディングス株式会社（以下、組織）からの依頼に基づき、サステナビリティレポート2017の第三者保証業務を行った。保証の範囲は、SGSサステナビリティ報告書保証手続きに則り、当報告書の温室効果ガス排出量（SCOPE1、2、3（カテゴリー1））、取水量、排水量、廃棄物発生量、VOC排出量、人事労務データ（富士フイルム株式会社及び富士ゼロックス株式会社）、及び報告プロセスをサポートするマネジメントシステムである。なお、温室効果ガス排出量、取水量、排水量、廃棄物発生量、VOC排出量のデータは、富士フイルム株式会社、富士ゼロックス株式会社、富山化学工業株式会社その他関係会社のデータを含んでいる。

組織のサステナビリティレポート2017に示されている情報やその掲載は、組織の取締役会または管理機関、及び経営層の責任に帰するものである。SGSジャパン株式会社は、サステナビリティレポート2017に含まれる内容の準備には関与していない。

我々の責任は、保証の範囲内における文章、データ、グラフ及び声明について意見を表明し、組織のすべてのステークホルダーに意見を供することである。

SGSグループは、現在最も優れた指針を提供しているGRIサステナビリティ報告ガイドラインやAA1000保証基準に基づき、サステナビリティの保証にかかわる基準を確立している。保証レベルの基準には、保証機関のためのガイダンス及びAA1000シリーズの基準を含んでいる。

本保証業務においては、我々の基準を採用し、中程度の保証レベルによって、以下の業務を行った:

- 内容の正確性についての評価;
- AA1000アカウンタビリティ原則(2008)に対する報告書内容及びサポートするマネジメントシステムのAA1000アシュアランススタンダード（2008）タイプ2の評価;
- ISO14064-3(2006)の評価;

保証業務は、事前調査、関連従業員及びマネジメントへのインタビュー（富士フイルムホールディングス株式会社本社）、現地訪問（富士フイルム株式会社神奈川工場小田原サイト、富士フイルム株式会社吉田南工場）、証拠書類等との照合及び確認、資料及び記録のレビュー、分析的手続などの組み合わせによって実施した。

財務データについては、会計士によって直接、独立した監査が行われており、本保証の過程においては、詳細な調査を行っていない。

独立性と力量の声明

SGSグループは、検査、試験、検証業務における世界的リーダーであり、140を超える国々で、品質、環境、社会及び倫理にかかわるマネジメントシステム認証業務や、トレーニングサービスを実施し、環境、社会及びサステナビリティ報告書保証業務を提供している。SGSジャパン株式会社は、組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する資格に基づき構成されており、品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステム、労働安全衛生マネジメントシステム、社会的説明責任マネジメントシステム、温室効果ガス排出量の主任審査員を含んでいる。

SGSジャパン株式会社
認証・ビジネスソリューションサービス
事業部長
上級経営管理者
竹内　裕二
2017年6月21日

AA1000
Licensed Assurance Provider
000-8

第三者意見

足達 英一郎
株式会社日本総合研究所　理事

プロフィール
1986年一橋大学経済学部卒業後、1990年株式会社日本総合研究所入社。経営戦略研究部、技術研究部を経て、現職。企業の社会的責任の観点からの産業調査、企業評価の業務を統括。2005年3月～2009年5月、ISO26000作業部会日本エクスパート。現在、環境省「環境情報と企業価値に関する検討会」委員も務める。共著書に『投資家と企業のためのESG読本』(2016年、日経BP社)など。

本書でも冒頭に記述されている、富士ゼロックスの海外販売子会社における不適切会計の報道を2017年4月に初めて耳にしたとき、大きな衝撃を受けました。社会的責任の観点からの企業調査を長年、業としていながら、優れた会社を見極める能力の不足を改めて痛感したからでした。

持続可能性(サステナビリティ)は、企業の永続性の追求を意味する言葉ではありません。「将来世代のニーズを満たす力を損なうことなく、現在世代のニーズを満たすこと」を前提に、地球と社会の永続性を意味する言葉です。企業がこの言葉を掲げるとき、それは、自らの意思決定や活動が社会や環境に及ぼす影響に対して、透明かつ倫理的な行動を通じて責任を担うことを宣言することに他なりません。ここで言う「影響」には「好影響」とともに「悪影響」も含むと解すべきでしょう。同時に「将来世代」のためには、ときに「現在の利益極大化」を踏みとどまる覚悟を表明するものでしょう。ルールを無視した売上至上主義が容認されていたとすれば、持続可能性とは対極にあったと言わざるを得ません。

今回、策定された新CSR計画「SVP2030」は、SDGsやパリ協定など、グローバルな社会課題解決に向けた目標達成を目指し、バックキャスティングによる長期目標を設定した画期的なものであり、その意欲と内容は高く評価できます。他方で、環境配慮設計、法令順守、地域社会への貢献など社会からの要請に対し責任を果たすという「受身の姿勢」ではなく、社会課題の解決を念頭に、価値ある商品やサービスを提供することが、企業が果たすべき本当の責任であるとの認識に、仮に偏りすぎるのだとすれば、そこに危うさを感じないわけではありません。

本書を通読して得た印象も、その点に通底しています。「SVP2016」の活動報告において自己評価の基準がやや分かりにくい点がありました。トータル・ヘルスケア・カンパニーを目指すからこそ、再生医療をはじめとして最先端の技術が孕む倫理的課題にどのような姿勢を有しておられるのかを知りたいと感じました。環境汚染物質の排出量が必ずしも低減傾向にないこと、また化学物質排出削減についても進捗が詳細に報告されていないことは気になりました。さらに、連結企業範囲に対して、富士フイルムと富士ゼロックスの事例が中心に報告されていること、連結従業員比率でも海外が過半数となっているのに日本の事例が中心に報告されていることは、気がかりでした。

2016年度に売上利益1723億円をあげ、過去最高の株主帰属純利益の実現を果たされた富士フイルムホールディングスの経営業績は、極めて優れたものであり、不適切会計の影響も限定的でした。これまでの歩みを振り返っても、富士フイルムグループは、その技術力を生かしたイノベーションで、数々の困難な時代を乗り越えてきた企業グループです。そうした実績から見れば、本稿で表明した意見は、局所的もしくは的外れなものと映るかもしれません。ただ、時代は「儲けることを追求する企業」よりも「儲かることを追求する企業」を評価するよう変化しているように見えます。

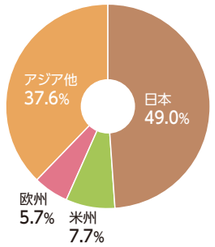
富士フイルムグループが、真のエクセレント企業グループへと、一層の飛躍を遂げられることを期待申し上げております。

富士フイルムグループの組織概要／事業概要

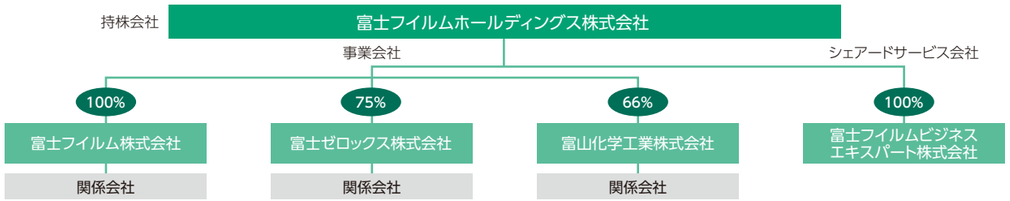
●持株会社 富士フイルムホールディングス株式会社

会社名	富士フイルムホールディングス株式会社
代表者	古森 重隆
本社所在地	東京都港区赤坂9丁目7番3号(東京ミッドタウン)
設立	1934年1月20日
資本金	40,363百万円(2017年3月31日現在)
従業員数	112名(2017年3月31日現在)
連結従業員数	78,501名(2017年3月31日現在)
連結子会社数	277社(2017年3月31日現在)

■2016年度 地域別連結従業員構成比
(2017年3月31日現在)

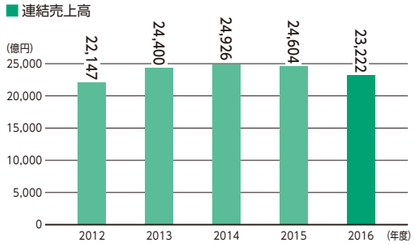


●富士フイルムグループの組織構造(2017年3月31日現在)

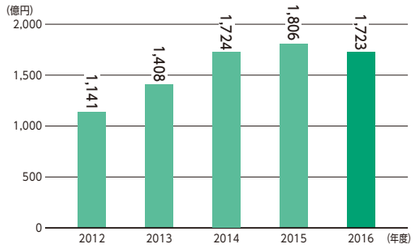


富士フイルムホールディングス連結子会社は、こちらをご覧ください。 URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/index.html

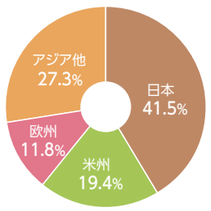
■連結売上高



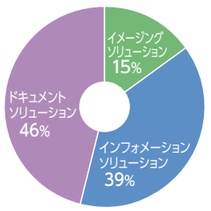
■連結営業利益



■2016年度 仕向地別
連結売上高構成比



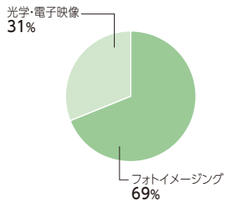
■2016年度 事業セグメント別
連結売上高構成比



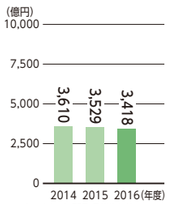
※2015年度決算事業の業績は、第三者委員会の調査結果を反映した修正に加えて、売上計上基準見直し等による修正を加えた金額にて提示

イメージング ソリューション

■2016年度 事業別売上高構成比

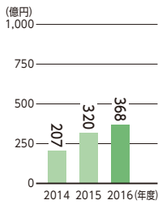


■連結売上高※



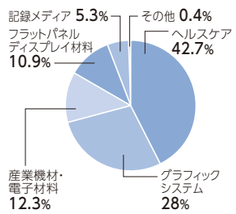
※セグメント間取引消去後

■連結営業利益

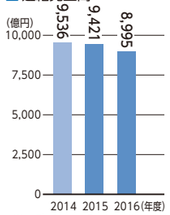


インフォメーション ソリューション

■2016年度 事業別売上高構成比

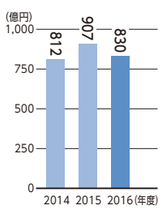


■連結売上高※



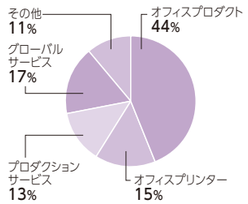
※セグメント間取引消去後

■連結営業利益

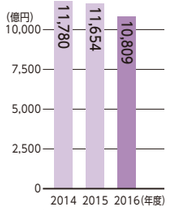


ドキュメント ソリューション

■2016年度 事業別売上高構成比

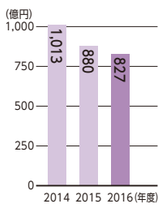


■連結売上高※



※セグメント間取引消去後

■連結営業利益



●編集方針

「富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート2017」は、企業活動の3つの側面のうち、環境、社会の側面で、ステークホルダーと富士フイルムグループ双方にとってマテリアリティ(重要性)の高いCSR課題に基づき立案された、3カ年のCSR計画「サステナブル バリュー プラン2016(SVP2016)」に沿って、当社グループの活動を紹介しています。

今年度の冊子では、SVP2016の3つの推進方針に沿ってSVP2016の最終年度である2016年度の主な活動を紹介するとともに、過去3カ年を振り返った総括(P14～23)、さらに2017年8月に発表した新CSR計画「SVP2030」(P24)について記載しています。

新CSR計画はパリ協定や、SDGsの基準年である2030年をターゲットとした長期計画で、計画の立案に際しては、SDGsの17の目標のうち、当社が課題解決に特に貢献できると思われる項目について改めて整理をしています。

冊子の見やすさについては、3つの推進方針ごとの色分け、ポイントのアイコン表示などとともに、推進方針ごとの活動内容や進捗の見やすさを心掛けたほか、「その他CSR活動」や「資料・データ」の掲載により、網羅性を確保しました。また、CSR課題からの検索性を高めるため、ESG、ISO26000、GRI G4の3つの視点からのアクセスも強化しています。

そのほか、テーマごとの第三者意見と、環境と社会データの第三者検証を継続実施し、客観的な評価と、データの正確性を担保しています。

さらに多くの情報を得たい方は、富士フイルムや富士ゼロックスなど、各事業会社で独自にCSRに関するサイトを設け積極的に情報開示をしていますので、併せてご覧ください。

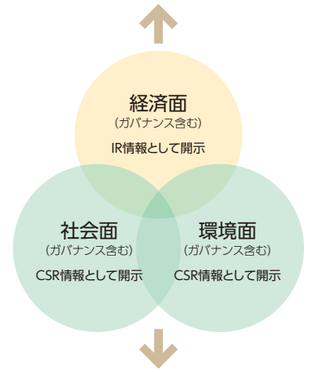
なお、当社が第三者保証を受けているのは以下の情報です。

【第三者保証 対象内容】
- 温室効果ガス排出量【SCOPE 1、2、3(カテゴリー1)】
- 取水量・排水量
- 廃棄物発生量
- VOC排出量
- 人事労務データ(富士フイルム株式会社、及び富士ゼロックス株式会社)
- 報告プロセスをサポートするマネジメントシステム

URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/index.html

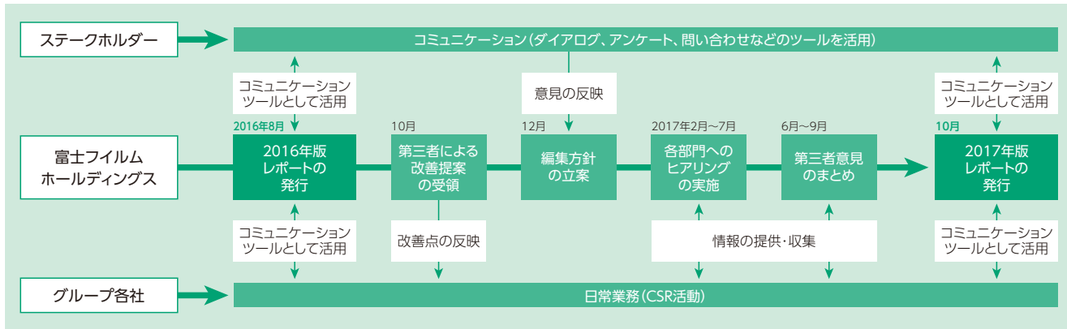
来年度のレポート企画に向けて、皆様の率直なご意見、ご感想をお待ちしております。次のアドレスにアクセスいただき、アンケートにお答えください。
URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/report/questionnaire/index.html

■経済面報告
●IRサイト(ウェブサイト)
URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/index.html



■社会・環境面報告

●レポートの作成過程



●レポートの報告対象期間
パフォーマンスデータの集計期間は、2016年度(2016年4月～2017年3月)です。活動内容は2017年度も含め、できるだけ最新の動向をお伝えしています。

●レポートの報告対象組織
富士フイルムグループ(富士フイルムホールディングス、富士フイルムとその関係会社、富士ゼロックスとその関係会社、富山化学工業、富士フイルムビジネスエキスパート)
◎連結対象会社は下記URLに記載しています。
URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/index.html
◎「労働環境・社会会計」「環境会計」「環境側面に関する情報」の集計範囲は各資料・データ(ウェブサイト)に記載しています。

●発行時期
2017年10月(次回:2018年8月予定、前回:2016年8月)

●参考にしたガイドライン
◎環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
◎GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版」
◎環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
◎ISO26000「社会的責任に関する手引」

●レポートの記載に関する補足
◎「従業員」という記載は、管理職、一般社員、パートなどを含めすべての従業員を指します。「社員」という記載は、正社員を指します。また、報告の正確さを期すため、正社員と非正社員(臨時従業員、パートなど)という記載を必要な箇所に使用しています。
◎事業会社である富士ゼロックスにおいては、別途「サステナビリティレポート」を発行しています。富士ゼロックスの活動詳細は、そちらも併せてご覧ください。
◎環境データに関しては、2016年度のデータベースの変更に伴い、過去データを再集計した結果、数値に若干の変動があります。

[GRIガイドライン(G4)対照表](中核に準拠)
URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/report/guideline/index.html
[ISO26000対照表]
URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/report/iso26000/index.html

◎表紙の掲載作品について

写真や映像を通じて、文化・芸術を記録保存して後世に伝えることは、富士フイルムグループの本業を通じた社会貢献活動の一つです。奈良国立博物館のご協力により、所蔵品の一部を本レポートの表紙に掲載させていただきました。

「武蔵野図（横山大観筆）」

所蔵、画像提供：奈良国立博物館（撮影：佐々木 香輔）

奈良国立博物館

〒630-8213　奈良市登大路町50番地　Tel.（NTTハローダイヤル）：050-5542-8600
http://www.narahaku.go.jp/

奈良国立博物館は、1889年（明治22年）5月、政府により帝国博物館、帝国京都博物館とともに設置が定められ、1895年（明治28年）4月に開館、2015年に創立120周年を迎えた博物館です。

■ 本レポートについてのお問い合わせ先

富士フイルム ホールディングス株式会社

経営企画部 CSRグループ
〒107-0052 東京都港区赤坂9丁目7番3号（東京ミッドタウン）
電話 03-6271-2065　FAX 03-6271-1190
http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/contact/index.html

2017年10月発行
© 2017 FUJIFILM Holdings Corporation

添付資料

各ガイドラインの対照表

ISO26000／GRIガイドライン

ISO26000対照表

富士フイルムホールディングスでは、2010年11月に発行された国際規格ISO26000「社会的責任に関する手引き」の7つの中核課題に則った情報開示がなされているかなど、検証のために対照表を作成しています。

ISO26000の中核主題	課題	取り組み項目	サステナビリティレポート2017での掲載ページ
組織統治	組織統治	トップコミットメント FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 活動報告《推進方針3》 FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針3》 Sustainable Value Plan2030「サプライチェーン」「ガバナンス」 《推進方針3》[重点課題1]グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底 《推進方針3》[重点課題3]CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化 《推進方針3》トピックス コーポレート・ガバナンス CSRマネジメント コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報 〔ウェブサイト〕統合報告書 http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/ir_library/integrated_reports/index.html	P.04-05 P.16-17 P.23 P.25 P.43-47 P.52-54 P.55-57 P.64 P.65-66 P.72 –
人権	1. デューデリジェンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別および社会的弱者 6. 市民的および政治的権利 7. 経済的、社会的および文化的権利 8. 労働における基本的原則および権利	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 活動報告《推進方針3》 FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針3》 《推進方針3》[重点課題1]グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底 《推進方針3》[重点課題3]CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化 《推進方針3》トピックス 社会貢献活動 ステークホルダーコミュニケーション 人事・労務に関する情報(富士フイルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.16-17 P.23 P.43-47 P.52-54 P.55-57 P.61-63 P.67 P.68-69 P.70-71
労働慣行	1. 雇用および雇用関係 2. 労働条件および社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成および訓練	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 活動報告《推進方針3》 FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針3》 《推進方針3》[重点課題2]多様な人材の育成と活用 《推進方針3》[重点課題3]CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化 《推進方針3》トピックス 人事・労務に関する情報(富士フイルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.16-17 P.23 P.48-51 P.52-54 P.55-57 P.68-69 P.70-71
環境	1. 汚染の防止 2. 持続可能な資源の使用 3. 気候変動緩和および適応 4. 環境保護、生物多様性および自然生息地の回復	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 活動報告《推進方針1》《推進方針2》 FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針1》 FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針2》 《推進方針1》[環境] 《推進方針2》[重点課題1]地球温暖化対策の推進 《推進方針2》[重点課題2]資源循環の推進 《推進方針2》[重点課題3]製品・化学物質の安全確保 《推進方針3》[重点課題3]CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化 社会貢献活動 環境側面に関する情報 サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	P.16-17 P.20 P.22 P.32 P.35-37、41 P.38-39、41 P.40 P.52-55 P.61-63 P.73-76 P.78-79
公正な事業慣行	1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 活動報告《推進方針3》 FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針3》 《推進方針3》[重点課題1]グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底 《推進方針3》[重点課題3]CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化 お客様の声を反映した製品・サービス コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報 〔ウェブサイト〕知的財産の考え方 http://www.fujifilmholdings.com/ja/rd/property/index.html	P.16-17 P.23 P.43-47 P.52-54 P.58-60 P.72 –
消費者問題	1. 公正なマーケティング、情報および契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援並びに苦情および紛争解決 5. 消費者データ保護およびプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育および意識向上	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 活動報告《推進方針1》 《推進方針1》製品・サービスなどを通じて、環境、人々の健康・生活・働き方に関する社会課題の解決に貢献 《推進方針1》[健康] 《推進方針1》[生活] 《推進方針1》[環境] 《推進方針1》[働き方] お客様の声を反映した製品・サービス 〔ウェブサイト〕マネジメントシステムの活用 http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/activity.html 〔ウェブサイト〕品質方針 http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/quality.html	P.16-17 P.26 P.18、27-29 P.19、30-31 P.20、32 P.21、33 P.58-60 – –
コミュニティーへの参画およびコミュニティの発展	1. コミュニティへの参画 2. 教育および文化 3. 雇用創出および技能開発 4. 技術の開発および技術へのアクセス 5. 富および所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 活動報告《推進方針1》 《推進方針1》[健康] 《推進方針1》[生活] 社会貢献活動 ステークホルダーコミュニケーション サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	P.16-17 P.18、27-29 P.19、30-31 P.61-63 P.66-67 P.78-79

GRIガイドライン（G4）対照表（準拠に関するGRI内容索引）

『GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版』の中核（CORE）に準拠しています。

一般標準開示項目	指標		サステナビリティレポート2017での掲載ページ／Web	
戦略および分析	G4-1	組織の最高意思決定者の声明	トップコミットメント	P.04-05
	G4-2	主要な影響、リスクと機会の説明	富士フイルムグループのCSR FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 3つの推進方針の策定プロセス FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 活動報告 FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 富士フイルムグループ新CSR計画 Sustainable Value Plan（SVP）2030 《推進方針3》［重点課題1］グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底 《推進方針3》トピックス［重点課題1］ 〔ウェブサイト〕中期経営計画 http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/vision/index.html 〔ウェブサイト〕コンプライアンス&リスクマネジメント http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/governance/compliance/index.html	P.12-13 P.14-15 P.16-17 P18-23、P.26-57 P.24-25 P.43-47 P.56-57 — —
組織のプロフィール	G4-3	組織の名称	富士フイルムグループの組織概要／事業概要	P.82
	G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	富士フイルムグループの技術とイノベーション 富士フイルムグループの組織概要／事業概要 〔ウェブサイト〕事業領域 http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/field/index.html	P.10-11 P.82 —
	G4-5	組織の本社の所在地	富士フイルムグループの組織概要／事業概要	P.82
	G4-6	組織が事業展開している国の数	富士フイルムグループの組織概要／事業概要 〔ウェブサイト〕グループ会社 http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/index.html 〔ウェブサイト〕有価証券報告書【事業の内容】【関係会社の状況】 http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/pdf/securitiesreports/ff_sr_2016q4_allj.pdf	P.82 — —
	G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	富士フイルムグループの組織概要／事業概要 〔ウェブサイト〕グループ会社 http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/index.html	P.82 —
	G4-8	参入市場	富士フイルムグループの技術とイノベーション 富士フイルムグループの組織概要／事業概要 〔ウェブサイト〕事業領域 http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/field/index.html	P.10-11 P.82 —
	G4-9	組織の規模	人事・労務に関する情報（富士フイルム） 人事・労務に関する情報（富士ゼロックス） 富士フイルムグループの組織概要／事業概要 〔ウェブサイト〕会社概要 http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/factsheet/index.html 〔ウェブサイト〕有価証券報告書【企業の概況】 http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/pdf/securitiesreports/ff_sr_2016q4_allj.pdf	P.68-69 P.70-71 P.82 — —
	G4-10	雇用の内訳	人事・労務に関する情報（富士フイルム） 人事・労務に関する情報（富士ゼロックス） 富士フイルムグループの組織概要／事業概要 〔ウェブサイト〕有価証券報告書【従業員の状況】 http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/pdf/securitiesreports/ff_sr_2016q4_allj.pdf	P.68-69 P.70-71 P.82 —
	G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	人事・労務に関する情報（富士フイルム） 人事・労務に関する情報（富士ゼロックス）	P.68-69 P.70-71
	G4-12	組織のサプライチェーン	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針2》、《推進方針3》 《推進方針2》［重点課題3］製品・化学物質の安全確保 《推進方針3》［重点課題3］CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化 《推進方針3》トピックス	P.22-23 P.40 P.52-54 P.55-57
	G4-13	報告期間中に発生した重大な変更	重大な変更なし	P.06-09

組織のプロフィール	G4-14	予防的アプローチや予防原則への取り組み	CSRマネジメント 《推進方針2》[重点課題2]資源循環の推進 《推進方針2》[重点課題3]製品・化学物質の安全確保 《推進方針3》[重点課題1]グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底	P.65 P.38-39 P.40 P.43-47
	G4-15	組織が支持するイニシアティブの一覧	《推進方針2》[重点課題3]製品・化学物質の安全確保(アーティクルマネジメント推進協議会(JUMP)) 《推進方針3》[重点課題1]グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底(ニッポンCSRコンソーシアム) 《推進方針3》[重点課題3]CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化(電子情報技術産業協会(JEITA)、企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)、国連グローバルコンパクト(UNGC)) 〔ウェブサイト〕社外からの評価[主な加入団体] http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/verification/index.html#link05	P.40 P.43-47 P.52-54 —
	G4-16	団体や国内外の提言機関の会員資格	同上	同上
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー	G4-17	組織の事業体一覧	富士フイルムグループの組織概要／事業概要 〔ウェブサイト〕会社概要 http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/factsheet/index.html	P.82 —
	G4-18	報告内容とバウンダリーの確定プロセス	コーポレートガバナンス CSRマネジメント FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 編集方針	P.64 P.65-66 P.14-23 P.83
	G4-19	特定したすべてのマテリアルな側面	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016	P.14-23
	G4-20	各マテリアルな側面のバウンダリー(組織内)	富士フイルムグループの組織概要／事業概要 編集方針	P.82 P.83
	G4-21	各マテリアルな側面のバウンダリー(組織外)	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016　推進方針1:富士フイルムグループとお客様 FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016　推進方針2:富士フイルムグループ FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016　推進方針3:富士フイルムグループと取引先	P.26 P.34 P.42
	G4-22	過去の報告書の修正再記述する理由	業績 環境データ	P.82 P.83
	G4-23	スコープおよびバウンダリーの変更	該当なし	該当なし
ステークホルダー・エンゲージメント	G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	CSRマネジメント	P.66
	G4-25	ステークホルダーの特定および選定基準	CSRマネジメント	P.65-66
	G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法	CSRマネジメント ステークホルダーコミュニケーション	P.65-66 P67
	G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念	《推進方針2》[重点課題1]地球温暖化対策の推進 《推進方針3》[重点課題3]CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化 CSRマネジメント ステークホルダーコミュニケーション 第三者意見	P.37 P.51 P.65-66 P.67 P.81
報告書のプロフィール	G4-28	提供情報の報告期間	編集方針	P.83
	G4-29	最新の発行済報告書の日付	編集方針	P.83
	G4-30	報告サイクル	編集方針	P.83
	G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	編集方針 〔ウェブサイト〕CSR(企業の社会的責任)に関するお問い合せ http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/contact/index.html	P.83 —

報告書のプロフィール	G4-32	選択した「準拠」のオプション、GRI内容索引、外部保証を受けている場合、参照情報	第三者保証報告書 編集方針 GRIガイドライン対照表 〔ウェブサイト〕社外からの評価 http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/verification/index.html	P.80 P.83 — —
	G4-33	外部保証に関する組織の方針および実務慣行	編集方針	P.83
ガバナンス	G4-34	組織のガバナンス構造	コーポレートガバナンス	P.64
	G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	コーポレートガバナンス	P.64
	G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス	コーポレートガバナンス CSRマネジメント 〔ウェブサイト〕コーポレートガバナンス http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/governance/index.html	P.64 P.65 —
	G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成	コーポレートガバナンス 〔ウェブサイト〕コーポレートガバナンス http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/governance/index.html 〔ウェブサイト〕有価証券報告書【役員の状況】 http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/pdf/securitiesreports/ff_sr_2016q4_allj.pdf	P.64 — —
	G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか	コーポレートガバナンス 〔ウェブサイト〕コーポレートガバナンス http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/governance/index.html	P.64 —
	G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス	コーポレートガバナンス 〔ウェブサイト〕統合報告書:コーポレートガバナンス http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/ir_library/integrated_reports/index.html 〔ウェブサイト〕有価証券報告書【役員の状況】 http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/pdf/securitiesreports/ff_sr_2016q4_allj.pdf	P.64 — —
	G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的や戦略、目標策定と承認における最高ガバナンス組織と役員の役割	コーポレートガバナンス CSRマネジメント 〔ウェブサイト〕コーポレートガバナンス http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/governance/index.html 〔ウェブサイト〕統合報告書:コーポレートガバナンス http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/ir_library/integrated_reports/index.html	P.64 P.65 — —
	G4-43	最高ガバナンス組織の集合的知見を発展・強化するために講じた対策	コーポレートガバナンス	P.64
	G4-44	最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス	CSRマネジメント	P.65
	G4-45	経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割	CSRマネジメント	P.65
	G4-46	組織の経済、環境、社会的に関わるリスク・マネジメント・プロセスにおける最高ガバナンス組織の役割	《推進方針3》[重点課題1]グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底 CSRマネジメント 〔ウェブサイト〕統合報告書:コーポレートガバナンス http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/ir_library/integrated_reports/index.html	P.43-47 P.65 —
	G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	コーポレートガバナンス	P.64
	G4-48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行う最高位の委員会または役職	CSRマネジメント FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016	P.65 P.14-23

ガバナンス	G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	《推進方針3》[重点課題1]グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底 コーポレートガバナンス 〔ウェブサイト〕コーポレートガバナンス・ガイドライン http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/governance/pdf/ff_governance_guideline.pdf	P.43-47 P.64 —
	G4-50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数。およびその対応と解決のために実施した手段	該当なし	該当なし
	G4-51	最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針および経済、環境、社会目的(パフォーマンス基準)との関係	〔ウェブサイト〕有価証券報告書【コーポレートガバナンスの状況】 http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/pdf/securitiesreports/ff_sr_2016q4_allj.pdf	—
	G4-52	報酬の決定プロセス	〔ウェブサイト〕有価証券報告書【コーポレートガバナンスの状況】 http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/pdf/securitiesreports/ff_sr_2016q4_allj.pdf	—
	G4-53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか	〔ウェブサイト〕統合報告書:コーポレートガバナンス http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/ir_library/integrated_reports/index.html 〔ウェブサイト〕有価証券報告書【コーポレートガバナンスの状況】 http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/pdf/securitiesreports/ff_sr_2016q4_allj.pdf	— —
	G4-54	最高給与受給者の年間報酬総額の全従業員年間報酬総額の中央値に対する比率(地域別)	人事・労務に関する情報(富士フイルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス) 〔ウェブサイト〕有価証券報告書【コーポレートガバナンスの状況】 http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/pdf/securitiesreports/ff_sr_2016q4_allj.pdf	P.68-69 P.70-71 —
倫理と誠実性	G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範	トップコミットメント 富士フイルムグループの技術とイノベーション 富士フイルムグループのCSR FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 CSRマネジメント	P.04-05 P.10-11 P.12-13 P.14-23 P.65
	G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度	《推進方針3》[重点課題1]グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底	P.43-47

特定標準開示項目		指標		サステナビリティレポート2017での掲載ページ／Web	
経済	経済のDMA			トップコミットメント 富士フイルムグループの技術とイノベーション FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 富士フイルムグループ新CSR計画 Sustainable Value Plan(SVP)2030 CSRマネジメント 〔ウェブサイト〕マネジメントシステムの活用 http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/activity.html	P.04-05 P.10-11 P.14-23 P.24-25 P.65-66 —
	経済的パフォーマンス	G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計) 富士フイルムグループの組織概要／事業概要	P.78-79 P.82
		G4-EC2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針1》[環境] 《推進方針2》[重点課題1]地球温暖化対策の推進 サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	P.20 P.35-37 P.78-79
	間接的な経済影響	G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	富士フイルムグループの技術とイノベーション 社会貢献活動	P.10-11 P.61-63
環境	環境のDMA			トップコミットメント 富士フイルムグループの技術とイノベーション FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 富士フイルムグループ新CSR計画 Sustainable Value Plan(SVP)2030 CSRマネジメント 〔ウェブサイト〕マネジメントシステムの活用 http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/activity.html	P.04-05 P.10-11 P.14-23 P.24-25 P.65 —

環境	原材料	G4-EN1	使用原材料の重量または量	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針2》 《推進方針2》[重点課題1]地球温暖化対策の推進 環境側面に関する情報	P.22 P.35-37 P.73-76
		G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針2》 《推進方針2》トピックス 環境側面に関する情報	P.22 P.41 P.73-76
	エネルギー	G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針2》 環境側面に関する情報	P.22 P.73-76
		G4-EN5	エネルギー原単位	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針2》 環境側面に関する情報	P.22 P.73-76
		G4-EN6	エネルギー消費の削減量	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針2》 《推進方針2》[重点課題1]地球温暖化対策の推進 環境側面に関する情報	P.22 P.35-37 P.73-76
	水	G4-EN8	水源別の総取水量	《推進方針2》[重点課題2]資源循環の推進 環境側面に関する情報	P.38-39 P.73-76
		G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	《推進方針2》[重点課題2]資源循環の推進 環境側面に関する情報	P.38-39 P.73-76
		G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針2》 《推進方針2》[重点課題2]資源循環の推進 環境側面に関する情報	P.22 P.38-39 P.73-76
	大気への排出	G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針2》 環境側面に関する情報	P.22 P.73-76
		G4-EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針2》 環境側面に関する情報	P.22 P.73-76
		G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針2》 環境側面に関する情報	P.22 P.73-76
		G4-EN18	温室効果ガス(GHG)排出原単位	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針2》 《推進方針2》[重点課題1]地球温暖化対策の推進 環境側面に関する情報	P.22 P.35-37 P.73-76
		G4-EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針2》 《推進方針2》[重点課題1]地球温暖化対策の推進 環境側面に関する情報	P.22 P.35-37 P.73-76
		G4-EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針2》 環境側面に関する情報	P.22 P.73-76
	排水および廃棄物	G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針2》 《推進方針2》[重点課題2]資源循環の推進 環境側面に関する情報	P.22 P.38-39 P.73-76
		G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針2》 《推進方針2》[重点課題2]資源循環の推進 環境側面に関する情報	P.22 P.38-39 P.73-76
	製品およびサービス	G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 《推進方針1》[環境] サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	P.14-23 P.32 P.78-79
	コンプライアンス	G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	環境側面に関する情報	P.73-76
	輸送・移動	G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016《推進方針2》	P.22
	環境全般	G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	P.78-79
	サプライヤーの環境評価	G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響(現実的、潜在的なもの)、および行った措置	該当なし	該当なし
	環境に関する苦情処理制度	G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	環境側面に関する情報	P.73-76

労働慣行とディーセントワーク	労働慣行とディーセントワークのDMA			トップコミットメント 富士フイルムグループの技術とイノベーション FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 富士フイルムグループ新CSR計画 Sustainable Value Plan(SVP)2030 CSRマネジメント	P.04-05 P.10-11 P.14-23 P.24-25 P.65-66
	雇用	G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率(年齢、性別、地域による内訳)	人事・労務に関する情報(富士フイルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.68-69 P.70-71
		G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付(主要事業拠点ごと)	人事・労務に関する情報(富士フイルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.68-69 P.70-71
		G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	人事・労務に関する情報(富士フイルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.68-69 P.70-71
	労働安全衛生	G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	人事・労務に関する情報(富士フイルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.68-69 P.70-71
		G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	該当なし	該当なし
		G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	《推進方針3》[重点課題1]グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底	P.43-47
	研修および教育	G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間	人事・労務に関する情報(富士フイルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス) サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	P.68-69 P.70-71 P.78-79
		G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	《推進方針3》[重点課題2]多様な人材の育成と活用 サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	P.48-51 P.78-79
	多様性と機会均等	G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	人事・労務に関する情報(富士フイルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.68-69 P.70-71
	男女同一報酬	G4-LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比(従業員区分別、主要事業拠点別)	該当なし(男女賃金差なし)	該当なし
	労働慣行に関する苦情処理制度	G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	該当なし	該当なし
人権	人権のDMA			トップコミットメント 富士フイルムグループの技術とイノベーション FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 富士フイルムグループ新CSR計画 Sustainable Value Plan(SVP)2030 CSRマネジメント	P.04-05 P.10-11 P.14-23 P.24-25 P.65-66
	投資	G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数と比率	該当なし	該当なし
		G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間	サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	P.78-79
	非差別	G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	該当なし	該当なし
	結社の自由と団体交渉	G4-HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されるリスクがある業務・サプライヤー、および実施した対策	《推進方針3》[重点課題3]CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化 《推進方針3》トピックス	P.52-54 P.55-57
	児童労働	G4-HR5	児童労働の著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、児童労働根絶のために実施した対策	《推進方針3》[重点課題3]CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化 《推進方針3》トピックス	P.52-54 P.55-57
	強制労働	G4-HR6	強制労働の著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、強制労働撲滅のために実施した対策	《推進方針3》[重点課題3]CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化 《推進方針3》トピックス	P.52-54 P.55-57

人権	保安慣行	G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	該当なし	該当なし
	先住民の権利	G4-HR8	先住民族の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	該当なし	該当なし
	サプライヤーの人権評価	G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響および実施した措置	《推進方針3》[重点課題1]グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底 《推進方針3》[重点課題3]CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化 《推進方針3》トピックス	P.47 P.52-54 P.55
社会	社会のDMA			トップコミットメント 富士フイルムグループの技術とイノベーション FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 富士フイルムグループ新CSR計画 Sustainable Value Plan(SVP)2030 CSRマネジメント	P.04-05 P.10-11 P.14-23 P.24-25 P.65-66
	地域コミュニティ	G4-SO1	地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	社会貢献活動	P.61-63
		G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)を及ぼす事業	該当なし	該当なし
	腐敗防止	G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	富士ゼロックスの海外販売子会社における不適切会計に関するご報告 《推進方針3》[重点課題1]グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底	P.06-09 P.43-47
		G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	富士ゼロックスの海外販売子会社における不適切会計に関するご報告 《推進方針3》[重点課題1]グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底 コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報	P.06-09 P.43-47 P.72
	反競争的行為	G4-SO7	反競争的行為により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	《推進方針3》[重点課題1]グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底	P.43-47
	コンプライアンス	G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	富士ゼロックスの海外販売子会社における不適切会計に関するご報告 《推進方針3》[重点課題1]グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底 環境側面に関する情報	P.06-09 P.43-47 P.76
製品責任	製品責任のDMA			トップコミットメント 富士フイルムグループの技術とイノベーション FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016 富士フイルムグループ新CSR計画 Sustainable Value Plan(SVP)2030 CSRマネジメント 〔ウェブサイト〕製品の安全管理体制 http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/quality.html#link01	P.04-05 P.10-11 P.14-23 P.24-25 P.65-66 —
	顧客の安全衛生	G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	《推進方針1》[健康] お客様の声を反映した製品・サービス	P.27-29 P.58-60
	製品およびサービスのラベリング	G4-PR5	顧客満足度調査の結果	お客様の声を反映した製品・サービス	P.58-60